令和3年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　愛知県

市区町村名	ページ								
名古屋市	2	新城市	22	大口町	42				
豊橋市	3	東海市	23	扶桑町	43				
岡崎市	4	大府市	24	大治町	44				
一宮市	5	知多市	25	蟹江町	45				
瀬戸市	6	知立市	26	飛島村	46				
半田市	7	尾張旭市	27	阿久比町	47				
春日井市	8	高浜市	28	東浦町	48				
豊川市	9	岩倉市	29	南知多町	49				
津島市	10	豊明市	30	美浜町	50				
碧南市	11	日進市	31	武豊町	51				
刈谷市	12	田原市	32	幸田町	52				
豊田市	13	愛西市	33	設楽町	53				
安城市	14	清須市	34	東栄町	54				
西尾市	15	北名古屋市	35	豊根村	55				
蒲郡市	16	弥富市	36						
犬山市	17	みよし市	37						
常滑市	18	あま市	38						
江南市	19	長久手市	39						
小牧市	20	東郷町	40						
稲沢市	21	豊山町	41						

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,332,176	人
平成２７年国調	2,295,638	人
増減率	1.6	%
面積	326.50	k㎡
人口密度	7,143	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4.1.1	2,293,437	人	2,214,318	人
令3.1.1	2,300,949	人	2,216,840	人
増減率	-0.3	%	-0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,762	2,747
	0.3	0.3
第２次	234,552	250,784
	23.0	24.6
第３次	784,506	764,435
	76.8	75.1

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
23	1002	地方交付税種地	1－10
愛知県	名古屋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	583,542,312	41.8	535,886,093	79.9
地方譲与税	6,200,621	0.4	6,200,621	0.9
利子割交付金	293,457	0.0	293,457	0.0
配当割交付金	3,603,899	0.3	3,603,899	0.5
株式等譲渡所得割交付金	4,121,409	0.3	4,121,409	0.6
分離課税所得割交付金	678,395	0.0	678,395	0.1
地方消費税交付金	59,292,733	4.2	59,292,733	8.8
ゴルフ場利用税交付金	85,812	0.0	85,812	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	70	0.0	70	0.0
軽油引取税交付金	13,125,202	0.9	13,125,202	2.0
自動車税環境性能割交付金	1,363,928	0.1	1,363,928	0.2
法人事業税交付金	8,943,931	0.6	8,943,931	1.3
地方特例交付金等	9,026,332	0.6	8,303,053	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,775,837	0.2	2,775,837	0.4
自動車税減収補填特例交付金	460,748	0.0	460,748	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	52,971	0.0	52,971	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,736,776	0.4	5,013,497	0.7
地方交付税	21,048,561	1.5	19,925,296	3.0
内訳 普通交付税	19,925,296	1.4	19,925,296	3.0
特別交付税	1,123,230	0.1	－	－
震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	711,326,662	50.9	661,823,899	98.7
交通安全対策特別交付金	770,193	0.1	770,193	0.1
分担金・負担金	5,226,047	0.4	－	－
使用料	32,476,392	2.3	5,465,101	0.8
手数料	5,413,574	0.4	4,346	0.0
国庫支出金	309,896,551	22.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,824	0.0	8,824	0.0
都道府県支出金	69,024,742	4.9	－	－
財産収入	6,662,635	0.5	1,793,780	0.3
寄附金	2,504,557	0.2	－	－
繰入金	3,016,716	0.2	－	－
繰越金	13,370,104	1.0	－	－
諸収入	129,546,353	9.3	628,712	0.1
地方債	106,895,000	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	28,489,000	2.0	－	－
歳入合計	1,396,138,350	100.0	670,494,855	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	519,126,622	89.0	11,351,230
法定普通税	519,126,622	89.0	11,351,230
市町村民税	283,157,460	48.5	11,351,230
内訳 個人均等割	3,921,493	0.7	－
所得割	223,932,349	38.4	－
法人均等割	12,804,053	2.2	－
法人税割	42,499,565	7.3	11,351,230
固定資産税	216,922,405	37.2	－
うち純固定資産税	215,926,956	37.0	－
軽自動車税	2,855,394	0.5	－
市町村たばこ税	16,191,363	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	64,415,690	11.0	－
法定目的税	64,415,690	11.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	16,759,471	2.9	－
都市計画税	47,656,219	8.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	583,542,312	100.0	11,351,230

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,396,138,350	1,513,930,676
歳出総額	1,378,101,394	1,496,380,572
歳入歳出差引	18,036,956	17,550,104
翌年度に繰越すべき財源	7,797,000	9,096,957
実質収支	10,239,956	8,453,147
単年度収支	1,987,714	597,064
積立金	1,835,906	31,739
繰上償還金	114,485	691,483
積立金取崩し額	－	2,500,000
実質単年度収支	3,938,105	-1,179,714

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	16,997	52,843,673	3,109
うち消防職員	2,379	7,098,936	2,984
うち技能労務員	2,245	7,404,010	3,298
教育公務員	11,299	39,934,339	3,534
臨時職員	98	361,914	3,693
合計	28,394	93,139,926	3,280
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	30.04.01	5,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	29.07.07	9,468
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	3.04.01	5,749
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	28.04.01	10,413
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	9,163
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	66	28.04.01	8,415
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	266,651,268	19.3	225,915,688	219,408,782	31.4
うち職員給	186,925,697	13.6	154,987,843	－	－
扶助費	399,707,565	29.0	121,418,842	121,088,962	17.3
公債費	129,324,799	9.4	113,614,551	113,500,066	16.2
内訳 元利償還金 元金	115,245,414	8.4	100,664,466	100,549,981	14.4
利子	14,079,333	1.0	12,950,033	12,950,033	1.9
一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
（義務的経費計）	795,683,632	57.7	460,949,081	453,997,810	65.0
物件費	142,780,787	10.4	94,641,048	73,901,064	10.6
維持補修費	25,494,022	1.8	15,017,150	15,002,401	2.1
補助費等	105,848,739	7.7	90,076,114	62,942,965	9.0
うち一部事務組合負担金	3,618,474	0.3	3,618,474	2,910,762	0.4
繰出金	81,208,522	5.9	66,634,268	58,831,147	8.4
積立金	16,093,297	1.2	14,808,529	－	－
投資・出資金・貸付金	95,752,301	6.9	214,013	61,677	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	115,240,094	8.4	23,313,197		
うち人件費	2,957,850	0.2	2,606,833		
内訳 普通建設事業費	115,240,094	8.4	23,313,197		
うち補助	45,806,545	3.3	2,222,816		
うち単独	66,786,581	4.8	20,867,413		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,378,101,394	100.0	765,653,400		

経常経費充当一般財源等計
664,737,064 千円
経常収支比率
95.1 % （ 99.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
782,823,643 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	2,073,099	0.2	－	1,978,776
総務費	76,729,760	5.6	3,333,497	64,179,239
民生費	525,530,175	38.1	5,320,703	226,327,854
衛生費	119,217,884	8.7	4,648,908	67,304,253
労働費	205,986	0.0	－	174,803
農林水産業費	1,399,280	0.1	296,863	1,168,669
商工費	117,993,760	8.6	13,992,578	14,187,932
土木費	145,844,179	10.6	64,144,223	77,392,810
消防費	27,510,593	2.0	1,348,750	25,739,001
教育費	208,191,340	15.1	22,154,572	152,789,094
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	129,831,280	9.4	－	114,121,032
諸支出金	23,574,058	1.7	－	20,289,937
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,378,101,394	100.0	115,240,094	765,653,400

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等	合計	140,239,219	国民健康保険事業	実質収支 1,369,215
下水道	34,827,912		再差引収支	-2,140,263
交通	23,574,058		加入世帯数（世帯）	298,507
市場	1,708,078		被保険者数（人）	430,828
と畜場	605,219		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	19,400,000		国庫支出金	1
その他	60,123,952		保険給付費	314

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	485,761,030	507,045,605
基準財政需要額	505,972,650	511,100,786
標準税収入額等	613,840,432	642,105,425
標準財政規模	673,008,099	654,510,356
財政力指数	0.98	0.99
実質収支比率(％)	1.5	1.3
公債費負担比率(％)	14.5	14.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	7.2	7.9
将来負担比率(％)	94.2	104.4
積立金現在高 財調	20,268,244	14,252,338
減債	5,540,172	5,090,995
特定目的	42,871,697	31,854,254
地方債現在高	1,386,367,901	1,394,718,315
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	157,633,760	143,067,410
保証・補償	－	－
その他	108,003,954	103,521,369
実質的なもの	－	－
収益事業収入	8,616,179	7,873,067
土地開発基金現在高	2,283,000	2,283,000

徴収率(％) 現年・計				
合計	99.7	99.3	98.9	98.6
市町村民税	99.5	98.8	98.4	97.9
純固定資産税	99.8	99.7	99.3	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	371,920	人
平成２７年国調	374,765	人
増減率	-0.8	%
面積	261.91	k㎡
人口密度	1,420	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	372,604	人	354,243	人
令 3. 1. 1	375,329	人	356,570	人
増減率	-0.7	%	-0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	9,648	10,255
	5.3	5.6
第２次	64,483	64,608
	35.3	35.4
第３次	108,739	107,631
	59.5	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23	2017	地方交付税種地	1－6
愛知県	豊橋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	64,061,053	42.9	60,185,367	79.5
地方譲与税	1,378,213	0.9	1,378,213	1.8
利子割交付金	38,455	0.0	38,455	0.1
配当割交付金	471,290	0.3	471,290	0.6
株式等譲渡所得割交付金	537,758	0.4	537,758	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,931,289	6.0	8,931,289	11.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19	0.0	19	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	234,555	0.2	234,555	0.3
法人事業税交付金	774,627	0.5	774,627	1.0
地方特例交付金等	1,275,881	0.9	1,216,547	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	413,891	0.3	413,891	0.5
自動車税減収補填特例交付金	79,234	0.1	79,234	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	20,506	0.0	20,506	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	762,250	0.5	702,916	0.9
地方交付税	2,003,590	1.3	1,500,350	2.0
内訳 普通交付税	1,500,350	1.0	1,500,350	2.0
特別交付税	503,162	0.3	－	－
震災復興特別交付税	78	0.0	－	－
（一般財源計）	79,706,730	53.4	75,268,470	99.5
交通安全対策特別交付金	72,370	0.0	72,370	0.1
分担金・負担金	379,815	0.3	－	－
使用料	1,664,210	1.1	221,971	0.3
手数料	916,677	0.6	－	－
国庫支出金	35,917,961	24.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,866	0.0	3,866	0.0
都道府県支出金	10,382,480	7.0	－	－
財産収入	382,263	0.3	100,259	0.1
寄附金	502,805	0.3	－	－
繰入金	209,374	0.1	－	－
繰越金	2,841,247	1.9	－	－
諸収入	5,876,516	3.9	3,681	0.0
地方債	10,485,700	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	149,342,014	100.0	75,670,617	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	57,334,702	89.5	－
法定普通税	57,334,702	89.5	－
市町村民税	26,103,896	40.7	－
内訳 個人均等割	679,162	1.1	－
所得割	22,131,611	34.5	－
法人均等割	1,081,560	1.7	－
法人税割	2,211,563	3.5	－
固定資産税	27,743,544	43.3	－
うち純固定資産税	27,557,286	43.0	－
軽自動車税	1,071,844	1.7	－
市町村たばこ税	2,415,275	3.8	－
鉱産税	143	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,726,351	10.5	－
法定目的税	6,726,351	10.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	2,850,665	4.4	－
都市計画税	3,875,686	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	64,061,053	100.0	

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	149,342,014	179,939,648
歳出総額	143,308,125	174,728,401
歳入歳出差引	6,033,889	5,211,247
翌年度に繰越すべき財源	800,406	452,338
実質収支	5,233,483	4,758,909
単年度収支	474,574	1,111,540
積立金	5,541	3,968
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,777,000
実質単年度収支	480,115	-661,492

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,099	6,634,939	3,161
うち消防職員	337	1,048,070	3,110
うち技能労務員	275	850,850	3,094
教育公務員	54	203,431	3,767
臨時職員	－	－	－
合計	2,153	6,838,370	3,176
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	10,910
副市区町村長	2	16.04.01	9,150
教育長	1	18.04.01	7,100
議会議長	1	27.04.01	7,160
議会副議長	1	27.04.01	6,510
議会議員	34	27.04.01	5,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,774,062	14.5	17,809,370	17,460,256	23.1
うち職員給	13,464,280	9.4	11,371,519	－	－
扶助費	45,717,029	31.9	14,034,357	12,898,319	17.0
公債費	8,979,171	6.3	8,598,473	8,598,473	11.4
内訳 元利償還金 元金	8,705,433	6.1	8,354,996	8,354,996	11.0
利子	273,706	0.2	243,445	243,445	0.3
一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
（義務的経費計）	75,470,262	52.7	40,442,200	38,957,048	51.5
物件費	20,518,020	14.3	13,754,560	12,220,908	16.2
維持補修費	91,841	0.1	91,836	91,836	0.1
補助費等	13,921,242	9.7	12,971,524	9,945,423	13.1
うち一部事務組合負担金	3,571,443	2.5	3,571,443	3,523,442	4.7
繰出金	8,439,837	5.9	6,530,888	4,782,932	6.3
積立金	774,045	0.5	164,007	－	－
投資・出資金・貸付金	1,812,934	1.3	188,192	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	22,279,944	15.5	5,730,766		
うち人件費	417,333	0.3	363,142		
内訳 普通建設事業費	22,273,168	15.5	5,723,990		
うち補助	9,523,401	6.6	298,753		
うち単独	12,234,102	8.5	5,214,772		
災害復旧事業費	6,776	0.0	6,776		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	143,308,125	100.0	79,873,973		

経常経費充当一般財源等計	
	65,998,147 千円
経常収支比率	
	87.2 ％ （ 87.2 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	85,907,862 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	635,331	0.4	－	632,440
総務費	8,504,424	5.9	182,364	6,936,528
民生費	60,405,493	42.2	744,132	25,730,552
衛生費	17,509,526	12.2	1,753,209	12,639,176
労働費	236,311	0.2	4,361	79,150
農林水産業費	2,051,472	1.4	991,989	1,284,595
商工費	4,231,916	3.0	209,667	2,630,347
土木費	13,202,593	9.2	7,244,392	6,881,711
消防費	4,061,345	2.8	454,019	3,556,237
教育費	23,483,767	16.4	10,689,035	10,897,988
災害復旧費	6,776	0.0	－	6,776
公債費	8,979,171	6.3	－	8,598,473
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	143,308,125	100.0	22,273,168	79,873,973

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への出	合計	13,651,078	国民健康保険事業	実質収支 2,555,573
	病院	2,879,519		再差引収支 1,945,466
	下水道	2,306,801		加入世帯数（世帯） 45,560
	観光施設	918,291		被保険者数（人） 71,640
	介護サービス	171,192	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 102
	国民健康保険	2,870,677		国庫支出金 －
	その他	4,504,598		保険給付費 307

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	55,881,170	58,047,139
基準財政需要額	57,387,181	57,350,805
標準税収入額等	71,288,293	74,283,455
標準財政規模	75,109,606	74,283,455
財政力指数	0.99	1.00
実質収支比率（％）	7.0	6.4
公債費負担比率（％）	10.0	9.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	3.8
将来負担比率（％）	33.3	42.4
積立金現在高 財調	7,673,704	5,298,163
減債	339,741	347,475
特定目的	5,533,036	4,966,172
地方債現在高	102,126,858	100,346,591
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,829,585	11,148,874
保証・補償	1,811	1,167
その他	55,017,281	27,048,036
実質的なもの	－	－
収益事業収入	280,000	300,000
土地開発基金現在高	600,000	600,000
徴収率（現年・計）（％） 合計	99.4 97.4	98.8 96.6
市町村民税	99.1 96.4	98.1 95.0
純固定資産税	99.6 98.0	99.4 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	384,654	人
平成２７年国調	381,051	人
増減率	0.9	%
面積	387.20	k㎡
人口密度	993	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	385,355	人	373,433	人
令3. 1. 1	386,252	人	374,319	人
増減率	-0.2	%	-0.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,484	2,752
	1.3	1.5
第２次	72,551	75,226
	39.0	39.9
第３次	110,818	110,448
	59.6	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23	2025	地方交付税種地	1－6
愛知県	岡崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	68,964,138	46.1	63,744,743	80.3
地方譲与税	980,035	0.7	980,035	1.2
利子割交付金	44,663	0.0	44,663	0.1
配当割交付金	547,886	0.4	547,886	0.7
株式等譲渡所得割交付金	625,777	0.4	625,777	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,009,535	6.0	9,009,535	11.4
ゴルフ場利用税交付金	91,471	0.1	91,471	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14	0.0	14	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	175,147	0.1	175,147	0.2
法人事業税交付金	798,595	0.5	798,595	1.0
地方特例交付金等	1,202,209	0.8	1,135,159	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	483,677	0.3	483,677	0.6
自動車税減収補填特例交付金	59,166	0.0	59,166	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	18,393	0.0	18,393	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	640,973	0.4	573,923	0.7
地方交付税	1,422,352	1.0	1,158,693	1.5
内訳 普通交付税	1,158,693	0.8	1,158,693	1.5
特別交付税	263,659	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	83,861,822	56.1	78,311,718	98.7
交通安全対策特別交付金	58,224	0.0	58,224	0.1
分担金・負担金	704,710	0.5	－	－
使用料	1,595,491	1.1	308,773	0.4
手数料	587,683	0.4	－	－
国庫支出金	33,238,679	22.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,953,376	6.0	－	－
財産収入	1,016,764	0.7	662,412	0.8
寄附金	221,678	0.1	－	－
繰入金	7,250,487	4.9	－	－
繰越金	3,723,753	2.5	－	－
諸収入	4,245,377	2.8	10,436	0.0
地方債	4,020,800	2.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	149,478,844	100.0	79,351,563	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	60,825,760	88.2	－
法定普通税	60,825,760	88.2	－
市町村民税	29,665,560	43.0	－
内訳 個人均等割	709,483	1.0	－
所得割	25,538,485	37.0	－
法人均等割	987,733	1.4	－
法人税割	2,429,859	3.5	－
固定資産税	27,950,243	40.5	－
うち純固定資産税	27,893,857	40.4	－
軽自動車税	956,005	1.4	－
市町村たばこ税	2,253,327	3.3	－
鉱産税	625	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,138,378	11.8	－
法定目的税	8,138,378	11.8	－
内訳 入湯税	387	0.0	－
事業所税	2,918,596	4.2	－
都市計画税	5,219,395	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	68,964,138	100.0	

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	149,478,844	178,369,123
歳出総額	140,818,347	171,145,370
歳入歳出差引	8,660,497	7,223,753
翌年度に繰越すべき財源	1,646,065	1,884,481
実質収支	7,014,432	5,339,272
単年度収支	1,675,160	1,086,705
積立金	3,825,731	4,090,781
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	6,016,290	6,523,236
実質単年度収支	−515,399	−1,345,750

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,497	7,136,426	2,858
うち消防職員	390	1,115,400	2,860
うち技能労務員	332	977,076	2,943
教育公務員	73	229,803	3,148
臨時職員	－	－	－
合計	2,570	7,366,229	2,866
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	11,220
副市区町村長	2	31.04.01	9,420
教育長	1	31.04.01	7,460
議会議長	1	31.04.01	7,400
議会副議長	1	31.04.01	6,720
議会議員	35	31.04.01	6,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,820,295	16.2	20,701,893	20,603,633	26.0
うち職員給	14,984,721	10.6	13,412,359	－	－
扶助費	38,751,407	27.5	10,399,882	10,367,794	13.1
公債費	6,775,655	4.8	6,586,834	6,586,834	8.3
内訳 元利償還金 元金	6,634,077	4.7	6,457,981	6,457,981	8.1
元利償還金 利子	141,578	0.1	128,853	128,853	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	68,347,357	48.5	37,688,609	37,558,261	47.3
物件費	25,326,635	18.0	17,284,036	16,019,220	20.2
維持補修費	960,768	0.7	943,744	942,818	1.2
補助費等	12,967,494	9.2	11,684,851	7,658,619	9.7
うち一部事務組合負担金	56,716	0.0	56,716	56,716	0.1
繰出金	10,037,381	7.1	8,161,984	7,491,640	9.4
積立金	7,295,071	5.2	7,125,618	－	－
投資・出資金・貸付金	1,689,020	1.2	580,860	101,135	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,194,621	10.1	5,005,741		
うち人件費	457,140	0.3	457,140		
内訳 普通建設事業費	14,135,846	10.0	4,953,892		
うち補助	5,859,696	4.2	249,550		
うち単独	8,156,591	5.8	4,626,783		
災害復旧事業費	58,775	0.0	51,849		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	140,818,347	100.0	88,475,443		

経常経費充当一般財源等計	
	69,771,693 千円
経常収支比率	
	87.9 % （ 87.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	97,135,940 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	735,252	0.5	90,203	644,644
総務費	15,927,833	11.3	1,316,190	13,592,225
民生費	57,527,111	40.9	1,437,374	25,424,763
衛生費	18,097,224	12.9	544,269	12,784,930
労働費	144,536	0.1	51,535	79,388
農林水産業費	1,477,465	1.0	280,777	1,225,842
商工費	2,853,786	2.0	17,435	1,848,899
土木費	17,785,220	12.6	7,285,611	12,169,317
消防費	3,830,673	2.7	98,721	3,679,841
教育費	15,604,817	11.1	3,013,731	10,386,911
災害復旧費	58,775	0.0	－	51,849
公債費	6,775,655	4.8	－	6,586,834
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	140,818,347	100.0	14,135,846	88,475,443

繰出の状況		会計		
公営事業等へ	合計	16,730,073	国民健康保険事業の状況	実質収支 378,994
	下水道	3,630,317		再差引収支 8,314
	病院	1,969,139		加入世帯数（世帯） 44,497
	上水道	1,325,236		被保険者数（人） 68,946
	宅地造成	166,892		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 109
	国民健康保険	2,403,582		国庫支出金 －
	その他	7,234,907		保険給付費 309

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	58,155,309	60,424,883
基準財政需要額	59,313,441	58,428,430
標準税収入額等	74,442,639	77,630,661
標準財政規模	77,422,689	77,737,003
財政力指数	1.02	1.04
実質収支比率（％）	9.1	6.9
公債費負担比率（％）	6.8	6.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.0	−0.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	13,366,148	12,056,707
減債	－	－
特定目的	14,972,336	12,368,370
地方債現在高	59,647,972	62,261,249
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,911,347	6,428,132
保証・補償	2,505	574
その他	23,731,701	26,369,687
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.8	99.2 97.6
市町村民税	99.1 96.8	98.8 96.6
純固定資産税	99.6 98.5	99.4 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
令和２年国調	380,073	人
平成２７年国調	380,868	人
増減率	-0.2	%
面積	113.82	km²
人口密度	3,339	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	382,349 人	375,602 人
令 3. 1. 1	384,233 人	377,281 人
増減率	-0.5 %	-0.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,625	1,820
	1.0	1.0
第２次	49,227	54,668
	29.4	31.2
第３次	116,819	119,010
	69.7	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23	2033	地方交付税種地	1－6
愛知県	一宮市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	50,584,680	34.0	47,714,861	64.1
地方譲与税	991,387	0.7	991,387	1.3
利子割交付金	35,448	0.0	35,448	0.0
配当割交付金	435,044	0.3	435,044	0.6
株式等譲渡所得割交付金	497,149	0.3	497,149	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	8,770,051	5.9	8,770,051	11.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15	0.0	15	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	184,811	0.1	184,811	0.2
法人事業税交付金	509,555	0.3	509,555	0.7
地方特例交付金等	972,472	0.7	927,339	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	403,949	0.3	403,949	0.5
自動車税減収補填特例交付金	62,430	0.0	62,430	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	18,138	0.0	18,138	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	487,955	0.3	442,822	0.6
地方交付税	14,216,078	9.6	13,932,608	18.7
内訳 普通交付税	13,932,608	9.4	13,932,608	18.7
特別交付税	283,470	0.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	77,196,690	52.0	73,998,268	99.4
交通安全対策特別交付金	60,918	0.0	60,918	0.1
分担金・負担金	249,681	0.2	-	-
使用料	1,333,564	0.9	250,668	0.3
手数料	964,777	0.6	-	-
国庫支出金	36,302,602	24.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	9,747,782	6.6	-	-
財産収入	2,696,411	1.8	105,370	0.1
寄附金	159,984	0.1	-	-
繰入金	2,778,227	1.9	-	-
繰越金	4,494,906	3.0	-	-
諸収入	2,967,513	2.0	9,732	0.0
地方債	9,636,100	6.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,193,700	4.2	-	-
歳入合計	148,589,155	100.0	74,424,956	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,584,572	92.1	-
法定普通税	46,584,572	92.1	-
市町村民税	23,877,861	47.2	-
内訳 個人均等割	676,570	1.3	-
所得割	21,071,509	41.7	-
法人均等割	877,415	1.7	-
法人税割	1,252,367	2.5	-
固定資産税	19,640,717	38.8	-
うち純固定資産税	19,546,770	38.6	-
軽自動車税	881,283	1.7	-
市町村たばこ税	2,184,711	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,000,108	7.9	-
法定目的税	4,000,108	7.9	-
内訳 入湯税	254	0.0	-
事業所税	1,130,035	2.2	-
都市計画税	2,869,819	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	50,584,680	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	148,589,155	162,815,170
歳出総額	141,473,946	158,320,264
歳入歳出差引	7,115,209	4,494,906
翌年度に繰越すべき財源	196,655	346,990
実質収支	6,918,554	4,147,916
単年度収支	2,770,638	1,506,217
積立金	5,104,430	2,004,700
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,700,000	2,800,000
実質単年度収支	5,175,068	710,917

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,416	7,209,344	2,984
うち消防職員	400	1,271,600	3,179
うち技能労務員	101	312,595	3,095
教育公務員	18	75,096	4,172
臨時職員	-	-	-
合計	2,434	7,284,440	2,993
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,820
副市区町村長	1	27.04.01	8,890
教育長	1	31.04.01	7,830
議会議長	1	27.05.01	6,390
議会副議長	1	27.05.01	5,870
議会議員	36	27.05.01	5,450

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,949,992	14.8	19,157,964	19,039,009	23.6
うち職員給	13,513,247	9.6	12,072,985	-	-
扶助費	44,602,684	31.5	13,308,090	12,710,321	15.8
公債費	9,694,020	6.9	9,586,565	9,586,565	11.9
内訳 元利償還金 元金	9,309,746	6.6	9,206,868	9,206,868	11.4
元利償還金 利子	384,274	0.3	379,697	379,697	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	75,246,696	53.2	42,052,619	41,335,895	51.3
物件費	22,294,474	15.8	15,218,510	12,184,257	15.1
維持補修費	804,861	0.6	729,417	712,863	0.9
補助費等	11,061,874	7.8	10,021,145	6,662,919	8.3
うち一部事務組合負担金	55,058	0.0	55,058	55,058	0.1
繰出金	12,812,934	9.1	10,325,494	9,469,699	11.7
積立金	8,869,331	6.3	8,752,283	-	-
投資・出資金・貸付金	1,186,120	0.8	980	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,197,656	6.5	4,197,275		
うち人件費	537,346	0.4	537,346		
内訳 普通建設事業費	9,197,656	6.5	4,197,275		
うち補助	2,266,279	1.6	397,569		
うち単独	6,826,673	4.8	3,695,429		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	141,473,946	100.0	91,297,723		

経常経費充当一般財源等計	70,365,633 千円
経常収支比率	87.3 ％ （ 94.5 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	98,412,932 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	587,216	0.4	-	587,216
総務費	16,442,226	11.6	194,125	14,981,401
民生費	67,447,577	47.7	804,082	32,367,786
衛生費	14,529,298	10.3	677,971	9,449,458
労働費	154,220	0.1	9,178	72,053
農林水産業費	1,760,850	1.2	1,349,716	813,805
商工費	2,855,153	2.0	372,041	1,640,269
土木費	11,625,188	8.2	3,880,866	8,835,749
消防費	3,921,696	2.8	153,501	3,783,854
教育費	12,454,908	8.8	1,754,582	9,177,973
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,694,020	6.9	-	9,586,565
諸支出金	1,594	0.0	1,594	1,594
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	141,473,946	100.0	9,197,656	91,297,723

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	19,147,385
下水道	4,633,395
病院	1,632,880
上水道	68,176
宅地造成	51,113
国民健康保険	3,226,947
その他	9,534,874

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	962,556
再差引収支	212,606
加入世帯数（世帯）	47,330
被保険者数（人）	72,915
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	326

財政指標等

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	45,837,973	47,007,473
基準財政需要額	59,770,581	56,574,319
標準税収入額等	58,105,327	59,679,274
標準財政規模	80,569,327	74,858,245
財政力指数	0.81	0.83
実質収支比率（％）	8.6	5.5
公債費負担比率（％）	9.7	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.4	3.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	22.9	37.1
積立金現在高 財調	5,865,168	3,460,738
積立金現在高 減債	50,007	50,003
積立金現在高 特定目的	7,203,316	3,486,096
地方債現在高	107,123,475	106,797,121
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	753,219	735,344
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	257	189
債務負担行為額（支出予定額） その他	14,929,887	6,278,102
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	762,635	762,635

徴収率(%)〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.4	97.9	99.1	97.6
市町村民税	99.3	97.5	98.9	97.3
純固定資産税	99.5	98.0	99.3	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	127,792	人
平成２７年国調	129,046	人
増減率	-1.0	%
面積	111.40	k㎡
人口密度	1,147	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	128,753	人	124,435	人
令 3. 1. 1	129,166	人	124,803	人
増減率	-0.3	%	-0.3	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	436	416
	0.7	0.7
第２次	20,025	20,315
	34.2	34.7
第３次	38,063	37,853
	65.0	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
23	2041	地方交付税種地	1－5
愛知県	瀬戸市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,490,874	37.7	16,940,402	67.4
地方譲与税	320,518	0.7	320,518	1.3
利子割交付金	12,333	0.0	12,333	0.0
配当割交付金	151,112	0.3	151,112	0.6
株式等譲渡所得割交付金	172,370	0.4	172,370	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,965,069	6.0	2,965,069	11.8
ゴルフ場利用税交付金	35,719	0.1	35,719	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	58,846	0.1	58,846	0.2
法人事業税交付金	210,940	0.4	210,940	0.8
地方特例交付金等	351,939	0.7	335,089	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	160,885	0.3	160,885	0.6
自動車税減収補填特例交付金	19,878	0.0	19,878	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	5,671	0.0	5,671	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	165,505	0.3	148,655	0.6
地方交付税	4,017,283	8.2	3,545,760	14.1
内訳 普通交付税	3,545,760	7.2	3,545,760	14.1
特別交付税	471,523	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,787,008	54.6	24,748,163	98.5
交通安全対策特別交付金	19,197	0.0	19,197	0.1
分担金・負担金	149,248	0.3	－	－
使用料	428,024	0.9	151,067	0.6
手数料	112,165	0.2	915	0.0
国庫支出金	11,038,933	22.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,987,053	6.1	－	－
財産収入	179,953	0.4	61,521	0.2
寄附金	544,081	1.1	－	－
繰入金	1,334,441	2.7	－	－
繰越金	2,979,678	6.1	－	－
諸収入	1,294,405	2.6	148,028	0.6
地方債	1,173,000	2.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	500,000	1.0	－	－
歳入合計	49,027,186	100.0	25,128,891	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,120,824	92.6	180,422
法定普通税	17,120,824	92.6	180,422
市町村民税	8,577,423	46.4	180,026
内訳 個人均等割	233,981	1.3	－
所得割	7,189,029	38.9	－
法人均等割	301,789	1.6	－
法人税割	852,624	4.6	180,026
固定資産税	7,473,090	40.4	－
うち純固定資産税	7,378,673	39.9	－
軽自動車税	291,648	1.6	－
市町村たばこ税	776,467	4.2	－
鉱産税	2,196	0.0	396
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,370,050	7.4	－
法定目的税	1,370,050	7.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,370,050	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,490,874	100.0	180,422

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,027,186	57,985,230
歳出総額	46,130,830	55,005,552
歳入歳出差引	2,896,356	2,979,678
翌年度に繰越すべき財源	606,072	966,925
実質収支	2,290,284	2,012,753
単年度収支	277,531	718,018
積立金	1,225,034	765,258
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	439,975	1,292,445
実質単年度収支	1,062,590	190,831

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	670	2,052,880	3,064
うち消防職員	129	395,901	3,069
うち技能労務員	41	150,142	3,662
教育公務員	4	16,264	4,066
臨時職員等	－	－	－
合計	674	2,069,144	3,070
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	9,890
副市区町村長	1	3.04.01	8,120
教育長	1	3.04.01	7,220
議会議長	1	3.04.01	5,490
議会副議長	1	3.04.01	4,810
議会議員	24	3.04.01	4,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,890,908	14.9	5,994,173	5,338,233	20.8
うち職員給	4,270,212	9.3	3,588,296	－	－
扶助費	12,880,436	27.9	3,581,122	3,504,352	13.7
公債費	2,140,239	4.6	2,136,205	2,136,205	8.3
内訳 元利償還金 元金	2,046,652	4.4	2,042,618	2,042,618	8.0
利子	93,587	0.2	93,587	93,587	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,911,583	47.5	11,711,500	10,978,790	42.8
物件費	7,096,887	15.4	4,812,126	4,501,830	17.6
維持補修費	675,289	1.5	556,326	498,904	1.9
補助費等	4,906,789	10.6	4,010,801	2,017,676	7.9
うち一部事務組合負担金	675,763	1.5	529,763	387,939	1.5
繰出金	4,342,623	9.4	3,563,818	3,561,335	13.9
積立金	2,950,978	6.4	2,438,534	－	－
投資・出資金・貸付金	70,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,176,681	9.1	1,829,674		
うち人件費	127,694	0.3	127,694		
内訳 普通建設事業費	4,176,681	9.1	1,829,674		
うち補助	1,294,408	2.8	189,003		
うち単独	2,882,273	6.2	1,640,671		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,130,830	100.0	28,922,779		

経常経費充当一般財源等計	
	21,558,535 千円
経常収支比率	84.1 % （ 85.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	31,819,135 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	321,335	0.7	1,743	321,335
総務費	7,051,093	15.3	436,940	5,840,992
民生費	19,754,729	42.8	216,865	8,946,737
衛生費	4,574,393	9.9	78,234	3,128,635
労働費	48,567	0.1	－	41,510
農林水産業費	174,542	0.4	87,141	164,892
商工費	1,395,082	3.0	62,640	949,909
土木費	4,010,921	8.7	1,504,276	2,603,611
消防費	2,031,393	4.4	771,184	1,863,560
教育費	4,628,536	10.0	1,017,658	2,925,393
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,140,239	4.6	－	2,136,205
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,130,830	100.0	4,176,681	28,922,779

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	5,977,958
	下水道	868,746
	病院	742,000
	上水道	24,589
	工業用水道	－
	国民健康保険	822,615
	その他	3,520,008

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	703,266
再差引収支	614,573
加入世帯数（世帯）	15,478
被保険者数（人）	22,843
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	345

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	16,004,361	16,563,475
基準財政需要額	19,550,121	18,904,021
標準税収入額等	20,306,869	21,060,535
標準財政規模	26,226,034	24,814,795
財政力指数	0.86	0.88
実質収支比率(％)	8.7	8.1
公債費負担比率(％)	6.7	6.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	1.9	2.3
将来負担比率(％)	－	20.7
積立金現在高 財調	3,869,740	3,084,681
減債	46,056	46,043
特定目的	4,712,044	3,879,279
地方債現在高	25,762,320	26,635,972
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	56,766	570,237
保証・補償	－	－
その他	4,943,151	4,252,425
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(％) 現年・計 合計	99.4 98.3	99.3 98.1
市町村民税	99.2 98.0	99.1 97.9
純固定資産税	99.4 98.4	99.4 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和２年国調	117,884	人	令 4. 1. 1	118,535 人	114,162 人
平成２７年国調	116,908	人	令 3. 1. 1	119,418 人	115,166 人
増減率	0.8	%	増減率	-0.7 %	-0.9 %
面積	47.42	km²			
人口密度	2,486	人			

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	822	756
	1.5	1.4
第２次	21,153	19,930
	37.8	37.0
第３次	33,937	33,235
	60.7	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
23	2050		
愛知県	半田市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,238,563	46.0	21,088,178	78.8
地方譲与税	339,924	0.7	339,924	1.3
利子割交付金	12,969	0.0	12,969	0.0
配当割交付金	159,247	0.3	159,247	0.6
株式等譲渡所得割交付金	182,076	0.4	182,076	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,847,965	5.6	2,847,965	10.6
ゴルフ場利用税交付金	23,044	0.0	23,044	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	56,536	0.1	56,536	0.2
法人事業税交付金	293,372	0.6	293,372	1.1
地方特例交付金等	523,751	1.0	493,197	1.8
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	143,951	0.3	143,951	0.5
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	19,097	0.0	19,097	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	6,651	0.0	6,651	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	354,052	0.7	323,498	1.2
地方交付税	1,109,851	2.2	981,273	3.7
内訳 普通交付税	981,273	1.9	981,273	3.7
内訳 特別交付税	128,578	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	28,787,303	56.9	26,477,786	99.0
交通安全対策特別交付金	18,574	0.0	18,574	0.1
分担金・負担金	210,442	0.4	-	-
使用料	575,069	1.1	149,493	0.6
手数料	415,637	0.8	270	0.0
国庫支出金	10,908,061	21.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,352,058	6.6	-	-
財産収入	679,553	1.3	103,046	0.4
寄附金	54,294	0.1	-	-
繰入金	1,803,973	3.6	-	-
繰越金	2,277,494	4.5	-	-
諸収入	1,475,947	2.9	5,640	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	50,558,405	100.0	26,754,809	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,440,475	92.3	353,126
法定普通税	21,440,475	92.3	353,126
市町村民税	9,524,624	41.0	353,126
内訳 個人均等割	227,430	1.0	-
内訳 所得割	7,579,528	32.6	-
内訳 法人均等割	371,613	1.6	-
内訳 法人税割	1,346,053	5.8	353,126
固定資産税	10,755,134	46.3	-
うち純固定資産税	10,706,557	46.1	-
軽自動車税	333,163	1.4	-
市町村たばこ税	827,554	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,798,088	7.7	-
法定目的税	1,798,088	7.7	-
内訳 入湯税	829	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,797,259	7.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	23,238,563	100.0	353,126

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	50,558,405	55,149,397
歳出総額	46,674,303	52,871,903
歳入歳出差引	3,884,102	2,277,494
翌年度に繰越すべき財源	1,230,229	868,186
実質収支	2,653,873	1,409,308
単年度収支	1,244,565	72,473
積立金	1,757,944	986,237
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,757,852	-
実質単年度収支	1,244,657	1,058,710

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	658	1,874,642	2,849
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	35	101,920	2,912
教育公務員	51	151,753	2,976
臨時職員	-	-	-
合計	709	2,026,395	2,858
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	10,610
副市区町村長	1	31.04.01	8,730
教育長	1	31.04.01	7,740
議会議長	1	31.04.01	5,470
議会副議長	1	31.04.01	4,960
議会議員	20	30.04.01	4,600

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,155,628	13.2	5,629,734	5,552,158	20.8
うち職員給	3,482,478	7.5	3,062,234	-	-
扶助費	11,894,792	25.5	3,285,639	3,280,422	12.3
公債費	2,071,520	4.4	1,997,649	1,997,649	7.5
内訳 元利償還金 元金	2,014,841	4.3	1,940,970	1,940,970	7.3
内訳 元利償還金 利子	56,679	0.1	56,679	56,679	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	20,121,940	43.1	10,913,022	10,830,229	40.5
物件費	7,356,972	15.8	4,555,986	4,339,930	16.2
維持補修費	414,794	0.9	351,496	349,364	1.3
補助費等	6,644,749	14.2	6,228,763	3,261,166	12.2
うち一部事務組合負担金	1,482,554	3.2	1,482,554	1,311,450	4.9
繰出金	3,096,313	6.6	2,532,675	2,469,965	9.2
積立金	1,820,149	3.9	1,761,714	-	-
投資・出資金・貸付金	1,590,722	3.4	1,367,722	249,306	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,628,664	12.1	2,890,717		
うち人件費	238,807	0.5	238,797		
内訳 普通建設事業費	5,628,664	12.1	2,890,717		
内訳 うち補助	3,621,805	7.8	1,309,958		
内訳 うち単独	1,600,658	3.4	1,177,433		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,674,303	100.0	30,602,095		

経常経費充当一般財源等計 21,499,960 千円

経常収支比率 80.4 %（80.4 %）
（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 34,486,197 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	265,929	0.6	-	265,929
総務費	4,663,304	10.0	10,093	4,128,677
民生費	18,382,848	39.4	67,594	8,578,994
衛生費	5,140,750	11.0	631,005	2,840,621
労働費	41,405	0.1	-	8,405
農林水産業費	294,216	0.6	214,710	155,592
商工費	2,733,609	5.9	18,292	2,411,404
土木費	6,757,910	14.5	3,657,118	5,072,508
消防費	1,127,668	2.4	4,886	1,110,385
教育費	5,195,144	11.1	1,024,966	4,031,931
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,071,520	4.4	-	1,997,649
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,674,303	100.0	5,628,664	30,602,095

公営事業等への繰出	
合計	6,363,315
下水道	2,350,867
病院	914,019
駐車場整備	15,667
上水道	2,116
国民健康保険	579,309
その他	2,501,337

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	100,222
再差引収支	69,479
加入世帯数（世帯）	13,915
被保険者数（人）	21,733
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	303

財政指標等

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	19,262,914	19,539,608
基準財政需要額	20,209,966	19,925,589
標準税収入額等	24,755,385	25,140,757
標準財政規模	26,939,822	26,042,591
財政力指数	0.97	0.98
実質収支比率（％）	9.9	5.4
公債費負担比率（％）	5.8	6.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	0.1	0.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,127,427	5,127,335
積立金現在高 減債	39,820	39,796
積立金現在高 特定目的	4,074,493	4,058,433
地方債現在高	7,995,435	10,010,276
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,838,728	9,980,005
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	30,653	7,892
土地開発基金現在高	174,035	173,978

徴収率（％）	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.9	99.5	99.6	99.1
市町村民税	99.8	99.1	99.7	98.8
純固定資産税	99.9	99.8	99.5	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	308,681	人
平成２７年国調	306,508	人
増減率	0.7	%
面積	92.78	k㎡
人口密度	3,327	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	309,788	人	302,238	人
令3. 1. 1	310,991	人	303,174	人
増減率	-0.4	%	-0.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	961	916
	0.7	0.7
第２次	41,616	43,101
	29.5	30.7
第３次	98,348	96,234
	69.8	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
23	2068	地方交付税種地	1－6
愛知県	春日井市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,099,502	43.0	47,015,657	76.2
地方譲与税	724,590	0.6	724,590	1.2
利子割交付金	32,462	0.0	32,462	0.1
配当割交付金	398,106	0.3	398,106	0.6
株式等譲渡所得割交付金	454,571	0.4	454,571	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,109,657	6.0	7,109,657	11.5
ゴルフ場利用税交付金	37,537	0.0	37,537	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	132,827	0.1	132,827	0.2
法人事業税交付金	480,952	0.4	480,952	0.8
地方特例交付金等	876,931	0.7	832,788	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	351,800	0.3	351,800	0.6
自動車税減収補填特例交付金	44,869	0.0	44,869	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	12,368	0.0	12,368	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	467,894	0.4	423,751	0.7
地方交付税	3,659,598	3.1	3,378,491	5.5
内訳 普通交付税	3,378,491	2.8	3,378,491	5.5
特別交付税	281,107	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	65,006,744	54.7	60,597,649	98.2
交通安全対策特別交付金	53,176	0.0	53,176	0.1
分担金・負担金	484,343	0.4	－	－
使用料	980,195	0.8	248,117	0.4
手数料	736,231	0.6	－	－
国庫支出金	28,865,095	24.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	141,390	0.1	141,390	0.2
都道府県支出金	7,307,139	6.2	－	－
財産収入	809,891	0.7	128,615	0.2
寄附金	307,482	0.3	－	－
繰入金	484,411	0.4	－	－
繰越金	548,938	0.5	－	－
諸収入	3,572,257	3.0	537,536	0.9
地方債	9,472,600	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,588,700	3.0	－	－
歳入合計	118,769,892	100.0	61,706,483	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,196,668	88.4	370,901
法定普通税	45,196,668	88.4	370,901
市町村民税	22,280,207	43.6	370,901
内訳 個人均等割	564,531	1.1	－
所得割	19,020,626	37.2	－
法人均等割	827,897	1.6	－
法人税割	1,867,153	3.7	370,901
固定資産税	20,539,958	40.2	－
うち純固定資産税	20,355,682	39.8	－
軽自動車税	613,897	1.2	－
市町村たばこ税	1,762,606	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,902,834	11.6	－
法定目的税	5,902,834	11.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,818,989	3.6	－
都市計画税	4,083,845	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	51,099,502	100.0	370,901

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	118,769,892	139,996,599
歳出総額	117,530,702	139,447,661
歳入歳出差引	1,239,190	548,938
翌年度に繰越すべき財源	238,960	502,939
実質収支	1,000,230	45,999
単年度収支	954,231	-1,979,868
積立金	33,000	1,065,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	800,000
実質単年度収支	987,231	-1,714,868

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,855	5,329,415	2,873
うち消防職員	309	882,813	2,857
うち技能労務員	194	605,862	3,123
教育公務員	7	28,672	4,096
臨時職員	－	－	－
合計	1,862	5,358,087	2,878
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	30.04.01	10,720
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	30.04.01	8,940
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	30.04.01	7,790
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	30.04.01	6,460
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	30.04.01	5,840
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	30	30.04.01	5,360
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,162,801	13.8	14,900,994	14,867,588	22.8
うち職員給	11,350,997	9.7	10,296,285	－	－
扶助費	36,320,254	30.9	10,719,955	10,230,419	15.7
公債費	8,403,318	7.1	8,316,286	8,316,286	12.7
内訳 元利償還金 元金	8,064,228	6.9	7,977,196	7,977,196	12.2
元利償還金 利子	338,971	0.3	338,971	338,971	0.5
一時借入金利子	119	0.0	119	119	0.0
（義務的経費計）	60,886,373	51.8	33,937,235	33,414,293	51.2
物件費	16,022,770	13.6	10,910,286	10,582,168	16.2
維持補修費	2,317,730	2.0	2,269,678	2,118,514	3.2
補助費等	8,153,438	6.9	7,217,993	5,770,487	8.8
うち一部事務組合負担金	236,073	0.2	236,073	236,073	0.4
繰出金	9,656,733	8.2	7,913,687	7,100,570	10.9
積立金	2,304,001	2.0	2,058,751	－	－
投資・出資金・貸付金	2,078,326	1.8	1,213,326	541,514	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,111,331	13.7	6,874,379		
うち人件費	623,181	0.5	623,181		
内訳 普通建設事業費	16,111,331	13.7	6,874,379		
うち補助	6,149,659	5.2	849,720		
うち単独	9,651,714	8.2	5,991,363		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	117,530,702	100.0	72,395,335		

経常経費充当一般財源等計	59,527,546 千円
経常収支比率	91.2 %（96.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	73,634,525 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	468,074	0.4	－	468,074
総務費	10,560,381	9.0	2,188,012	8,262,145
民生費	52,743,817	44.9	935,811	24,280,639
衛生費	12,499,786	10.6	606,118	9,435,495
労働費	1,361,053	1.2	1,213,521	215,685
農林水産業費	283,757	0.2	80,970	240,961
商工費	2,141,296	1.8	1,210	1,242,283
土木費	10,711,430	9.1	5,554,852	7,392,501
消防費	3,347,781	2.8	519,514	3,266,661
教育費	15,010,009	12.8	5,011,323	9,274,605
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	8,403,318	7.1	－	8,316,286
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	117,530,702	100.0	16,111,331	72,395,335

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への出	合計	13,423,397	国民健康保険事業	実質収支	384,294
	下水道	2,393,116		再差引収支	-222,026
	病院	1,352,508		加入世帯数（世帯）	36,938
	上水道	21,040		被保険者数（人）	55,927
	宅地造成	16,812		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
	国民健康保険	2,373,647		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	7,266,274		被保険者1人当り 保険給付費	307

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	42,637,371	43,963,663
基準財政需要額	46,009,923	45,384,441
標準税収入額等	54,376,607	56,140,972
標準財政規模	62,698,326	59,811,100
財政力指数	0.96	0.98
実質収支比率（％）	1.6	0.1
公債費負担比率（％）	11.3	11.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	4.8
将来負担比率（％）	16.4	23.7
積立金現在高 財調	9,984,867	9,951,867
減債	3,100	19,766
特定目的	5,281,256	3,439,919
地方債現在高	79,959,174	78,550,802
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,011,199	958,437
保証・補償	－	－
その他	2,321,352	795,131
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,050,000	2,050,000

徴収率（％）		令和３年度	令和２年度
現年・計	合計	99.4	98.0	98.8	97.4
	市町村民税	99.1	97.1	97.9	95.9
	純固定資産税	99.5	98.6	99.4	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	184,661	人
平成２７年国調	182,436	人
増減率	1.2	%
面積	161.14	k㎡
人口密度	1,146	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	186,775 人	179,819 人
令 3. 1. 1	186,783 人	179,987 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	4,701	4,994
第１次	5.0	5.4
	36,129	35,100
第２次	38.2	38.2
	53,731	51,740
第３次	56.8	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
23	2076	地方交付税種地	1－5
愛知県	豊川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,764,566	37.0	26,522,906	66.4
地方譲与税	630,123	0.8	630,123	1.6
利子割交付金	17,575	0.0	17,575	0.0
配当割交付金	215,653	0.3	215,653	0.5
株式等譲渡所得割交付金	246,375	0.3	246,375	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,352,751	5.6	4,352,751	10.9
ゴルフ場利用税交付金	76,137	0.1	76,137	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	116,686	0.2	116,686	0.3
法人事業税交付金	315,569	0.4	315,569	0.8
地方特例交付金等	732,486	0.9	693,006	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	246,343	0.3	246,343	0.6
自動車税減収補填特例交付金	39,416	0.1	39,416	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	10,414	0.0	10,414	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	436,313	0.6	396,833	1.0
地方交付税	7,319,200	9.4	6,561,214	16.4
内訳 普通交付税	6,561,214	8.4	6,561,214	16.4
特別交付税	757,986	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	42,787,131	55.1	39,748,005	99.5
交通安全対策特別交付金	31,930	0.0	31,930	0.1
分担金・負担金	152,619	0.2	－	－
使用料	651,764	0.8	139,426	0.3
手数料	302,604	0.4	6,811	0.0
国庫支出金	16,574,921	21.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,621	0.0	15,621	0.0
都道府県支出金	4,686,820	6.0	－	－
財産収入	433,940	0.6	19,974	0.0
寄附金	164,364	0.2	－	－
繰入金	1,594,088	2.1	－	－
繰越金	3,119,092	4.0	－	－
諸収入	2,944,288	3.8	4,879	0.0
地方債	4,222,000	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	77,681,182	100.0	39,966,646	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,492,691	92.1	150,072
法定普通税	26,492,691	92.1	150,072
市町村民税	11,875,376	41.3	150,072
内訳 個人均等割	339,850	1.2	－
所得割	10,126,740	35.2	－
法人均等割	467,012	1.6	－
法人税割	941,774	3.3	150,072
固定資産税	12,880,332	44.8	－
うち純固定資産税	12,810,716	44.5	－
軽自動車税	548,572	1.9	－
市町村たばこ税	1,188,411	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,271,875	7.9	－
法定目的税	2,271,875	7.9	－
内訳 入湯税	30,215	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,241,660	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,764,566	100.0	150,072

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	77,681,182	89,649,950
歳出総額	73,643,106	86,530,858
歳入歳出差引	4,038,076	3,119,092
翌年度に繰越すべき財源	272,150	222,198
実質収支	3,765,926	2,896,894
単年度収支	869,032	-312,383
積立金	1,465,102	1,627,908
繰上償還金	80,058	－
積立金取崩し額	929,641	2,393,767
実質単年度収支	1,484,551	-1,078,242

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,108	3,405,992	3,074
うち消防職員	179	551,678	3,082
うち技能労務員	55	147,675	2,685
教育公務員	7	30,191	4,313
臨時職員	8	18,312	2,289
合計	1,123	3,454,495	3,076
ラスパイレス指数			102.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	10,690
副市区町村長	2	22.04.01	8,740
教育長	1	28.04.01	7,680
議会議長	1	22.04.01	5,620
議会副議長	1	22.04.01	5,120
議会議員	28	22.04.01	4,790

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,882,152	16.1	10,704,398	10,147,707	25.4
うち職員給	7,519,077	10.2	6,871,275	－	－
扶助費	20,075,777	27.3	4,949,109	4,867,856	12.2
公債費	5,243,671	7.1	5,163,326	5,083,268	12.7
内訳 元利償還金 元金	5,149,211	7.0	5,068,866	4,988,808	12.5
元利償還金 利子	94,460	0.1	94,460	94,460	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	37,201,600	50.5	20,816,833	20,098,831	50.3
物件費	10,693,619	14.5	7,105,035	6,023,937	15.1
維持補修費	1,141,770	1.6	1,032,902	1,032,865	2.6
補助費等	8,006,062	10.9	7,391,848	6,356,315	15.9
うち一部事務組合負担金	2,035,533	2.8	2,035,533	2,035,533	5.1
繰出金	3,441,176	4.7	2,332,076	2,001,658	5.0
積立金	2,580,472	3.5	2,411,459	－	－
投資・出資金・貸付金	1,145,120	1.6	265,420	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,433,287	12.8	2,914,675		
うち人件費	275,689	0.4	269,481		
内訳 普通建設事業費	9,398,001	12.8	2,892,085		
うち補助	2,929,644	4.0	192,170		
うち単独	6,418,354	8.7	2,649,912		
災害復旧事業費	35,286	0.0	22,590		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	73,643,106	100.0	44,270,248		

経常経費充当一般財源等計	
	35,513,606 千円
経常収支比率	
	88.9 % （ 88.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	48,308,324 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	401,127	0.5	－	400,987
総務費	8,227,564	11.2	951,211	6,386,904
民生費	32,662,345	44.4	1,427,123	14,535,793
衛生費	8,604,777	11.7	580,582	6,770,873
労働費	104,415	0.1	1,650	34,125
農林水産業費	828,150	1.1	336,082	517,083
商工費	1,777,587	2.4	19,779	617,395
土木費	5,723,751	7.8	3,053,775	3,248,077
消防費	3,097,303	4.2	1,179,289	2,004,401
教育費	6,937,130	9.4	1,848,510	4,568,694
災害復旧費	35,286	0.0	－	22,590
公債費	5,243,671	7.1	－	5,163,326
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	73,643,106	100.0	9,398,001	44,270,248

繰出の状況	
公営事業等への繰出合計	6,359,366
病院	2,102,539
下水道	768,893
宅地造成	172,409
上水道	46,758
国民健康保険	1,164,779
その他	2,103,988

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,054,055
再差引収支	1,002,280
加入世帯数（世帯）	21,800
被保険者数（人）	33,940
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	300

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	24,961,352	25,931,685
基準財政需要額	31,522,566	30,293,169
標準税収入額等	31,627,902	32,960,060
標準財政規模	42,200,371	39,985,793
財政力指数	0.84	0.87
実質収支比率（％）	8.9	7.2
公債費負担比率（％）	10.7	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.3	-1.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,069,003	7,533,542
減債	40,162	40,129
特定目的	9,470,945	8,990,094
地方債現在高	39,048,255	39,975,466
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	426,268	639,403
保証・補償	－	－
その他	3,165,385	4,117,377
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	830,000	830,000

徴収率（％）	令和３年度	令和２年度
合計	99.4	98.3
市町村民税	99.2	98.0
純固定資産税	99.5	98.7
合計	99.0	97.8
市町村民税	99.0	97.7
純固定資産税	99.0	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	60,942	人
平成２７年国調	63,431	人
増減率	-3.9	%
面積	25.09	k㎡
人口密度	2,429	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	60,977 人	59,244 人
令 3. 1. 1	61,724 人	59,978 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	528	538
	1.8	1.8
第２次	8,728	8,917
	29.8	30.3
第３次	20,009	20,012
	68.4	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
23	2084	地方交付税種地	2－6
愛知県	津島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,507,593	32.7	8,073,626	60.3
地方譲与税	171,151	0.7	171,151	1.3
利子割交付金	5,566	0.0	5,566	0.0
配当割交付金	68,236	0.3	68,236	0.5
株式等譲渡所得割交付金	77,880	0.3	77,880	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,502,774	5.8	1,502,774	11.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,990	0.1	31,990	0.2
法人事業税交付金	109,744	0.4	109,744	0.8
地方特例交付金等	203,169	0.8	196,927	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	51,648	0.2	51,648	0.4
自動車税減収補填特例交付金	10,807	0.0	10,807	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,350	0.0	3,350	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	137,364	0.5	131,122	1.0
地方交付税	3,324,665	12.8	3,088,975	23.1
内訳 普通交付税	3,088,975	11.9	3,088,975	23.1
特別交付税	235,690	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,002,771	53.9	13,326,872	99.5
交通安全対策特別交付金	7,960	0.0	7,960	0.1
分担金・負担金	39,820	0.2	503	0.0
使用料	194,123	0.7	52,448	0.4
手数料	39,792	0.2	－	－
国庫支出金	5,724,722	22.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,780,733	6.9	－	－
財産収入	6,252	0.0	4,249	0.0
寄附金	358,845	1.4	－	－
繰入金	182,620	0.7	－	－
繰越金	1,128,687	4.3	－	－
諸収入	702,789	2.7	8,100	0.1
地方債	1,823,200	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,171,700	4.5	－	－
歳入合計	25,992,314	100.0	13,400,132	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,073,626	94.9	31,129
法定普通税	8,073,626	94.9	31,129
市町村民税	3,855,745	45.3	31,129
内訳 個人均等割	113,696	1.3	－
所得割	3,218,300	37.8	－
法人均等割	186,893	2.2	－
法人税割	336,856	4.0	31,129
固定資産税	3,629,549	42.7	－
うち純固定資産税	3,612,773	42.5	－
軽自動車税	168,872	2.0	－
市町村たばこ税	419,460	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	433,967	5.1	－
法定目的税	433,967	5.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	433,967	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,507,593	100.0	31,129

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	25,992,314	29,768,322
歳出総額	24,942,098	28,639,635
歳入歳出差引	1,050,216	1,128,687
翌年度に繰越すべき財源	42,857	33,096
実質収支	1,007,359	1,095,591
単年度収支	-88,232	75,218
積立金	1,523,182	770,018
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	10,575
実質単年度収支	1,434,950	834,661

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	406	1,235,864	3,044
うち消防職員	77	229,306	2,978
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	16	55,328	3,458
臨時職員	－	－	－
合計	422	1,291,192	3,060
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,060
副市区町村長	1	28.04.01	7,610
教育長	1	28.04.01	6,800
議会議長	1	28.04.01	4,810
議会副議長	1	28.04.01	4,410
議会議員	16	28.04.01	4,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,732,179	15.0	3,371,170	3,305,410	22.7
うち職員給	2,445,799	9.8	2,131,084	－	－
扶助費	7,090,606	28.4	1,818,382	1,818,048	12.5
公債費	1,448,151	5.8	1,447,863	1,447,863	9.9
内訳 元利償還金 元金	1,415,206	5.7	1,414,924	1,414,924	9.7
元利償還金 利子	32,945	0.1	32,939	32,939	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,270,936	49.2	6,637,415	6,571,321	45.1
物件費	3,302,757	13.2	2,359,102	2,181,994	15.0
維持補修費	180,832	0.7	81,978	81,978	0.6
補助費等	2,916,861	11.7	2,758,416	2,346,463	16.1
うち一部事務組合負担金	408,986	1.6	408,986	398,061	2.7
繰出金	2,174,933	8.7	1,776,107	1,444,699	9.9
積立金	2,207,414	8.9	1,825,223	－	－
投資・出資金・貸付金	375,875	1.5	273,875	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,512,490	6.1	292,199		
うち人件費	91,285	0.4	91,285		
内訳 普通建設事業費	1,512,490	6.1	292,199		
うち補助	924,594	3.7	67,921		
うち単独	491,109	2.0	218,291		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,942,098	100.0	16,004,315		

経常経費充当一般財源等計	
	12,626,455 千円
経常収支比率	
	86.6 % （ 94.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,054,531 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	226,821	0.9	－	226,821
総務費	4,151,243	16.6	5,957	3,529,111
民生費	10,205,673	40.9	115,305	4,475,395
衛生費	3,583,968	14.4	59,484	2,985,038
労働費	5	0.0	－	5
農林水産業費	376,064	1.5	235,031	142,051
商工費	401,198	1.6	－	266,124
土木費	1,353,565	5.4	621,218	766,628
消防費	701,524	2.8	7,366	675,878
教育費	2,493,886	10.0	468,129	1,489,401
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,448,151	5.8	－	1,447,863
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,942,098	100.0	1,512,490	16,004,315

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営病院	4,079,614	実質収支	132,392
下水道	1,503,648	再差引収支	55,005
上水道	395,845	加入世帯数（世帯）	7,846
工業用水道	5,188	被保険者数（人）	12,178
国民健康保険	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
その他	499,219	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	1,675,714	被保険者1人当り 保険給付費	329

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	7,746,635	8,008,589
基準財政需要額	10,835,608	10,415,562
標準税収入額等	9,807,402	10,163,136
標準財政規模	14,068,150	13,351,507
財政力指数	0.75	0.77
実質収支比率(％)	7.2	8.2
公債費負担比率(％)	8.5	8.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	4.0	4.1
将来負担比率(％)	2.0	18.2
積立金現在高 財調	3,963,810	2,440,628
減債	332,182	11,115
特定目的	712,878	532,333
地方債現在高	17,328,398	16,920,404
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,592,903	2,013,664
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(％) 現年・計 合計	98.8 96.1	98.8 96.0
市町村民税	98.5 95.5	98.5 95.5
純固定資産税	99.0 96.4	98.9 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	72,458	人
平成２７年国調	71,346	人
増減率	1.6	%
面積	36.68	k㎡
人口密度	1,975	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	72,727 人	67,221 人
令3. 1. 1	72,822 人	67,423 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,386	1,577
	3.8	4.2
第２次	17,797	18,303
	48.3	49.0
第３次	17,629	17,484
	47.9	46.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2092	地方交付税種地	1－4
愛知県	碧南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,409,678	45.4	15,276,134	83.0
地方譲与税	248,968	0.7	248,968	1.4
利子割交付金	8,090	0.0	8,090	0.0
配当割交付金	99,296	0.3	99,296	0.5
株式等譲渡所得割交付金	113,473	0.3	113,473	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,766,380	4.9	1,766,380	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	37,388	0.1	37,388	0.2
法人事業税交付金	347,244	1.0	347,244	1.9
地方特例交付金等	372,858	1.0	355,350	1.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	96,480	0.3	96,480	0.5
自動車税減収補填特例交付金	12,630	0.0	12,630	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,915	0.0	3,915	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	259,833	0.7	242,325	1.3
地方交付税	33,433	0.1	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	33,433	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,436,811	53.8	18,252,326	99.1
交通安全対策特別交付金	10,494	0.0	10,494	0.1
分担金・負担金	80,557	0.2	－	－
使用料	285,944	0.8	54,410	0.3
手数料	110,219	0.3	50,201	0.3
国庫支出金	6,090,697	16.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,673,698	4.6	－	－
財産収入	184,933	0.5	26,255	0.1
寄附金	3,319,009	9.2	－	－
繰入金	284,021	0.8	－	－
繰越金	2,922,459	8.1	－	－
諸収入	854,911	2.4	16,386	0.1
地方債	883,500	2.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	36,137,253	100.0	18,410,072	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,276,134	93.1	－
法定普通税	15,276,134	93.1	－
市町村民税	5,681,848	34.6	－
内訳 個人均等割	141,509	0.9	－
所得割	4,591,872	28.0	－
法人均等割	175,902	1.1	－
法人税割	772,565	4.7	－
固定資産税	8,910,699	54.3	－
うち純固定資産税	8,887,059	54.2	－
軽自動車税	206,602	1.3	－
市町村たばこ税	476,985	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,133,544	6.9	－
法定目的税	1,133,544	6.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,133,544	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,409,678	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,137,253	41,340,465
歳出総額	33,179,167	38,418,006
歳入歳出差引	2,958,086	2,922,459
翌年度に繰越すべき財源	99,135	163,296
実質収支	2,858,951	2,759,163
単年度収支	99,788	337,558
積立金	6,356	865,444
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	149,774	－
実質単年度収支	-43,630	1,203,002

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	414	1,301,616	3,144
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	40	121,276	3,032
臨時職員	－	－	－
合計	454	1,422,892	3,134
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.29	10,030
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.04.29	8,220
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	28.04.29	7,150
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.04.01	5,430
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	5,030
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	15.04.01	4,480
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,511,677	13.6	4,144,258	4,048,631	22.0
うち職員給	2,565,981	7.7	2,268,856	－	－
扶助費	7,749,871	23.4	2,340,997	2,155,718	11.7
公債費	1,147,757	3.5	1,147,757	1,147,757	6.2
内訳 元利償還金 元金	1,120,088	3.4	1,120,088	1,120,088	6.1
利子	27,669	0.1	27,669	27,669	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,409,305	40.4	7,633,012	7,352,106	39.9
物件費	7,180,191	21.6	6,066,953	3,399,297	18.5
維持補修費	318,597	1.0	248,601	233,705	1.3
補助費等	6,755,684	20.4	6,456,271	4,965,529	27.0
うち一部事務組合負担金	2,091,511	6.3	2,082,564	1,845,397	10.0
繰出金	1,986,293	6.0	1,668,252	1,656,394	9.0
積立金	155,746	0.5	－	－	－
投資・出資金・貸付金	1,023,734	3.1	843,734	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,349,617	7.1	723,809		
うち人件費	206,053	0.6	196,354		
内訳 普通建設事業費	2,349,617	7.1	723,809		
うち補助	731,205	2.2	49,792		
うち単独	1,463,251	4.4	665,556		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,179,167	100.0	23,640,632		

経常経費充当一般財源等計	17,607,031 千円
経常収支比率	95.6 %（95.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,598,718 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	251,188	0.8	－	251,126
総務費	4,913,725	14.8	67,717	4,454,837
民生費	11,645,881	35.1	326,815	5,393,600
衛生費	5,089,870	15.3	10,451	4,516,253
労働費	75,001	0.2	－	34,305
農林水産業費	449,352	1.4	126,904	303,894
商工費	955,826	2.9	－	800,636
土木費	3,884,503	11.7	1,374,350	2,763,853
消防費	1,032,840	3.1	6,442	1,021,155
教育費	3,733,224	11.3	436,938	2,953,216
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,147,757	3.5	－	1,147,757
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,179,167	100.0	2,349,617	23,640,632

繰出の状況 公営事業等への繰出 合計	5,743,444	会計の状況 国民健康保険事業会計 実質収支	104,000
病院	2,060,299	再差引収支	445
下水道	1,691,937	加入世帯数（世帯）	8,217
上水道	4,915	被保険者数（人）	13,362
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国民健康保険	449,265	国庫支出金	－
その他	1,537,028	保険給付費	302

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	14,303,159	14,773,785
基準財政需要額	12,663,958	12,158,010
標準税収入額等	18,442,725	19,093,058
標準財政規模	18,442,725	19,093,058
財政力指数	1.21	1.21
実質収支比率(％)	15.5	14.5
公債費負担比率(％)	4.3	4.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	2.1	1.9
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	5,933,116	6,076,534
減債	6,765	6,756
特定目的	1,927,127	1,911,993
地方債現在高	8,878,061	9,114,649
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,065,395	342,003
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(％) 現年・計 合計	99.6 99.1	99.5 99.1
市町村民税	99.2 98.1	99.2 98.4
純固定資産税	99.8 99.7	99.7 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	153,834	人
平成２７年国調	149,765	人
増減率	2.7	%
面積	50.39	k㎡
人口密度	3,053	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	152,443 人	147,496 人
令 3. 1. 1	152,598 人	147,554 人
増減率	-0.1 %	-0.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	802	858
	1.1	1.2
第２次	33,052	34,619
	45.3	46.9
第３次	39,169	38,400
	53.6	52.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
23	2106	地方交付税種地	1－5
愛知県	刈谷市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,552,157	48.0	31,645,334	82.7
地方譲与税	407,862	0.6	407,862	1.1
利子割交付金	20,513	0.0	20,513	0.1
配当割交付金	251,541	0.3	251,541	0.7
株式等譲渡所得割交付金	287,174	0.4	287,174	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,057,381	5.6	4,057,381	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	76,081	0.1	76,081	0.2
法人事業税交付金	657,465	0.9	657,465	1.7
地方特例交付金等	615,248	0.9	585,825	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	178,198	0.2	178,198	0.5
自動車税減収補填特例交付金	25,700	0.0	25,700	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	6,195	0.0	6,195	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	405,155	0.6	375,732	1.0
地方交付税	42,416	0.1	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	42,416	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	40,967,844	56.9	37,989,182	99.3
交通安全対策特別交付金	25,212	0.0	25,212	0.1
分担金・負担金	155,689	0.2	－	－
使用料	1,136,279	1.6	137,766	0.4
手数料	77,448	0.1	－	－
国庫支出金	12,301,826	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,159,161	4.4	－	－
財産収入	166,756	0.2	72,460	0.2
寄附金	40,249	0.1	－	－
繰入金	2,803,125	3.9	－	－
繰越金	8,405,767	11.7	－	－
諸収入	2,055,513	2.9	26,120	0.1
地方債	748,100	1.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	72,042,969	100.0	38,250,740	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,645,334	91.6	－
法定普通税	31,645,334	91.6	－
市町村民税	14,259,704	41.3	－
内訳 個人均等割	295,759	0.9	－
所得割	11,791,383	34.1	－
法人均等割	489,289	1.4	－
法人税割	1,683,273	4.9	－
固定資産税	15,972,459	46.2	－
うち純固定資産税	15,952,742	46.2	－
軽自動車税	320,891	0.9	－
市町村たばこ税	1,092,280	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,906,823	8.4	－
法定目的税	2,906,823	8.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,906,823	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	34,552,157	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	72,042,969	83,237,781
歳出総額	64,441,938	74,832,014
歳入歳出差引	7,601,031	8,405,767
翌年度に繰越すべき財源	2,547,941	3,106,845
実質収支	5,053,090	5,298,922
単年度収支	-245,832	1,687,479
積立金	10,913	1,140,892
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	890,027	2,426,632
実質単年度収支	-1,124,946	401,739

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,071	2,997,729	2,799
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	62,640	2,320
教育公務員	9	31,158	3,462
臨時職員	－	－	－
合計	1,080	3,028,887	2,805
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	10,110
副市区町村長	2	29.04.01	8,280
教育長	1	29.04.01	7,110
議会議長	1	29.04.01	5,900
議会副議長	1	29.04.01	5,480
議会議員	26	29.04.01	4,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,130,347	15.7	9,267,099	9,254,216	24.2
うち職員給	5,941,010	9.2	5,441,839	－	－
扶助費	15,405,849	23.9	5,009,265	4,563,365	11.9
公債費	1,278,827	2.0	1,252,742	1,252,742	3.3
内訳 元利償還金 元金	1,239,422	1.9	1,217,112	1,217,112	3.2
元利償還金 利子	39,405	0.1	35,630	35,630	0.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,815,023	41.6	15,529,106	15,070,323	39.4
物件費	14,105,672	21.9	11,142,238	9,733,156	25.4
維持補修費	832,879	1.3	424,929	424,929	1.1
補助費等	5,660,497	8.8	5,401,894	4,002,782	10.5
うち一部事務組合負担金	2,657,351	4.1	2,653,183	1,990,468	5.2
繰出金	3,511,500	5.4	2,986,308	2,555,466	6.7
積立金	1,231,796	1.9	1,201,377	－	－
投資・出資金・貸付金	1,464,647	2.3	937,117	673,399	1.8
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	10,819,924	16.8	4,813,067		
うち人件費	385,333	0.6	385,333		
内訳 普通建設事業費	10,819,924	16.8	4,813,067		
うち補助	2,658,663	4.1	269,353		
うち単独	8,133,202	12.6	4,515,655		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	64,441,938	100.0	42,436,036		

経常経費充当一般財源等	
経常経費充当一般財源等計	32,460,055 千円
経常収支比率	84.9 %（84.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	49,472,067 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	384,366	0.6	－	384,366
総務費	6,005,969	9.3	96,965	5,357,591
民生費	24,782,703	38.5	1,168,635	12,671,333
衛生費	6,253,317	9.7	513,581	4,739,056
労働費	129,907	0.2	－	29,907
農林水産業費	861,259	1.3	386,672	659,469
商工費	2,060,046	3.2	105,540	1,501,997
土木費	12,490,904	19.4	7,066,067	7,766,090
消防費	1,590,481	2.5	80,806	1,503,980
教育費	8,604,159	13.4	1,401,658	6,569,505
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,278,827	2.0	－	1,252,742
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	64,441,938	100.0	10,819,924	42,436,036

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	5,295,784
	下水道	1,784,284
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	826,790
	その他	2,684,710

国民健康保険事業の状況	
実質収支	720,972
再差引収支	442,809
加入世帯数（世帯）	15,481
被保険者数（人）	23,923
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	302

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	29,090,454	29,148,741
基準財政需要額	24,001,131	22,849,466
標準税収入額等	37,612,551	37,729,762
標準財政規模	37,612,551	37,729,762
財政力指数	1.31	1.33
実質収支比率（％）	13.4	14.0
公債費負担比率（％）	2.5	2.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.2	-2.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,530,584	8,409,698
減債	－	－
特定目的	14,720,841	15,198,980
地方債現在高	9,647,696	10,139,018
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	261,048
保証・補償	－	－
その他	4,616,797	5,329,008
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 99.2	99.3 99.2
市町村民税	99.4 98.4	98.7 98.5
純固定資産税	99.8 99.8	99.8 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	422,330	人
平成２７年国調	422,542	人
増減率	-0.1	%
面積	918.32	k㎡
人口密度	460	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	419,249 人	401,922 人
令 3. 1. 1	422,225 人	404,589 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,471	3,961
	1.7	2.0
第２次	92,389	96,032
	45.6	47.3
第３次	106,591	103,006
	52.7	50.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23	2114	地方交付税種地	1－6
愛知県	豊田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	96,142,850	46.0	91,977,874	81.6
地方譲与税	1,331,260	0.6	1,331,260	1.2
利子割交付金	53,390	0.0	53,390	0.0
配当割交付金	654,438	0.3	654,438	0.6
株式等譲渡所得割交付金	746,869	0.4	746,869	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	10,752,166	5.1	10,752,166	9.5
ゴルフ場利用税交付金	369,523	0.2	369,523	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19	0.0	19	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	231,175	0.1	231,175	0.2
法人事業税交付金	3,731,167	1.8	3,731,167	3.3
地方特例交付金等	1,770,248	0.8	1,713,696	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	446,427	0.2	446,427	0.4
自動車税減収補填特例交付金	78,091	0.0	78,091	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	18,665	0.0	18,665	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,227,065	0.6	1,170,513	1.0
地方交付税	245,696	0.1	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	245,696	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	116,028,801	55.5	111,561,577	99.0
交通安全対策特別交付金	57,539	0.0	57,539	0.1
分担金・負担金	153,743	0.1	－	－
使用料	1,781,842	0.9	310,191	0.3
手数料	771,080	0.4	－	－
国庫支出金	35,891,396	17.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,919,790	5.2	－	－
財産収入	1,068,025	0.5	198,596	0.2
寄附金	177,707	0.1	－	－
繰入金	16,228,197	7.8	－	－
繰越金	13,869,388	6.6	－	－
諸収入	5,582,673	2.7	607,141	0.5
地方債	6,506,000	3.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	209,036,181	100.0	112,735,044	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	84,461,998	87.9	－
法定普通税	84,461,998	87.9	－
市町村民税	38,985,929	40.6	－
内訳 個人均等割	803,734	0.8	－
所得割	30,781,634	32.0	－
法人均等割	1,031,416	1.1	－
法人税割	6,369,145	6.6	－
固定資産税	41,623,750	43.3	－
うち純固定資産税	41,384,683	43.0	－
軽自動車税	1,020,235	1.1	－
市町村たばこ税	2,831,505	2.9	－
鉱産税	579	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,680,852	12.1	－
法定目的税	11,680,852	12.1	－
内訳 入湯税	7	0.0	－
事業所税	7,515,869	7.8	－
都市計画税	4,164,976	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	96,142,850	100.0	

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

財政の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	209,036,181	253,256,587
歳出総額	194,779,488	239,387,199
歳入歳出差引	14,256,693	13,869,388
翌年度に繰越すべき財源	5,331,946	6,464,108
実質収支	8,924,747	7,405,280
単年度収支	1,519,467	23,850
積立金	4,400,000	7,690,554
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	8,700,000	8,390,554
実質単年度収支	−2,780,533	−676,150

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	3,087	9,369,045	3,035
うち消防職員	530	1,614,380	3,046
うち技能労務員	163	429,016	2,632
教育公務員	61	215,727	3,537
臨時職員	－	－	－
合計	3,148	9,584,772	3,045
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	11,290
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	23.04.01	9,510
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	7,630
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	31.04.01	7,590
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	31.04.01	6,910
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	43	31.04.01	6,420
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	30,926,324	15.9	29,204,531	29,122,181	25.8
うち職員給	19,351,582	9.9	18,117,033	－	－
扶助費	41,845,717	21.5	12,492,105	11,986,722	10.6
公債費	7,247,481	3.7	7,059,439	7,059,439	6.3
内訳 元利償還金 元金	7,098,357	3.6	6,910,315	6,910,315	6.1
元利償還金 利子	149,124	0.1	149,124	149,124	0.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	80,019,522	41.1	48,756,075	48,168,342	42.7
物件費	35,809,631	18.4	25,273,918	24,762,687	22.0
維持補修費	2,689,708	1.4	2,672,903	2,672,903	2.4
補助費等	20,556,682	10.6	18,361,011	11,594,746	10.3
うち一部事務組合負担金	53,543	0.0	53,543	53,543	0.0
繰出金	12,604,475	6.5	10,980,712	6,826,100	6.1
積立金	5,308,258	2.7	5,280,795	－	－
投資・出資金・貸付金	926,562	0.5	410,000	107,804	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	36,864,650	18.9	16,015,240		
うち人件費	1,068,635	0.5	1,068,635		
内訳 普通建設事業費	36,323,685	18.6	15,519,269		
うち補助	11,100,487	5.7	847,008		
うち単独	24,968,594	12.8	14,439,357		
災害復旧事業費	540,965	0.3	495,971		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	194,779,488	100.0	127,750,654		

経常経費充当一般財源等計	
	94,132,582 千円
経常収支比率	
	83.5 % （ 83.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	141,737,696 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	837,784	0.4	－	837,784
総務費	25,016,979	12.8	3,209,696	21,216,860
民生費	70,250,086	36.1	1,969,229	37,311,157
衛生費	20,808,270	10.7	4,564,639	12,111,562
労働費	633,820	0.3	1,589	445,959
農林水産業費	2,771,820	1.4	1,003,551	1,877,760
商工費	4,796,530	2.5	334,256	4,147,969
土木費	23,703,248	12.2	12,727,030	15,353,447
消防費	6,989,771	3.6	683,189	6,618,033
教育費	31,182,734	16.0	11,830,506	20,274,713
災害復旧費	540,965	0.3	－	495,971
公債費	7,247,481	3.7	－	7,059,439
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	194,779,488	100.0	36,323,685	127,750,654

繰出の状況		会計		
公営事業等への繰出の状況	合計	16,484,239	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 1,655,215
	下水道	3,008,901		再差引収支 -8,013
	宅地造成	1,329,384		加入世帯数（世帯） 46,779
	上水道	870,863		被保険者数（人） 72,951
	市場	33,113		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 105
	国民健康保険	3,412,994		国庫支出金 －
	その他	7,828,984		保険給付費 318

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	87,807,964	96,550,359
基準財政需要額	68,825,312	66,889,629
標準税収入額等	113,569,332	125,323,988
標準財政規模	113,569,332	126,223,605
財政力指数	1.42	1.39
実質収支比率（％）	7.9	5.9
公債費負担比率（％）	5.0	5.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.6	2.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	32,100,000	36,400,000
減債	2,159,234	2,157,308
特定目的	32,794,916	36,441,596
地方債現在高	51,038,273	51,630,630
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,703,090	17,273,645
保証・補償	－	－
その他	40,856,882	42,724,945
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	15,000,000	15,000,000
徴収率（現年・計）(%) 合計	99.7 99.1	99.6 99.0
市町村民税	99.5 98.4	99.4 98.5
純固定資産税	99.8 99.6	99.7 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	187,990	人
平成２７年国調	184,140	人
増減率	2.1	%
面積	86.05	k㎡
人口密度	2,185	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	189,334	人	181,885	人
令3. 1. 1	190,143	人	182,405	人
増減率	-0.4	%	-0.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,948	2,243
	2.2	2.6
第２次	36,861	38,343
	42.5	43.6
第３次	48,007	47,343
	55.3	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
23	2122	地方交付税種地	1－5
愛知県	安城市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,411,421	48.3	35,914,339	82.6
地方譲与税	522,338	0.7	522,338	1.2
利子割交付金	23,039	0.0	23,039	0.1
配当割交付金	283,197	0.4	283,197	0.7
株式等譲渡所得割交付金	324,164	0.4	324,164	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,677,792	5.9	4,677,792	10.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	97,424	0.1	97,424	0.2
法人事業税交付金	596,672	0.7	596,672	1.4
地方特例交付金等	866,375	1.1	828,387	1.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	233,423	0.3	233,423	0.5
自動車税減収補填特例交付金	32,910	0.0	32,910	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	8,866	0.0	8,866	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	591,176	0.7	553,188	1.3
地方交付税	28,199	0.0	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	28,199	0.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	45,830,629	57.6	43,267,360	99.5
交通安全対策特別交付金	29,090	0.0	29,090	0.1
分担金・負担金	212,292	0.3	－	－
使用料	761,219	1.0	125,514	0.3
手数料	377,646	0.5	24,629	0.1
国庫支出金	15,237,467	19.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,403,108	5.5	－	－
財産収入	797,407	1.0	－	－
寄附金	110,733	0.1	－	－
繰入金	1,636,436	2.1	－	－
繰越金	5,457,240	6.9	－	－
諸収入	3,274,145	4.1	50,445	0.1
地方債	1,430,600	1.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	79,558,012	100.0	43,497,038	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,909,239	93.5	－
法定普通税	35,909,239	93.5	－
市町村民税	15,745,620	41.0	－
内訳 個人均等割	358,279	0.9	－
所得割	13,264,499	34.5	－
法人均等割	506,935	1.3	－
法人税割	1,615,907	4.2	－
固定資産税	18,287,135	47.6	－
うち純固定資産税	18,191,887	47.4	－
軽自動車税	458,024	1.2	－
市町村たばこ税	1,418,460	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,502,182	6.5	－
法定目的税	2,502,182	6.5	－
内訳 入湯税	5,100	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,497,082	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	38,411,421	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	79,558,012	105,479,358
歳出総額	74,125,257	100,022,118
歳入歳出差引	5,432,755	5,457,240
翌年度に繰越すべき財源	928,403	1,036,152
実質収支	4,504,352	4,421,088
単年度収支	83,264	140,903
積立金	2,228,181	7,423,986
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,630,822	5,455,294
実質単年度収支	680,623	2,109,595

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,115	3,157,680	2,832
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	43	122,120	2,840
教育公務員	6	25,818	4,303
臨時職員	－	－	－
合計	1,121	3,183,498	2,840
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	10,410
副市区町村長	2	30.04.01	8,520
教育長	1	30.04.01	7,490
議会議長	1	30.04.01	5,760
議会副議長	1	30.04.01	5,330
議会議員	26	30.04.01	4,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,134,804	15.0	9,110,433	9,074,456	20.9
うち職員給	7,068,522	9.5	5,296,320	－	－
扶助費	20,199,735	27.3	5,887,435	5,859,493	13.5
公債費	3,121,637	4.2	3,074,435	3,074,435	7.1
内訳 元利償還金 元金	3,059,104	4.1	3,015,579	3,015,579	6.9
元利償還金 利子	62,533	0.1	58,856	58,856	0.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	34,456,176	46.5	18,072,303	18,008,384	41.4
物件費	12,253,628	16.5	9,089,141	8,079,745	18.6
維持補修費	1,666,265	2.2	1,575,111	1,575,111	3.6
補助費等	7,750,112	10.5	7,135,820	4,873,531	11.2
うち一部事務組合負担金	1,720,134	2.3	1,720,134	1,720,134	4.0
繰出金	4,285,708	5.8	3,597,003	3,102,516	7.1
積立金	4,760,475	6.4	4,708,298	－	－
投資・出資金・貸付金	819,345	1.1	616,345	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,133,548	11.0	4,357,155		
うち人件費	306,253	0.4	306,253		
内訳 普通建設事業費	8,133,548	11.0	4,357,155		
うち補助	2,678,954	3.6	425,905		
うち単独	5,391,312	7.3	3,867,968		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	74,125,257	100.0	49,151,176		

経常経費充当一般財源等計	
	35,639,287 千円
経常収支比率	
81.9 % （ 81.9 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	54,583,931 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	397,025	0.5	－	396,353
総務費	9,022,261	12.2	120,258	8,404,396
民生費	30,618,761	41.3	1,449,303	14,034,515
衛生費	7,052,243	9.5	736,068	5,153,281
労働費	289,873	0.4	－	281,387
農林水産業費	925,133	1.2	158,420	629,328
商工費	1,224,787	1.7	－	916,164
土木費	9,332,988	12.6	3,371,971	6,936,285
消防費	1,831,038	2.5	8,615	1,815,689
教育費	10,309,511	13.9	2,288,913	7,509,343
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,121,637	4.2	－	3,074,435
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	74,125,257	100.0	8,133,548	49,151,176

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	5,887,806
	下水道	1,506,618
	上水道	95,480
	宅地造成	35,000
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,059,055
	その他	3,191,653

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,432,118
再差引収支	1,385,390
加入世帯数（世帯）	20,196
被保険者数（人）	32,234
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	287

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	32,206,679	33,526,207
基準財政需要額	26,997,044	26,905,908
標準税収入額等	41,405,589	43,260,139
標準財政規模	41,405,589	43,260,139
財政力指数	1.26	1.28
実質収支比率(％)	10.9	10.2
公債費負担比率(％)	5.6	4.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	0.4	0.2
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	8,434,362	7,837,003
減債	－	－
特定目的	17,057,910	14,531,230
地方債現在高	17,830,434	19,458,938
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	11,481,637	12,352,027
保証・補償	－	8,000,000
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	622,613	622,361
徴収率(％) 現年・計 合計	99.6 98.9	99.4 98.7
市町村民税	99.3 98.0	99.1 97.8
純固定資産税	99.8 99.6	99.6 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
令和2年国調	169,046	人
平成27年国調	167,990	人
増減率	0.6	%
面積	161.22	km²
人口密度	1,049	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	170,868 人	160,950 人
令 3. 1. 1	171,423 人	161,590 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	4,012	5,060
	4.8	5.8
第2次	38,210	38,973
	45.3	45.0
第3次	42,190	42,627
	50.0	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ−2
23	2131	地方交付税種地	1−4
愛知県	西尾市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,396,605	42.9	28,702,358	74.7
地方譲与税	622,436	0.9	622,436	1.6
利子割交付金	18,400	0.0	18,400	0.0
配当割交付金	226,046	0.3	226,046	0.6
株式等譲渡所得割交付金	258,590	0.4	258,590	0.7
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	4,056,828	5.7	4,056,828	10.6
ゴルフ場利用税交付金	33,539	0.0	33,539	0.1
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	117,118	0.2	117,118	0.3
法人事業税交付金	334,856	0.5	334,856	0.9
地方特例交付金等	1,083,579	1.5	1,053,326	2.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	211,169	0.3	211,169	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	39,563	0.1	39,563	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	9,916	0.0	9,916	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	822,931	1.2	792,678	2.1
地方交付税	3,081,296	4.4	2,763,614	7.2
内訳 普通交付税	2,763,614	3.9	2,763,614	7.2
特別交付税	317,682	0.4	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	40,229,303	56.8	38,187,121	99.4
交通安全対策特別交付金	27,969	0.0	27,969	0.1
分担金・負担金	135,073	0.2	−	−
使用料	557,330	0.8	84,499	0.2
手数料	306,103	0.4	−	−
国庫支出金	13,987,477	19.8	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	4,031,279	5.7	−	−
財産収入	92,139	0.1	39,968	0.1
寄附金	1,572,424	2.2	−	−
繰入金	52,038	0.1	−	−
繰越金	3,637,886	5.1	−	−
諸収入	2,369,852	3.3	76,923	0.2
地方債	3,781,700	5.3	−	−
うち減収補塡債（特例分）	−	−	−	−
うち猶予特例債	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	580,000	0.8	−	−
歳入合計	70,780,573	100.0	38,416,480	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,694,957	94.4	−
法定普通税	28,694,957	94.4	−
市町村民税	12,085,669	39.8	−
内訳 個人均等割	326,997	1.1	−
所得割	10,391,294	34.2	−
法人均等割	343,371	1.1	−
法人税割	1,024,007	3.4	−
固定資産税	15,019,075	49.4	−
うち純固定資産税	14,981,413	49.3	−
軽自動車税	540,781	1.8	−
市町村たばこ税	1,047,946	3.4	−
鉱産税	1,486	0.0	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	1,701,648	5.6	−
法定目的税	1,701,648	5.6	−
内訳 入湯税	7,401	0.0	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	1,694,247	5.6	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	30,396,605	100.0	−

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	70,780,573	80,307,199
歳出総額	66,626,590	76,669,313
歳入歳出差引	4,153,983	3,637,886
翌年度に繰越すべき財源	312,656	541,275
実質収支	3,841,327	3,096,611
単年度収支	744,716	243,523
積立金	202,459	7,191
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	−	−
実質単年度収支	947,175	250,714

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,117	3,412,435	3,055
うち消防職員	187	566,984	3,032
うち技能労務員	61	182,024	2,984
教育公務員	32	96,909	3,028
臨時職員	−	−	−
合計	1,149	3,509,344	3,054
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	10,070
副市区町村長	2	24.04.01	7,870
教育長	1	24.04.01	7,180
議会議長	1	24.04.01	5,510
議会副議長	1	24.04.01	5,110
議会議員	28	24.04.01	4,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,466,191	17.2	10,468,643	10,408,778	26.7
うち職員給	6,537,509	9.8	6,016,277	−	−
扶助費	15,220,397	22.8	3,970,889	3,970,849	10.2
公債費	3,205,676	4.8	3,090,032	3,090,032	7.9
内訳 元利償還金 元金	3,040,463	4.6	2,927,638	2,927,638	7.5
元利償還金 利子	164,381	0.2	161,562	161,562	0.4
一時借入金利子	832	0.0	832	832	0.0
（義務的経費計）	29,892,264	44.9	17,529,564	17,469,659	44.8
物件費	12,548,427	18.8	9,172,113	8,613,034	22.1
維持補修費	948,229	1.4	912,989	912,665	2.3
補助費等	6,533,964	9.8	5,616,684	3,314,322	8.5
うち一部事務組合負担金	24,268	0.0	24,268	24,268	0.1
繰出金	4,605,289	6.9	3,807,039	3,580,373	9.2
積立金	1,500,568	2.3	1,005,923	−	−
投資・出資金・貸付金	1,670,079	2.5	1,290,079	225,086	0.6
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	8,927,770	13.4	3,660,123		
うち人件費	489,667	0.7	489,667		
内訳 普通建設事業費	8,927,770	13.4	3,660,123		
うち補助	2,517,574	3.8	145,147		
うち単独	6,062,225	9.1	3,483,905		
災害復旧事業費	−	−	−		
失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	66,626,590	100.0	42,994,514		

経常経費充当一般財源等計	34,115,139 千円
経常収支比率	87.5 ％ （ 88.8 ％）
	（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	47,148,497 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	367,431	0.6	−	367,431
総務費	6,499,037	9.8	97,398	5,780,086
民生費	26,361,676	39.6	1,564,700	12,030,071
衛生費	8,369,690	12.6	407,715	6,214,792
労働費	49,238	0.1	−	44,992
農林水産業費	1,474,967	2.2	647,545	629,405
商工費	2,328,680	3.5	12,619	1,724,350
土木費	5,747,617	8.6	3,053,267	4,794,724
消防費	2,825,384	4.2	743,750	2,163,902
教育費	9,396,578	14.1	2,400,776	6,154,113
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	3,205,676	4.8	−	3,090,032
諸支出金	616	0.0	−	616
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	66,626,590	100.0	8,927,770	42,994,514

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	8,394,954
病院	2,004,810
下水道	1,765,324
上水道	18,915
交通	616
国民健康保険	1,033,252
その他	3,572,037

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	483,917
再差引収支	434,415
加入世帯数（世帯）	20,734
被保険者数（人）	34,423
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	291

財政指標等

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	26,727,487	27,728,351
基準財政需要額	28,013,262	28,219,126
標準税収入額等	34,159,729	35,539,613
標準財政規模	37,733,043	37,434,999
財政力指数	0.98	0.98
実質収支比率（％）	10.2	8.3
公債費負担比率（％）	6.6	7.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	1.1	1.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	−	−
積立金現在高 財調	7,028,258	6,825,799
積立金現在高 減債	43,129	43,124
積立金現在高 特定目的	3,891,562	2,645,496
地方債現在高	31,255,646	30,514,409
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	445,750	11,383,496
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,728,782	10,329,790
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−

徴収率(%)〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.5	98.2	99.3	98.0
市町村民税	99.4	97.4	98.9	97.0
純固定資産税	99.6	98.7	99.5	98.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	79,538	人
平成２７年国調	81,100	人
増減率	-1.9	%
面積	56.96	k㎡
人口密度	1,396	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	79,261 人	76,076 人
令 3. 1. 1	79,621 人	76,412 人
増減率	-0.5 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,655	1,768
	4.1	4.4
第２次	15,462	15,952
	38.7	39.9
第３次	22,877	22,310
	57.2	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2149	地方交付税種地	1－4
愛知県	蒲郡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,172,829	31.6	12,015,500	67.7
地方譲与税	260,826	0.6	260,826	1.5
利子割交付金	7,534	0.0	7,534	0.0
配当割交付金	92,348	0.2	92,348	0.5
株式等譲渡所得割交付金	105,374	0.3	105,374	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,902,589	4.6	1,902,589	10.7
ゴルフ場利用税交付金	1,791	0.0	1,791	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,536	0.1	42,536	0.2
法人事業税交付金	151,564	0.4	151,564	0.9
地方特例交付金等	347,855	0.8	333,613	1.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	78,859	0.2	78,859	0.4
自動車税減収補填特例交付金	14,369	0.0	14,369	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	4,447	0.0	4,447	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	250,180	0.6	235,938	1.3
地方交付税	2,681,530	6.4	2,636,411	14.9
内訳 普通交付税	2,636,411	6.3	2,636,411	14.9
特別交付税	45,119	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,766,779	45.0	17,550,089	98.9
交通安全対策特別交付金	11,308	0.0	11,308	0.1
分担金・負担金	282,200	0.7	－	－
使用料	360,795	0.9	62,408	0.4
手数料	141,189	0.3	－	－
国庫支出金	6,464,572	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,885,348	4.5	－	－
財産収入	1,221,625	2.9	109,793	0.6
寄附金	772,397	1.9	－	－
繰入金	1,168,675	2.8	－	－
繰越金	3,247,129	7.8	－	－
諸収入	4,839,144	11.6	15,350	0.1
地方債	2,550,100	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,167,600	2.8	－	－
歳入合計	41,711,261	100.0	17,748,948	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,002,467	91.1	29,614
法定普通税	12,002,467	91.1	29,614
市町村民税	5,052,190	38.4	29,614
内訳 個人均等割	147,977	1.1	－
所得割	4,248,897	32.3	－
法人均等割	207,754	1.6	－
法人税割	447,562	3.4	29,614
固定資産税	6,172,044	46.9	－
うち純固定資産税	6,121,892	46.5	－
軽自動車税	233,617	1.8	－
市町村たばこ税	544,616	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,170,362	8.9	－
法定目的税	1,170,362	8.9	－
内訳 入湯税	42,647	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,127,715	8.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,172,829	100.0	29,614

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	41,711,261	46,290,516
歳出総額	38,165,807	42,543,387
歳入歳出差引	3,545,454	3,747,129
翌年度に繰越すべき財源	365,391	1,319,826
実質収支	3,180,063	2,427,303
単年度収支	752,760	339,849
積立金	409,400	31,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,162,160	370,849

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	666	1,974,690	2,965
うち消防職員	112	337,792	3,016
うち技能労務員	17	46,138	2,714
教育公務員	16	49,572	3,098
臨時職員	－	－	－
合計	682	2,024,262	2,968
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	×
火葬場	○
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	9,270
副市区町村長	1	22.04.01	7,810
教育長	1	27.04.01	6,970
議会議長	1	22.04.01	5,320
議会副議長	1	22.04.01	4,890
議会議員	18	22.04.01	4,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,025,072	15.8	5,501,412	5,270,465	27.9
うち職員給	3,730,367	9.8	3,615,275	－	－
扶助費	8,073,759	21.2	2,050,504	1,934,971	10.2
公債費	2,884,861	7.6	2,815,646	2,815,646	14.9
内訳 元利償還金 元金	2,732,139	7.2	2,662,924	2,662,924	14.1
元利償還金 利子	152,717	0.4	152,717	152,717	0.8
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	16,983,692	44.5	10,367,562	10,021,082	53.0
物件費	6,341,988	16.6	4,467,082	3,289,702	17.4
維持補修費	275,287	0.7	213,849	181,673	1.0
補助費等	3,979,347	10.4	3,529,938	1,543,215	8.2
うち一部事務組合負担金	1,178,621	3.1	1,178,621	1,049,905	5.6
繰出金	1,632,351	4.3	1,191,664	1,124,939	5.9
積立金	3,712,663	9.7	2,628,112	－	－
投資・出資金・貸付金	310,000	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,930,479	12.9	1,598,404		
うち人件費	106,434	0.3	106,434		
内訳 普通建設事業費	4,911,663	12.9	1,579,588		
うち補助	1,716,653	4.5	291,815		
うち単独	3,157,381	8.3	1,250,144		
災害復旧事業費	18,816	0.0	18,816		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,165,807	100.0	23,996,611		

経常経費充当一般財源等計	16,160,611 千円
経常収支比率	85.4 % （ 91.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	27,542,065 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	251,382	0.7	－	251,382
総務費	7,482,258	19.6	390,535	5,745,699
民生費	12,993,462	34.0	282,486	6,114,062
衛生費	3,380,675	8.9	264,135	2,199,806
労働費	106,267	0.3	－	87,830
農林水産業費	321,905	0.8	72,921	264,092
商工費	1,160,705	3.0	22,979	534,116
土木費	3,669,792	9.6	2,154,552	2,024,361
消防費	1,341,873	3.5	161,040	1,230,493
教育費	4,553,811	11.9	1,563,015	2,710,308
災害復旧費	18,816	0.0	－	18,816
公債費	2,884,861	7.6	－	2,815,646
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,165,807	100.0	4,911,663	23,996,611

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	2,355,046
	下水道	710,700
	上水道	9,995
	病院	2,000
	工業用水道	－
	国民健康保険	527,000
	その他	1,105,351

国民健康保険事業の状況	
実質収支	124,092
再差引収支	100,838
加入世帯数（世帯）	9,976
被保険者数（人）	15,874
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	304

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	11,251,272	11,705,796
基準財政需要額	13,887,683	13,464,684
標準税収入額等	14,337,907	14,923,882
標準財政規模	18,746,389	17,745,536
財政力指数	0.85	0.87
実質収支比率(％)	17.0	13.7
公債費負担比率(％)	10.2	9.8
健全化判断比率 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	-0.3	-0.4
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	5,467,200	4,557,800
減債	275,800	274,700
特定目的	11,013,203	8,620,914
地方債現在高	24,958,348	25,140,387
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,163,240	2,608,738
保証・補償	－	－
その他	4,310,731	4,617,765
実質的なもの	－	－
収益事業収入	662,520	1,493,211
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(％) 現年・計 合計	99.3 96.6	98.5 96.1
市町村民税	99.1 96.9	98.8 96.7
純固定資産税	99.3 96.1	98.2 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	73,090	人
平成２７年国調	74,308	人
増減率	-1.6	%
面積	74.90	k㎡
人口密度	976	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	73,030	人	70,601	人
令 3. 1. 1	73,398	人	70,932	人
増減率	-0.5	%	-0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	419	415
	1.2	1.2
第２次	11,693	12,192
	34.7	36.0
第３次	21,608	21,235
	64.1	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2157	地方交付税種地	2－5
愛知県	犬山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,515,684	37.7	10,596,517	70.0
地方譲与税	237,513	0.8	237,513	1.6
利子割交付金	6,932	0.0	6,932	0.0
配当割交付金	84,994	0.3	84,994	0.6
株式等譲渡所得割交付金	97,003	0.3	97,003	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,749,492	5.7	1,749,492	11.6
ゴルフ場利用税交付金	20,467	0.1	20,467	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	44,405	0.1	44,405	0.3
法人事業税交付金	157,591	0.5	157,591	1.0
地方特例交付金等	213,966	0.7	203,399	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	72,804	0.2	72,804	0.5
自動車税減収補填特例交付金	15,000	0.0	15,000	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,630	0.0	3,630	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	122,532	0.4	111,965	0.7
地方交付税	2,144,873	7.0	1,857,181	12.3
内訳 普通交付税	1,857,181	6.1	1,857,181	12.3
特別交付税	287,692	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,272,924	53.3	15,055,498	99.5
交通安全対策特別交付金	9,532	0.0	9,532	0.1
分担金・負担金	46,124	0.2	－	－
使用料	304,093	1.0	49,813	0.3
手数料	242,796	0.8	－	－
国庫支出金	5,726,496	18.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,638,037	5.4	－	－
財産収入	62,011	0.2	12,355	0.1
寄附金	875,236	2.9	－	－
繰入金	1,560,824	5.1	－	－
繰越金	1,144,935	3.7	－	－
諸収入	771,811	2.5	6,068	0.0
地方債	1,901,310	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,405,710	4.6	－	－
歳入合計	30,556,129	100.0	15,133,266	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,773,691	93.6	178,651
法定普通税	10,773,691	93.6	178,651
市町村民税	4,970,239	43.2	178,651
内訳 個人均等割	136,907	1.2	－
所得割	4,006,078	34.8	－
法人均等割	191,519	1.7	－
法人税割	635,735	5.5	178,651
固定資産税	5,237,902	45.5	－
うち純固定資産税	5,194,867	45.1	－
軽自動車税	181,233	1.6	－
市町村たばこ税	384,317	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	741,993	6.4	－
法定目的税	741,993	6.4	－
内訳 入湯税	1,477	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	740,516	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,515,684	100.0	178,651

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,556,129	36,370,387
歳出総額	29,208,294	35,225,452
歳入歳出差引	1,347,835	1,144,935
翌年度に繰越すべき財源	183,048	76,453
実質収支	1,164,787	1,068,482
単年度収支	96,305	157,247
積立金	1,837,732	1,043,878
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	587,305	1,104,095
実質単年度収支	1,346,732	97,030

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	509	1,514,275	2,975
うち消防職員	103	290,563	2,821
うち技能労務員	2	＊	＊
教育公務員	7	18,109	2,587
臨時職員	7	19,348	2,764
等 合計	523	1,551,732	2,967
ラスパイレス指数			101.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	9,640
副市区町村長	1	25.04.01	8,000
教育長	1	25.04.01	7,100
議会議長	1	25.04.01	5,270
議会副議長	1	25.04.01	4,870
議会議員	18	25.04.01	4,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,222,408	17.9	4,742,540	4,741,277	28.7
うち職員給	3,191,591	10.9	2,832,180	－	－
扶助費	6,395,462	21.9	1,769,804	1,767,986	10.7
公債費	1,967,729	6.7	1,967,729	1,967,729	11.9
内訳 元利償還金 元金	1,908,161	6.5	1,908,161	1,908,161	11.5
利子	59,568	0.2	59,568	59,568	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,585,599	46.5	8,480,073	8,476,992	51.3
物件費	5,463,059	18.7	3,629,006	2,887,463	17.5
維持補修費	74,675	0.3	73,215	73,215	0.4
補助費等	2,038,639	7.0	1,741,580	1,228,024	7.4
うち一部事務組合負担金	143,645	0.5	143,645	143,645	0.9
繰出金	2,525,984	8.6	2,089,034	1,892,617	11.4
積立金	3,229,897	11.1	2,277,954	－	－
投資・出資金・貸付金	516,988	1.8	405,988	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,773,453	6.1	908,576		
うち人件費	111,672	0.4	111,672		
内訳 普通建設事業費	1,773,308	6.1	908,431		
うち補助	676,551	2.3	155,469		
うち単独	1,068,700	3.7	746,905		
災害復旧事業費	145	0.0	145		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,208,294	100.0	19,605,426		

経常経費充当一般財源等計 14,558,311 千円
経常収支比率 88.0％ （ 96.2％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 20,953,261 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	238,151	0.8	－	238,151
総務費	5,831,869	20.0	51,383	4,614,762
民生費	10,852,569	37.2	135,608	5,363,530
衛生費	2,809,908	9.6	136,721	1,765,062
労働費	5,577	0.0	－	577
農林水産業費	204,208	0.7	95,133	134,960
商工費	734,762	2.5	272	533,397
土木費	2,570,242	8.8	879,413	1,871,350
消防費	1,158,709	4.0	228,783	1,012,541
教育費	2,834,425	9.7	245,995	2,103,222
災害復旧費	145	0.0	－	145
公債費	1,967,729	6.7	－	1,967,729
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,208,294	100.0	1,773,308	19,605,426

繰出金	合計	3,519,622	
公営事業等への繰出の状況	下水道	990,643	
	観光施設	52,919	
	上水道	2,995	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	509,096	
	その他	1,963,969	
国民健康保険事業の状況	実質収支	155,243	
	再差引収支	36,298	
	加入世帯数（世帯）	9,026	
	被保険者数（人）	13,650	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	330	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	10,027,025	10,425,090
基準財政需要額	11,832,105	11,516,181
標準税収入額等	12,740,885	13,283,761
標準財政規模	16,003,776	15,205,715
財政力指数	0.89	0.91
実質収支比率（％）	7.3	7.0
公債費負担比率（％）	9.4	10.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	4.9
将来負担比率（％）	－	12.0
積立金現在高 財調	2,935,479	1,685,052
減債	385,930	765
特定目的	2,633,899	2,382,711
地方債現在高	20,333,537	20,340,388
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	68,852	81,573
保証・補償	－	－
その他	1,449,950	1,818,301
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.1	99.2 97.9
市町村民税	99.1 97.4	99.0 97.2
純固定資産税	99.6 98.6	99.4 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	58,710	人
平成２７年国調	56,547	人
増減率	3.8	%
面積	55.90	k㎡
人口密度	1,050	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	58,499 人	57,183 人
令3. 1. 1	59,010 人	57,549 人
増減率	-0.9 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	753	844
	2.8	3.2
第２次	8,655	8,591
	31.8	32.4
第３次	17,802	17,091
	65.4	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2165	地方交付税種地	1－4
愛知県	常滑市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,145,898	43.9	12,025,618	78.9
地方譲与税	302,595	1.0	302,595	2.0
利子割交付金	5,388	0.0	5,388	0.0
配当割交付金	66,271	0.2	66,271	0.4
株式等譲渡所得割交付金	75,902	0.3	75,902	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,399,274	4.7	1,399,274	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	37,741	0.1	37,741	0.2
法人事業税交付金	113,143	0.4	113,143	0.7
地方特例交付金等	475,414	1.6	430,154	2.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	81,267	0.3	81,267	0.5
自動車税減収補填特例交付金	12,749	0.0	12,749	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,377	0.0	3,377	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	378,021	1.3	332,761	2.2
地方交付税	638,145	2.1	616,574	4.0
内訳 普通交付税	616,574	2.1	616,574	4.0
特別交付税	21,571	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,259,774	54.3	15,072,663	98.9
交通安全対策特別交付金	9,758	0.0	9,758	0.1
分担金・負担金	107,973	0.4	－	－
使用料	220,139	0.7	50,114	0.3
手数料	132,098	0.4	－	－
国庫支出金	5,396,972	18.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,525,508	5.1	－	－
財産収入	346,203	1.2	101,054	0.7
寄附金	47,781	0.2	－	－
繰入金	1,362,756	4.6	－	－
繰越金	1,302,488	4.4	－	－
諸収入	1,073,559	3.6	220	0.0
地方債	2,141,553	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	811,653	2.7	－	－
歳入合計	29,926,562	100.0	15,233,809	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,025,618	91.5	－
法定普通税	12,025,618	91.5	－
市町村民税	3,697,227	28.1	－
内訳 個人均等割	110,333	0.8	－
所得割	3,111,421	23.7	－
法人均等割	223,165	1.7	－
法人税割	252,308	1.9	－
固定資産税	7,746,016	58.9	－
うち純固定資産税	7,550,618	57.4	－
軽自動車税	179,675	1.4	－
市町村たばこ税	402,700	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,120,280	8.5	－
法定目的税	1,120,280	8.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,120,280	8.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,145,898	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	29,926,562	39,225,976
歳出総額	28,087,796	37,923,488
歳入歳出差引	1,838,766	1,302,488
翌年度に繰越すべき財源	261,436	61,418
実質収支	1,577,330	1,241,070
単年度収支	336,260	280,972
積立金	300,000	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	320,000
実質単年度収支	636,260	-39,028

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	442	1,220,362	2,761
うち消防職員	90	246,240	2,736
うち技能労務員	10	27,960	2,796
教育公務員	8	19,208	2,401
臨時職員	－	－	－
合計	450	1,239,570	2,755
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,190
副市区町村長	2	31.04.01	7,530
教育長	1	31.04.01	6,730
議会議長	1	31.04.01	4,890
議会副議長	1	31.04.01	4,290
議会議員	16	31.04.01	3,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,868,943	13.8	3,485,115	3,470,559	21.6
うち職員給	2,315,621	8.2	2,062,174	－	－
扶助費	5,754,068	20.5	1,285,000	1,281,759	8.0
公債費	3,122,126	11.1	3,099,839	3,099,742	19.3
内訳 元利償還金 元金	3,066,720	10.9	3,044,556	3,044,556	19.0
元利償還金 利子	55,406	0.2	55,283	55,186	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,745,137	45.4	7,869,954	7,852,060	48.9
物件費	3,737,365	13.3	2,200,859	1,986,719	12.4
維持補修費	135,266	0.5	103,148	102,280	0.6
補助費等	3,783,604	13.5	3,297,329	1,576,622	9.8
うち一部事務組合負担金	682,262	2.4	682,262	667,901	4.2
繰出金	1,839,586	6.5	1,485,212	1,453,312	9.1
積立金	1,683,509	6.0	1,327,870	－	－
投資・出資金・貸付金	331,628	1.2	209,102	139,712	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	3,831,701	13.6	1,055,305		
うち人件費	60,443	0.2	60,443		
内訳 普通建設事業費	3,831,701	13.6	1,055,305		
うち補助	1,221,331	4.3	43,727		
うち単独	2,488,001	8.9	1,001,114		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,087,796	100.0	17,548,779		

経常経費充当一般財源等計	
	13,110,705 千円
経常収支比率	
	81.7 % （ 86.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,387,545 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	192,836	0.7	－	192,836
総務費	3,929,197	14.0	741,977	2,836,899
民生費	9,529,610	33.9	444,432	3,964,832
衛生費	2,899,311	10.3	38,274	2,083,805
労働費	38,320	0.1	－	8,157
農林水産業費	1,059,413	3.8	693,991	529,039
商工費	912,240	3.2	54,198	509,662
土木費	2,416,431	8.6	745,409	1,772,291
消防費	859,926	3.1	111,140	809,980
教育費	2,739,551	9.8	613,445	1,352,604
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,122,126	11.1	－	3,099,839
諸支出金	388,835	1.4	388,835	388,835
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,087,796	100.0	3,831,701	17,548,779

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	3,847,822
	下水道	1,298,523
	病院	694,966
	上水道	14,747
	工業用水道	－
	国民健康保険	370,038
	その他	1,469,548

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	110,284
再差引収支	94,561
加入世帯数（世帯）	6,770
被保険者数（人）	10,606
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	335

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	10,264,149	10,788,373
基準財政需要額	10,979,594	11,021,075
標準税収入額等	13,146,685	13,855,035
標準財政規模	14,574,912	14,363,471
財政力指数	0.96	0.98
実質収支比率（％）	10.8	8.6
公債費負担比率（％）	16.0	10.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	12.3
将来負担比率（％）	121.5	121.0
積立金現在高 財調	2,550,000	2,250,000
減債	722,393	－
特定目的	3,289,442	3,991,082
地方債現在高	27,098,010	28,023,177
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,016,383	6,380,386
保証・補償	－	－
その他	1,768,309	2,990,962
実質的なもの	－	－
収益事業収入	300,000	2,400,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.8	90.9 90.2
市町村民税	99.3 97.8	97.8 96.4
純固定資産税	99.6 99.1	86.8 86.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	98,255	人
平成２７年国調	98,359	人
増減率	-0.1	%
面積	30.20	k㎡
人口密度	3,253	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	99,696	人	97,775	人
令 3. 1. 1	100,239	人	98,244	人
増減率	-0.5	%	-0.5	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	375	451
第１次	0.8	1.0
	14,783	15,230
第２次	32.5	33.5
	30,365	29,793
第３次	66.7	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2173	地方交付税種地	2－6
愛知県	江南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,666,207	34.7	12,061,409	63.0
地方譲与税	259,246	0.7	259,246	1.4
利子割交付金	9,469	0.0	9,469	0.0
配当割交付金	116,195	0.3	116,195	0.6
株式等譲渡所得割交付金	132,740	0.4	132,740	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,199,433	6.0	2,199,433	11.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	48,344	0.1	48,344	0.3
法人事業税交付金	102,736	0.3	102,736	0.5
地方特例交付金等	234,983	0.6	228,994	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	114,276	0.3	114,276	0.6
自動車税減収補填特例交付金	16,331	0.0	16,331	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	4,869	0.0	4,869	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	99,507	0.3	93,518	0.5
地方交付税	4,243,584	11.6	3,906,851	20.4
内訳 普通交付税	3,906,851	10.7	3,906,851	20.4
特別交付税	336,733	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,012,941	54.8	19,065,421	99.6
交通安全対策特別交付金	14,527	0.0	14,527	0.1
分担金・負担金	50,688	0.1	－	－
使用料	296,621	0.8	61,940	0.3
手数料	110,193	0.3	－	－
国庫支出金	8,470,950	23.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,027,821	5.5	－	－
財産収入	66,594	0.2	－	－
寄附金	17,203	0.0	－	－
繰入金	223,800	0.6	－	－
繰越金	881,232	2.4	－	－
諸収入	1,081,218	3.0	83	0.0
地方債	3,286,700	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,589,000	4.3	－	－
歳入合計	36,540,488	100.0	19,141,971	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,061,409	95.2	72,371
法定普通税	12,061,409	95.2	72,371
市町村民税	6,134,643	48.4	72,371
内訳 個人均等割	182,713	1.4	－
所得割	5,459,943	43.1	－
法人均等割	199,800	1.6	－
法人税割	292,187	2.3	72,371
固定資産税	5,141,963	40.6	－
うち純固定資産税	5,100,840	40.3	－
軽自動車税	235,268	1.9	－
市町村たばこ税	549,535	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	604,798	4.8	－
法定目的税	604,798	4.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	604,798	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,666,207	100.0	72,371

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,540,488	42,440,308
歳出総額	34,479,102	41,559,076
歳入歳出差引	2,061,386	881,232
翌年度に繰越すべき財源	260,272	88,970
実質収支	1,801,114	792,262
単年度収支	1,008,852	-288,734
積立金	628,771	973,445
繰上償還金	300,000	－
積立金取崩し額	12,912	5,742
実質単年度収支	1,924,711	678,969

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	606	1,738,614	2,869
うち消防職員	106	313,654	2,959
うち技能労務員	27	84,861	3,143
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	606	1,738,614	2,869
ラスパイレス指数			99.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.04.01	9,610
副市区町村長	1	24.04.01	8,160
教育長	1	24.04.01	7,270
議会議長	1	24.04.01	5,320
議会副議長	1	24.04.01	4,850
議会議員	20	30.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,501,371	16.0	4,969,740	4,956,743	23.9
うち職員給	3,227,876	9.4	2,866,926	－	－
扶助費	9,368,300	27.2	2,696,504	2,689,039	13.0
公債費	2,745,678	8.0	2,740,105	2,440,105	11.8
内訳 元利償還金 元金	2,679,656	7.8	2,674,083	2,374,083	11.5
利子	66,022	0.2	66,022	66,022	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,615,349	51.1	10,406,349	10,085,887	48.7
物件費	4,853,409	14.1	3,153,061	2,904,479	14.0
維持補修費	191,389	0.6	182,841	182,841	0.9
補助費等	2,631,131	7.6	2,384,997	1,517,488	7.3
うち一部事務組合負担金	814,730	2.4	814,730	803,346	3.9
繰出金	3,281,190	9.5	2,726,966	2,422,289	11.7
積立金	1,696,361	4.9	1,680,314	－	－
投資・出資金・貸付金	348,113	1.0	117,113	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,862,160	11.2	1,322,172		
うち人件費	121,979	0.4	121,979		
内訳 普通建設事業費	3,849,248	11.2	1,309,260		
うち補助	1,385,614	4.0	64,086		
うち単独	2,374,352	6.9	1,232,892		
災害復旧事業費	12,912	0.0	12,912		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,479,102	100.0	21,973,813		

経常経費充当一般財源等計	
	17,112,984 千円
経常収支比率	82.5 % （ 89.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,035,199 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	254,259	0.7	－	254,259
総務費	3,466,105	10.1	400,314	2,795,571
民生費	15,087,550	43.8	223,387	7,471,601
衛生費	4,370,046	12.7	429,101	3,114,508
労働費	172,935	0.5	－	166,680
農林水産業費	245,346	0.7	97,293	148,473
商工費	722,723	2.1	37,261	461,835
土木費	2,864,967	8.3	1,621,794	1,974,213
消防費	1,122,326	3.3	139,729	990,623
教育費	3,414,255	9.9	900,369	1,843,033
災害復旧費	12,912	0.0	－	12,912
公債費	2,745,678	8.0	－	2,740,105
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,479,102	100.0	3,849,248	21,973,813

繰出の状況			
公営事業等 合計	3,876,671	国民健康保険事業会計 実質収支	228,320
下水道	578,588	再差引収支	-62,419
上水道	16,893	加入世帯数（世帯）	12,022
工業用水道	－	被保険者数（人）	18,617
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国民健康保険	804,295	国庫支出金	－
その他	2,476,895	保険給付費	336

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	11,521,182	11,911,162
基準財政需要額	15,428,033	14,775,783
標準税収入額等	14,552,777	15,115,142
標準財政規模	20,232,808	19,186,922
財政力指数	0.79	0.81
実質収支比率(％)	8.9	4.1
公債費負担比率(％)	11.4	10.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	3.2	3.6
将来負担比率(％)	－	13.9
積立金現在高 財調	2,623,334	2,007,475
減債	－	－
特定目的	2,843,744	1,884,913
地方債現在高	25,472,491	24,865,447
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	3,479,875	4,280,386
保証・補償	－	－
その他	3,836,604	5,141,705
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	811,779	912,657

徴収率(％) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.2	96.3	99.2	96.1
市町村民税	99.2	97.1	99.2	96.9
純固定資産税	99.2	95.3	99.1	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	148,831	人
平成２７年国調	149,462	人
増減率	-0.4	%
面積	62.81	k㎡
人口密度	2,370	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	150,982 人	141,180 人
令3. 1. 1	152,249 人	142,340 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	727	784
	1.1	1.2
第２次	24,530	24,092
	36.1	36.4
第３次	42,774	41,237
	62.9	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
23	2190	地方交付税種地	1－5
愛知県	小牧市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,869,265	49.0	29,357,998	82.2
地方譲与税	397,538	0.6	397,538	1.1
利子割交付金	15,920	0.0	15,920	0.0
配当割交付金	195,311	0.3	195,311	0.5
株式等譲渡所得割交付金	223,085	0.3	223,085	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,906,182	6.0	3,906,182	10.9
ゴルフ場利用税交付金	7,503	0.0	7,503	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	72,250	0.1	72,250	0.2
法人事業税交付金	587,808	0.9	587,808	1.6
地方特例交付金等	699,557	1.1	660,659	1.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	155,772	0.2	155,772	0.4
自動車税減収補填特例交付金	24,407	0.0	24,407	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	7,228	0.0	7,228	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	512,150	0.8	473,252	1.3
地方交付税	67,267	0.1	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	67,267	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	38,041,692	58.5	35,424,260	99.2
交通安全対策特別交付金	24,402	0.0	24,402	0.1
分担金・負担金	71,159	0.1	56	0.0
使用料	546,627	0.8	151,214	0.4
手数料	99,072	0.2	－	－
国庫支出金	12,910,689	19.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	48,380	0.1	48,380	0.1
都道府県支出金	3,343,086	5.1	－	－
財産収入	332,507	0.5	77,025	0.2
寄附金	1,329,738	2.0	－	－
繰入金	627,498	1.0	－	－
繰越金	2,691,507	4.1	－	－
諸収入	2,658,765	4.1	181	0.0
地方債	2,341,100	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	65,066,222	100.0	35,725,518	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,930,856	93.9	572,858
法定普通税	29,930,856	93.9	572,858
市町村民税	12,677,771	39.8	572,858
内訳 個人均等割	295,257	0.9	－
所得割	9,227,889	29.0	－
法人均等割	693,898	2.2	－
法人税割	2,460,727	7.7	572,858
固定資産税	15,771,772	49.5	－
うち純固定資産税	15,612,247	49.0	－
軽自動車税	364,298	1.1	－
市町村たばこ税	1,117,015	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,938,409	6.1	－
法定目的税	1,938,409	6.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,938,409	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,869,265	100.0	572,858

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	65,066,222	79,275,308
歳出総額	61,779,726	76,583,801
歳入歳出差引	3,286,496	2,691,507
翌年度に繰越すべき財源	1,682,104	1,134,461
実質収支	1,604,392	1,557,046
単年度収支	47,346	-762,271
積立金	7,865	8,130
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	400,000
実質単年度収支	55,211	-1,154,141

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	939	2,882,730	3,070
うち消防職員	151	480,935	3,185
うち技能労務員	37	105,598	2,854
教育公務員	7	20,956	2,994
臨時職員	－	－	－
合計	946	2,903,686	3,069
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	10,750
副市区町村長	2	12.04.01	8,830
教育長	1	12.04.01	7,390
議会議長	1	12.04.01	5,960
議会副議長	1	12.04.01	5,340
議会議員	23	12.04.01	5,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,329,506	15.1	8,390,878	8,347,696	23.4
うち職員給	5,513,044	8.9	4,991,996	－	－
扶助費	16,425,168	26.6	4,670,493	4,443,314	12.4
公債費	1,541,782	2.5	1,528,175	1,528,175	4.3
内訳 元利償還金 元金	1,513,013	2.4	1,499,406	1,499,406	4.2
元利償還金 利子	28,769	0.0	28,769	28,769	0.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	27,296,456	44.2	14,589,546	14,319,185	40.1
物件費	12,265,209	19.9	8,953,174	8,641,001	24.2
維持補修費	960,694	1.6	884,079	863,707	2.4
補助費等	7,072,647	11.4	6,391,370	5,073,688	14.2
うち一部事務組合負担金	1,473,561	2.4	1,473,561	1,011,204	2.8
繰出金	4,859,119	7.9	3,870,632	2,791,524	7.8
積立金	846,487	1.4	9,447	－	－
投資・出資金・貸付金	1,013,339	1.6	598,339	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,465,775	12.1	3,102,129		
うち人件費	152,489	0.2	151,624		
内訳 普通建設事業費	7,462,706	12.1	3,101,964		
うち補助	3,651,931	5.9	51,607		
うち単独	3,772,241	6.1	3,029,123		
災害復旧事業費	3,069	0.0	165		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	61,779,726	100.0	38,398,716		

経常経費充当一般財源等計	
	31,689,105 千円
経常収支比率	
	88.7 % （ 88.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	41,685,212 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	340,436	0.6	－	340,436
総務費	5,692,551	9.2	158,360	4,991,798
民生費	25,675,167	41.6	1,075,978	12,160,860
衛生費	7,170,426	11.6	17,283	5,558,766
労働費	144,526	0.2	5,357	127,170
農林水産業費	380,116	0.6	95,815	315,730
商工費	2,159,126	3.5	308,627	1,112,204
土木費	6,713,001	10.9	2,611,410	5,515,462
消防費	1,931,564	3.1	16,578	1,388,443
教育費	10,027,962	16.2	3,173,298	5,359,507
災害復旧費	3,069	0.0	－	165
公債費	1,541,782	2.5	－	1,528,175
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	61,779,726	100.0	7,462,706	38,398,716

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	8,170,838
	病院	1,976,000
	下水道	1,173,246
	宅地造成	518,090
	上水道	162,473
	国民健康保険	1,237,008
	その他	3,104,021

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	23,786
再差引収支	-382,027
加入世帯数（世帯）	17,891
被保険者数（人）	27,652
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	297

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	26,003,274	28,051,070
基準財政需要額	23,105,141	22,160,268
標準税収入額等	33,372,812	36,124,172
標準財政規模	33,372,812	36,124,172
財政力指数	1.22	1.25
実質収支比率（％）	4.8	4.3
公債費負担比率（％）	3.7	4.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.8	0.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,776,758	6,768,893
減債	－	－
特定目的	14,838,148	14,601,876
地方債現在高	9,450,877	8,622,790
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	654,084	888,500
保証・補償	－	－
その他	3,881,194	2,723,907
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,524,843	4,524,767
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 96.7	98.5 96.2
市町村民税	98.9 94.9	97.3 93.9
純固定資産税	99.5 98.0	99.2 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	134,751	人
平成２７年国調	136,867	人
増減率	-1.5	%
面積	79.35	k㎡
人口密度	1,698	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	135,271	人	131,935	人
令 3. 1. 1	136,237	人	132,794	人
増減率	-0.7	%	-0.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,556	2,974
	3.9	4.6
第２次	19,652	20,128
	30.0	31.0
第３次	43,253	41,744
	66.1	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
23	2203	地方交付税種地	1－4
愛知県	稲沢市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,234,330	39.5	20,223,528	70.2
地方譲与税	493,278	0.9	493,278	1.7
利子割交付金	13,245	0.0	13,245	0.0
配当割交付金	162,312	0.3	162,312	0.6
株式等譲渡所得割交付金	185,171	0.3	185,171	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,284,986	6.1	3,284,986	11.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	92,822	0.2	92,822	0.3
法人事業税交付金	254,850	0.5	254,850	0.9
地方特例交付金等	459,846	0.9	448,212	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	125,575	0.2	125,575	0.4
自動車税減収補填特例交付金	31,356	0.1	31,356	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	6,367	0.0	6,367	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	296,548	0.6	284,914	1.0
地方交付税	3,859,573	7.2	3,449,853	12.0
内訳 普通交付税	3,449,853	6.4	3,449,853	12.0
特別交付税	409,720	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	30,040,421	55.9	28,608,265	99.3
交通安全対策特別交付金	20,803	0.0	20,803	0.1
分担金・負担金	135,332	0.3	－	－
使用料	427,597	0.8	116,425	0.4
手数料	244,803	0.5	－	－
国庫支出金	11,323,646	21.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,431,002	6.4	－	－
財産収入	114,722	0.2	37,374	0.1
寄附金	110,611	0.2	－	－
繰入金	307,602	0.6	－	－
繰越金	1,975,619	3.7	－	－
諸収入	1,425,058	2.7	16,673	0.1
地方債	4,144,400	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,587,700	4.8	－	－
歳入合計	53,701,616	100.0	28,799,540	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,344,267	95.8	120,739
法定普通税	20,344,267	95.8	120,739
市町村民税	9,020,683	42.5	120,739
内訳 個人均等割	253,777	1.2	－
所得割	7,731,527	36.4	－
法人均等割	336,102	1.6	－
法人税割	699,277	3.3	120,739
固定資産税	10,153,715	47.8	－
うち純固定資産税	10,110,005	47.6	－
軽自動車税	324,942	1.5	－
市町村たばこ税	844,927	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	890,063	4.2	－
法定目的税	890,063	4.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	890,063	4.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,234,330	100.0	120,739

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	53,701,616	67,329,542
歳出総額	49,400,906	65,353,923
歳入歳出差引	4,300,710	1,975,619
翌年度に繰越すべき財源	242,166	130,351
実質収支	4,058,544	1,845,268
単年度収支	2,213,276	-396,625
積立金	201,305	1,260
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	2,414,581	-395,365

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	884	2,621,944	2,966
うち消防職員	156	456,612	2,927
うち技能労務員	70	202,790	2,897
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	884	2,621,944	2,966
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,930
副市区町村長	1	28.04.01	8,180
教育長	1	28.04.01	7,330
議会議長	1	28.04.01	5,540
議会副議長	1	28.04.01	5,040
議会議員	24	28.04.01	4,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,913,072	16.0	7,182,852	7,120,688	22.7
うち職員給	5,021,711	10.2	4,648,732	－	－
扶助費	13,764,563	27.9	3,836,830	3,618,084	11.5
公債費	4,102,599	8.3	4,060,653	4,060,653	12.9
内訳 元利償還金 元金	3,959,107	8.0	3,926,561	3,926,561	12.5
元利償還金 利子	143,492	0.3	134,092	134,092	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	25,780,234	52.2	15,080,335	14,799,425	47.2
物件費	7,211,907	14.6	5,573,165	5,062,999	16.1
維持補修費	831,346	1.7	794,997	792,351	2.5
補助費等	3,566,603	7.2	3,244,366	2,561,595	8.2
うち一部事務組合負担金	20,654	0.0	20,654	20,230	0.1
繰出金	4,308,930	8.7	3,605,199	3,407,808	10.9
積立金	1,503,345	3.0	1,307,069	－	－
投資・出資金・貸付金	752,716	1.5	538,728	2,700	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,445,825	11.0	2,755,757		
うち人件費	330,812	0.7	330,812		
内訳 普通建設事業費	5,445,825	11.0	2,755,757		
うち補助	1,574,731	3.2	168,432		
うち単独	3,668,237	7.4	2,517,030		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,400,906	100.0	32,899,616		

経常経費充当一般財源等計	26,626,878 千円
経常収支比率	84.8 % （ 92.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	37,200,326 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	330,743	0.7	－	330,743
総務費	5,382,758	10.9	56,366	4,730,338
民生費	21,424,803	43.4	374,000	10,188,728
衛生費	4,458,168	9.0	135,752	3,160,974
労働費	214,924	0.4	117,265	135,400
農林水産業費	964,884	2.0	600,000	484,870
商工費	733,880	1.5	270,172	443,041
土木費	5,336,776	10.8	2,603,243	4,108,916
消防費	1,582,498	3.2	154,078	1,514,470
教育費	4,868,873	9.9	1,134,949	3,741,483
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,102,599	8.3	－	4,060,653
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,400,906	100.0	5,445,825	32,899,616

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
繰出金	合計	6,663,431	
公営事業等への繰出の状況	下水道	1,502,805	
	病院	779,260	
	宅地造成	78,000	
	上水道	71,697	
	国民健康保険	853,347	
	その他	3,378,322	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		274,976
再差引収支		178,901
加入世帯数（世帯）		16,306
被保険者数（人）		25,578
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	103
	国庫支出金	－
	保険給付費	336

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		19,051,300	19,540,120
基準財政需要額		22,500,683	21,929,366
標準税収入額等		24,214,271	24,897,265
標準財政規模		30,251,923	29,114,831
財政力指数		0.88	0.89
実質収支比率（％）		13.4	6.3
公債費負担比率（％）		10.9	11.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	2.6	2.8
	将来負担比率（％）	－	3.7
積立金現在高	財調	4,432,998	4,231,693
	減債	1,324,459	615,212
	特定目的	8,320,487	7,851,182
地方債現在高		47,983,653	47,798,360
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	2,247,191	1,750,811
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		914,079	912,273
徴収率（％） 現年・計	合計	99.4 97.3	99.3 97.1
	市町村民税	99.2 96.7	99.1 96.5
	純固定資産税	99.5 97.7	99.4 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	44,355	人
平成２７年国調	47,133	人
増減率	-5.9	%
面積	499.23	k㎡
人口密度	89	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	44,501 人	43,538 人
令 3. 1. 1	45,245 人	44,218 人
増減率	-1.6 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,869	2,066
	8.2	8.6
第２次	8,514	9,096
	37.4	37.9
第３次	12,370	12,831
	54.4	53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
23	2211	地方交付税種地	1－2
愛知県	新城市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,215,506	27.2	6,947,021	45.1
地方譲与税	348,910	1.3	348,910	2.3
利子割交付金	3,781	0.0	3,781	0.0
配当割交付金	46,246	0.2	46,246	0.3
株式等譲渡所得割交付金	52,632	0.2	52,632	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,107,662	4.2	1,107,662	7.2
ゴルフ場利用税交付金	66,717	0.3	66,717	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	47,936	0.2	47,936	0.3
法人事業税交付金	87,428	0.3	87,428	0.6
地方特例交付金等	123,490	0.5	122,217	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	35,773	0.1	35,773	0.2
自動車税減収補填特例交付金	16,325	0.1	16,325	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,817	0.0	2,817	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	68,575	0.3	67,302	0.4
地方交付税	6,836,623	25.8	6,169,118	40.1
内訳 普通交付税	6,169,118	23.2	6,169,118	40.1
特別交付税	667,505	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,936,931	60.0	14,999,668	97.4
交通安全対策特別交付金	7,758	0.0	7,758	0.1
分担金・負担金	521,544	2.0	－	－
使用料	189,613	0.7	49,633	0.3
手数料	96,872	0.4	－	－
国庫支出金	3,556,731	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,333,351	5.0	－	－
財産収入	57,658	0.2	12,451	0.1
寄附金	51,653	0.2	－	－
繰入金	140,417	0.5	－	－
繰越金	939,003	3.5	－	－
諸収入	760,997	2.9	331,566	2.2
地方債	2,952,100	11.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	973,000	3.7	－	－
歳入合計	26,544,628	100.0	15,401,076	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,931,838	96.1	101,305
法定普通税	6,931,838	96.1	101,305
市町村民税	2,751,197	38.1	101,305
内訳 個人均等割	85,387	1.2	－
所得割	2,117,097	29.3	－
法人均等割	139,829	1.9	－
法人税割	408,884	5.7	101,305
固定資産税	3,739,358	51.8	－
うち純固定資産税	3,714,983	51.5	－
軽自動車税	172,001	2.4	－
市町村たばこ税	269,282	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	283,668	3.9	－
法定目的税	283,668	3.9	－
内訳 入湯税	15,183	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	268,485	3.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,215,506	100.0	101,305

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,544,628	30,157,596
歳出総額	25,166,129	29,218,593
歳入歳出差引	1,378,499	939,003
翌年度に繰越すべき財源	52,932	129,909
実質収支	1,325,567	809,094
単年度収支	516,473	62,704
積立金	562,003	78,898
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	335,116
実質単年度収支	1,078,476	-193,514

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	636	1,853,304	2,914
うち消防職員	149	430,312	2,888
うち技能労務員	12	31,620	2,635
教育公務員	4	16,064	4,016
臨時職員	－	－	－
合計	640	1,869,368	2,921
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.01	8,330
副市区町村長	1	17.10.01	7,750
教育長	1	17.10.01	6,800
議会議長	1	17.10.01	4,890
議会副議長	1	17.10.01	4,090
議会議員	16	17.10.01	3,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,596,089	22.2	4,854,700	4,517,009	27.6
うち職員給	3,512,686	14.0	2,909,249	－	－
扶助費	3,670,571	14.6	1,029,217	996,050	6.1
公債費	2,831,298	11.3	2,798,897	2,798,897	17.1
内訳 元利償還金 元金	2,741,175	10.9	2,711,647	2,711,647	16.6
利子	90,123	0.4	87,250	87,250	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,097,958	48.1	8,682,814	8,311,956	50.8
物件費	3,917,047	15.6	2,823,024	2,260,348	13.8
維持補修費	187,528	0.7	145,515	140,882	0.9
補助費等	3,198,083	12.7	2,853,948	2,508,832	15.3
うち一部事務組合負担金	699,878	2.8	699,878	699,878	4.3
繰出金	1,059,248	4.2	803,373	689,574	4.2
積立金	939,612	3.7	921,484	－	－
投資・出資金・貸付金	545,674	2.2	525,874	302,000	1.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,220,979	12.8	730,246		
うち人件費	200,307	0.8	200,307		
内訳 普通建設事業費	3,103,305	12.3	706,707		
うち補助	713,733	2.8	137,099		
うち単独	2,349,940	9.3	552,821		
災害復旧事業費	117,674	0.5	23,539		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,166,129	100.0	17,486,278		

経常経費充当一般財源等計	
	14,213,592 千円
経常収支比率	86.8 % （ 92.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,864,777 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	192,741	0.8	－	192,741
総務費	3,657,890	14.5	247,321	3,107,639
民生費	7,072,584	28.1	30,454	3,791,444
衛生費	3,890,718	15.5	588,739	2,836,364
労働費	80,103	0.3	－	79,219
農林水産業費	1,225,647	4.9	434,379	635,249
商工費	1,017,576	4.0	345,770	680,809
土木費	1,670,301	6.6	1,065,860	745,857
消防費	1,559,045	6.2	131,456	941,182
教育費	1,850,552	7.4	259,326	1,653,338
災害復旧費	117,674	0.5	－	23,539
公債費	2,831,298	11.3	－	2,798,897
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,166,129	100.0	3,103,305	17,486,278

繰出の状況		
公営事業等への繰出の状況	合計	2,674,732
	病院	907,000
	上水道	381,994
	下水道	326,490
	介護サービス	37,380
	国民健康保険	336,869
	その他	684,999

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	36,710
	再差引収支	16,334
	加入世帯数（世帯）	6,156
	被保険者数（人）	9,539
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	316

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	6,591,976	6,869,136
基準財政需要額	12,761,048	12,310,004
標準税収入額等	8,303,358	8,682,956
標準財政規模	15,445,633	14,924,338
財政力指数	0.55	0.57
実質収支比率（％）	8.6	5.4
公債費負担比率（％）	14.8	14.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	6.6
将来負担比率（％）	51.6	62.6
積立金現在高 財調	2,423,378	1,861,375
減債	997,983	731,028
特定目的	2,708,570	2,737,065
地方債現在高	29,139,898	28,928,973
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,514,627	1,117,950
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	600,000	600,000

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)		
徴収率（％） 合計	99.3	97.6	98.3	96.3
市町村民税	99.3	97.9	97.8	96.3
純固定資産税	99.3	97.3	98.5	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	113,787	人
平成２７年国調	111,944	人
増減率	1.6	%
面積	43.43	k㎡
人口密度	2,620	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	114,107 人	112,023 人
令 3. 1. 1	114,672 人	112,559 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,184	1,262
	2.2	2.3
第２次	20,953	21,531
	38.3	38.8
第３次	32,612	32,673
	59.6	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
23	2220	地方交付税種地	1－5
愛知県	東海市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,476,897	51.0	26,307,498	85.6
地方譲与税	379,873	0.7	379,873	1.2
利子割交付金	12,731	0.0	12,731	0.0
配当割交付金	156,484	0.3	156,484	0.5
株式等譲渡所得割交付金	179,089	0.3	179,089	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,741,209	4.9	2,741,209	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	49,131	0.1	49,131	0.2
法人事業税交付金	341,641	0.6	341,641	1.1
地方特例交付金等	396,020	0.7	374,644	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	155,175	0.3	155,175	0.5
自動車税減収補填特例交付金	16,597	0.0	16,597	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	5,716	0.0	5,716	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	218,532	0.4	197,156	0.6
地方交付税	29,350	0.1	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	29,350	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	32,762,429	58.6	30,542,304	99.4
交通安全対策特別交付金	17,662	0.0	17,662	0.1
分担金・負担金	278,445	0.5	－	－
使用料	442,517	0.8	86,125	0.3
手数料	286,532	0.5	463	0.0
国庫支出金	11,318,457	20.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,447,070	4.4	－	－
財産収入	685,132	1.2	78,980	0.3
寄附金	41,324	0.1	－	－
繰入金	2,351,692	4.2	－	－
繰越金	2,215,041	4.0	－	－
諸収入	1,319,298	2.4	3,294	0.0
地方債	1,722,900	3.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	55,888,499	100.0	30,728,828	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,291,307	92.3	－
法定普通税	26,291,307	92.3	－
市町村民税	8,948,083	31.4	－
内訳 個人均等割	215,606	0.8	－
所得割	7,449,429	26.2	－
法人均等割	366,275	1.3	－
法人税割	916,773	3.2	－
固定資産税	16,180,331	56.8	－
うち純固定資産税	16,131,402	56.6	－
軽自動車税	292,082	1.0	－
市町村たばこ税	870,811	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,185,590	7.7	－
法定目的税	2,185,590	7.7	－
内訳 入湯税	16,191	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,169,399	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,476,897	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	55,888,499	63,565,057
歳出総額	50,729,623	59,544,379
歳入歳出差引	5,158,876	4,020,678
翌年度に繰越すべき財源	813,930	409,405
実質収支	4,344,946	3,611,273
単年度収支	733,673	1,389,474
積立金	710,931	5,731
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	882,562	3,427,354
実質単年度収支	562,042	-2,032,149

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	901	2,578,662	2,862
うち消防職員	119	352,359	2,961
うち技能労務員	13	35,620	2,740
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	901	2,578,662	2,862
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	10,730
副市区町村長	2	31.04.01	8,810
教育長	1	31.04.01	8,300
議会議長	1	31.04.01	5,490
議会副議長	1	31.04.01	5,000
議会議員	20	31.04.01	4,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,696,977	17.1	7,925,022	7,670,486	25.0
うち職員給	5,107,043	10.1	4,671,678	－	－
扶助費	12,534,523	24.7	3,643,245	3,641,607	11.9
公債費	2,024,262	4.0	2,024,262	2,024,262	6.6
内訳 元利償還金 元金	1,874,502	3.7	1,874,502	1,874,502	6.1
元利償還金 利子	149,760	0.3	149,760	149,760	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,255,762	45.8	13,592,529	13,336,355	43.4
物件費	8,720,443	17.2	6,455,084	5,938,928	19.3
維持補修費	992,477	2.0	974,905	974,905	3.2
補助費等	7,112,424	14.0	6,183,947	4,741,919	15.4
うち一部事務組合負担金	3,370,158	6.6	2,755,158	2,308,013	7.5
繰出金	2,206,478	4.3	1,770,538	1,281,509	4.2
積立金	1,440,038	2.8	1,430,000	－	－
投資・出資金・貸付金	486,725	1.0	387,415	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,515,276	12.8	1,566,211		
うち人件費	267,728	0.5	267,530		
内訳 普通建設事業費	6,464,810	12.7	1,561,955		
うち補助	3,875,684	7.6	99,377		
うち単独	2,569,458	5.1	1,446,848		
災害復旧事業費	50,466	0.1	4,256		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,729,623	100.0	32,360,629		

経常経費充当一般財源等計	
	26,273,616 千円
経常収支比率	
	85.5 % （ 85.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	37,263,040 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	299,351	0.6	－	299,351
総務費	4,751,359	9.4	54,747	4,351,097
民生費	20,290,869	40.0	275,944	10,336,015
衛生費	6,106,113	12.0	19,839	4,253,717
労働費	142,371	0.3	－	95,610
農林水産業費	653,981	1.3	158,881	548,092
商工費	885,856	1.7	43,498	706,076
土木費	8,665,531	17.1	4,813,011	4,356,492
消防費	1,420,618	2.8	261,689	1,209,081
教育費	5,008,480	9.9	406,835	3,746,214
災害復旧費	50,466	0.1	－	4,256
公債費	2,024,262	4.0	－	2,024,262
諸支出金	430,366	0.8	430,366	430,366
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,729,623	100.0	6,464,810	32,360,629

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	3,971,560
	下水道	1,746,127
	宅地造成	236,828
	上水道	18,955
	工業用水道	－
	国民健康保険	746,857
	その他	1,222,793

国民健康保険事業の状況	
実質収支	536,069
再差引収支	300,657
加入世帯数（世帯）	12,025
被保険者数（人）	18,449
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	324

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	23,115,057	23,692,566
基準財政需要額	19,100,210	18,360,957
標準税収入額等	29,810,080	30,588,683
標準財政規模	29,810,080	30,588,683
財政力指数	1.27	1.29
実質収支比率（％）	14.6	11.8
公債費負担比率（％）	5.4	5.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.3	-0.1
将来負担比率（％）	2.5	10.4
積立金現在高 財調	5,403,693	3,769,687
減債	－	－
特定目的	8,551,328	9,288,765
地方債現在高	22,623,339	22,774,941
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,201,635	3,278,803
保証・補償	－	－
その他	18,041,456	19,471,711
実質的なもの	1,057,628	1,398,001
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,200,000	1,200,000
徴収率（年度・％） 合計 現	99.5 98.2	99.4 98.0
市町村民税 現	99.0 95.8	98.8 95.6
純固定資産税 現	99.8 99.4	99.8 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	93,123	人
	平成27年国調	89,157	人
	増減率	4.4	%
面積		33.66	km²
人口密度		2,767	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	92,698 人	89,833 人
令 3. 1. 1	92,986 人	89,924 人
増減率	-0.3 %	-0.1 %

産業構造 区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		646	763
		1.5	1.7
第2次		17,176	18,075
		39.3	41.4
第3次		25,927	24,790
		59.3	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2238		
愛知県	大府市	地方交付税種地	2－6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,005,682	45.6	16,705,565	82.2
地方譲与税	223,918	0.6	223,918	1.1
利子割交付金	11,340	0.0	11,340	0.1
配当割交付金	139,429	0.4	139,429	0.7
株式等譲渡所得割交付金	159,643	0.4	159,643	0.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,220,685	5.6	2,220,685	10.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	41,602	0.1	41,602	0.2
法人事業税交付金	284,753	0.7	284,753	1.4
地方特例交付金等	453,662	1.1	436,745	2.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	121,584	0.3	121,584	0.6
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	14,053	0.0	14,053	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	3,945	0.0	3,945	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	314,080	0.8	297,163	1.5
地方交付税	70,674	0.2	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	70,674	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	21,611,391	54.7	20,223,683	99.5
交通安全対策特別交付金	13,663	0.0	13,663	0.1
分担金・負担金	129,280	0.3	-	-
使用料	357,837	0.9	64,273	0.3
手数料	135,561	0.3	15	0.0
国庫支出金	7,287,221	18.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,282,980	5.8	-	-
財産収入	79,315	0.2	24,861	0.1
寄附金	1,824,172	4.6	-	-
繰入金	2,935,411	7.4	-	-
繰越金	587,952	1.5	-	-
諸収入	1,177,771	3.0	5,578	0.0
地方債	1,083,200	2.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	39,505,754	100.0	20,332,073	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,694,853	92.7	-
法定普通税	16,694,853	92.7	-
市町村民税	7,919,544	44.0	-
内訳 個人均等割	173,483	1.0	-
内訳 所得割	6,550,697	36.4	-
内訳 法人均等割	236,126	1.3	-
内訳 法人税割	959,238	5.3	-
固定資産税	8,060,463	44.8	-
うち純固定資産税	8,043,891	44.7	-
軽自動車税	201,845	1.1	-
市町村たばこ税	513,001	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,310,829	7.3	-
法定目的税	1,310,829	7.3	-
内訳 入湯税	10,712	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,300,117	7.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,005,682	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	39,505,754	48,269,421
歳出総額	36,817,539	46,726,889
歳入歳出差引	2,688,215	1,542,532
翌年度に繰越すべき財源	778,114	387,952
実質収支	1,910,101	1,154,580
単年度収支	755,521	-47,410
積立金	9,469	10,229
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	539,909	2,624,949
実質単年度収支	225,081	-2,662,130

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	652	1,865,372	2,861
うち消防職員	99	285,318	2,882
うち技能労務員	40	81,920	2,048
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	653	1,869,178	2,862
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	10,530
副市区町村長	2	30.04.01	8,700
教育長	1	30.04.01	7,820
議会議長	1	30.04.01	5,450
議会副議長	1	30.04.01	4,920
議会議員	17	30.04.01	4,580

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,273,275	17.0	5,594,252	5,552,245	27.3
うち職員給	3,632,471	9.9	3,285,893	-	-
扶助費	10,116,169	27.5	2,964,061	2,736,180	13.5
公債費	858,537	2.3	820,549	820,549	4.0
内訳 元利償還金 元金	802,045	2.2	764,057	764,057	3.8
内訳 元利償還金 利子	56,492	0.2	56,492	56,492	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,247,981	46.8	9,378,862	9,108,974	44.8
物件費	6,550,017	17.8	4,885,296	3,853,852	19.0
維持補修費	498,930	1.4	449,134	443,836	2.2
補助費等	4,183,243	11.4	3,770,021	2,412,593	11.9
うち一部事務組合負担金	1,579,219	4.3	1,579,219	1,458,494	7.2
繰出金	1,368,842	3.7	1,029,690	1,013,190	5.0
積立金	2,196,802	6.0	351,250	-	-
投資・出資金・貸付金	88,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	4,683,724	12.7	2,321,373		
うち人件費	133,135	0.4	133,135		
内訳 普通建設事業費	4,683,724	12.7	2,321,373		
内訳 うち補助	694,258	1.9	223,894		
内訳 うち単独	3,948,847	10.7	2,056,860		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,817,539	100.0	22,185,626		

経常経費充当一般財源等計	
	16,832,445 千円
経常収支比率	82.8 %（82.8 %）
（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,873,841 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	249,702	0.7	-	249,702
総務費	3,527,415	9.6	619,552	3,149,611
民生費	15,037,347	40.8	247,421	7,324,414
衛生費	2,925,872	7.9	22,065	1,913,919
労働費	331,315	0.9	38,808	276,947
農林水産業費	289,079	0.8	123,783	264,000
商工費	3,285,802	8.9	-	1,253,625
土木費	4,343,864	11.8	2,014,045	3,124,835
消防費	1,017,410	2.8	75,853	994,349
教育費	4,951,196	13.4	1,542,197	2,813,675
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	858,537	2.3	-	820,549
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,817,539	100.0	4,683,724	22,185,626

公営事業等への繰出

区分	
合計	2,468,002
下水道	1,090,000
上水道	9,160
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	535,230
その他	833,612

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	123,631
再差引収支	-35,890
加入世帯数（世帯）	9,324
被保険者数（人）	14,489
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	338

財政指標等

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	15,606,311	15,236,134
基準財政需要額	14,281,950	13,537,498
標準税収入額等	20,130,519	19,639,248
標準財政規模	20,130,519	19,639,248
財政力指数	1.15	1.14
実質収支比率（％）	9.5	5.9
公債費負担比率（％）	3.3	3.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	-0.8	-1.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,184,279	3,760,139
積立金現在高 減債	134,178	134,165
積立金現在高 特定目的	5,122,350	5,330,532
地方債現在高	8,754,998	8,473,843
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,995	19,867
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,511,896	4,264,456
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.8	99.5	99.6	99.3
市町村民税	99.7	99.2	99.4	98.9
純固定資産税	99.9	99.8	99.7	99.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	84,364	人
平成２７年国調	84,617	人
増減率	-0.3	%
面積	45.90	k㎡
人口密度	1,838	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	84,719 人	82,608 人
令 3. 1. 1	85,302 人	83,153 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	718	829
	1.8	2.1
第２次	13,464	14,112
	34.6	35.5
第３次	24,767	24,837
	63.6	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2246	地方交付税種地	2－6
愛知県	知多市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,130,869	46.1	14,035,730	78.2
地方譲与税	314,481	1.0	314,481	1.8
利子割交付金	8,427	0.0	8,427	0.0
配当割交付金	103,344	0.3	103,344	0.6
株式等譲渡所得割交付金	117,982	0.4	117,982	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,836,898	5.6	1,836,898	10.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	45,114	0.1	45,114	0.3
法人事業税交付金	99,506	0.3	99,506	0.6
地方特例交付金等	219,185	0.7	211,971	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	111,572	0.3	111,572	0.6
自動車税減収補填特例交付金	15,239	0.0	15,239	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	4,545	0.0	4,545	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	87,829	0.3	80,615	0.4
地方交付税	1,100,001	3.4	1,002,029	5.6
内訳 普通交付税	1,002,029	3.1	1,002,029	5.6
特別交付税	97,972	0.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,975,811	57.8	17,775,486	99.0
交通安全対策特別交付金	10,487	0.0	10,487	0.1
分担金・負担金	213,712	0.7	-	-
使用料	406,696	1.2	70,530	0.4
手数料	332,854	1.0	-	-
国庫支出金	6,759,076	20.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,804,248	5.5	-	-
財産収入	59,303	0.2	53,275	0.3
寄附金	140,232	0.4	-	-
繰入金	741,302	2.3	-	-
繰越金	609,622	1.9	-	-
諸収入	1,445,519	4.4	44,282	0.2
地方債	1,326,500	4.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	822,000	2.5	-	-
歳入合計	32,825,362	100.0	17,954,060	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,035,730	92.8	-
法定普通税	14,035,730	92.8	-
市町村民税	5,494,172	36.3	-
内訳 個人均等割	159,636	1.1	-
所得割	4,867,529	32.2	-
法人均等割	165,597	1.1	-
法人税割	301,410	2.0	-
固定資産税	7,887,271	52.1	-
うち純固定資産税	7,844,768	51.8	-
軽自動車税	226,491	1.5	-
市町村たばこ税	427,796	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,095,139	7.2	-
法定目的税	1,095,139	7.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,095,139	7.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,130,869	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収状況 歳入総額	32,825,362	38,159,892
歳出総額	30,761,566	36,678,675
歳入歳出差引	2,063,796	1,481,217
翌年度に繰越すべき財源	112,137	28,559
実質収支	1,951,659	1,452,658
単年度収支	499,001	244,517
積立金	414	971
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	312,919	161,257
実質単年度収支	186,496	84,231

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	653	1,802,933	2,761
うち消防職員	104	283,608	2,727
うち技能労務員	29	82,447	2,843
教育公務員	15	40,290	2,686
臨時職員	-	-	-
合計	668	1,843,223	2,759
ラスパイレス指数			94.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.07.01	8,680
副市区町村長	2	2.07.01	7,470
教育長	1	3.04.01	6,870
議会議長	1	2.07.01	5,030
議会副議長	1	2.07.01	4,560
議会議員	18	2.07.01	4,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,977,086	19.4	5,371,614	5,287,335	28.2
うち職員給	3,448,839	11.2	3,040,068	-	-
扶助費	7,901,644	25.7	2,215,148	2,104,999	11.2
公債費	1,696,029	5.5	1,693,204	1,693,204	9.0
内訳 元利償還金 元金	1,634,271	5.3	1,631,446	1,631,446	8.7
元利償還金 利子	61,758	0.2	61,758	61,758	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,574,759	50.6	9,279,966	9,085,538	48.4
物件費	5,771,814	18.8	4,026,724	3,716,981	19.8
維持補修費	289,334	0.9	267,923	258,100	1.4
補助費等	5,016,385	16.3	4,548,911	2,456,699	13.1
うち一部事務組合負担金	2,452,913	8.0	2,154,759	1,747,254	9.3
繰出金	1,728,804	5.6	1,350,493	1,091,396	5.8
積立金	12,730	0.0	6,943	-	-
投資・出資金・貸付金	116,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,251,740	7.3	770,114		
うち人件費	139,649	0.5	139,649		
内訳 普通建設事業費	2,251,740	7.3	770,114		
うち補助	730,968	2.4	14,504		
うち単独	1,502,815	4.9	753,153		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,761,566	100.0	20,251,074		

経常経費充当一般財源等計	
	16,608,714 千円
経常収支比率	
	88.5 % （ 92.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	22,314,870 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	224,688	0.7	-	224,688
総務費	2,803,837	9.1	28,496	2,501,451
民生費	13,130,342	42.7	265,273	6,550,217
衛生費	4,920,496	16.0	201,297	3,401,985
労働費	44,431	0.1	-	34,431
農林水産業費	186,078	0.6	32,994	133,081
商工費	1,273,219	4.1	2,200	1,159,184
土木費	2,614,479	8.5	1,280,433	1,746,388
消防費	1,051,875	3.4	201,790	924,093
教育費	2,816,092	9.2	239,257	1,882,352
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,696,029	5.5	-	1,693,204
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,761,566	100.0	2,251,740	20,251,074

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
繰出金 合計	2,299,489	
公営事業等への繰出の状況 下水道	500,000	
病院	46,458	
上水道	24,227	
介護サービス	2,839	
国民健康保険	685,594	
その他	1,040,371	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	120,041	
再差引収支	-37,166	
加入世帯数（世帯）	10,400	
被保険者数（人）	16,071	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99	
国庫支出金	-	
保険給付費	323	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	12,849,186	13,138,948
基準財政需要額	13,851,215	13,581,617
標準税収入額等	16,377,714	16,762,976
標準財政規模	18,513,023	17,733,947
財政力指数	0.96	0.97
実質収支比率(%)	10.5	8.2
公債費負担比率(%)	7.6	7.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	1.4	0.6
将来負担比率(%)	18.0	21.6
積立金現在高 財調	2,938,530	2,524,706
減債	-	-
特定目的	3,107,708	3,378,509
地方債現在高	16,240,238	16,548,009
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,934,675	2,168,475
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	99.4 98.3 99.4 96.5	
市町村民税	98.9 96.9 98.9 97.1	
純固定資産税	99.7 99.1 99.6 99.0	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

区分		値
人口	令和2年国調	72,193 人
	平成27年国調	70,501 人
	増減率	2.4 %
面積		16.31 km²
人口密度		4,426 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	72,087 人	66,982 人
令 3. 1. 1	72,322 人	67,180 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	269	267
	0.8	0.8
第2次	16,003	15,562
	44.9	45.3
第3次	19,373	18,540
	54.3	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−2
23	2254	地方交付税種地	2 − 7
愛知県	知立市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,406,815	46.7	11,240,802	78.3
地方譲与税	156,315	0.6	156,315	1.1
利子割交付金	8,875	0.0	8,875	0.1
配当割交付金	109,000	0.4	109,000	0.8
株式等譲渡所得割交付金	124,634	0.5	124,634	0.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,602,503	6.0	1,602,503	11.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	28,914	0.1	28,914	0.2
法人事業税交付金	133,191	0.5	133,191	0.9
地方特例交付金等	336,079	1.3	314,925	2.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	98,967	0.4	98,967	0.7
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	9,767	0.0	9,767	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	3,142	0.0	3,142	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	224,203	0.8	203,049	1.4
地方交付税	660,383	2.5	556,566	3.9
内訳 普通交付税	556,566	2.1	556,566	3.9
内訳 特別交付税	103,817	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,566,711	58.6	14,275,727	99.5
交通安全対策特別交付金	10,100	0.0	10,100	0.1
分担金・負担金	31,707	0.1	-	-
使用料	223,161	0.8	45,888	0.3
手数料	123,540	0.5	70	0.0
国庫支出金	5,609,826	21.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,662,243	6.3	-	-
財産収入	100,561	0.4	18,430	0.1
寄附金	40,797	0.2	-	-
繰入金	141,492	0.5	-	-
繰越金	1,099,624	4.1	-	-
諸収入	654,964	2.5	573	0.0
地方債	1,321,600	5.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	580,600	2.2	-	-
歳入合計	26,586,326	100.0	14,350,788	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,367,481	91.6	126,679
法定普通税	11,367,481	91.6	126,679
市町村民税	6,055,599	48.8	126,679
内訳 個人均等割	140,640	1.1	-
内訳 所得割	5,137,201	41.4	-
内訳 法人均等割	173,000	1.4	-
内訳 法人税割	604,758	4.9	126,679
固定資産税	4,716,926	38.0	-
うち純固定資産税	4,716,044	38.0	-
軽自動車税	156,710	1.3	-
市町村たばこ税	438,246	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,039,334	8.4	-
法定目的税	1,039,334	8.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,039,334	8.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,406,815	100.0	126,679

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	26,586,326	32,000,163
歳出総額	24,818,751	30,900,539
歳入歳出差引	1,767,575	1,099,624
翌年度に繰越すべき財源	244,152	41,553
実質収支	1,523,423	1,058,071
単年度収支	465,352	121,397
積立金	656,558	132,992
繰上償還金	218,981	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,340,891	254,389

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	456	1,317,840	2,890
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	70,077	3,337
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	457	1,321,770	2,892
ラスパイレス指数			100.4

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,379
副市区町村長	1	2.12.24	7,720
教育長	1	2.12.24	6,990
議会議長	1	3.04.01	4,588
議会副議長	1	3.04.01	3,941
議会議員	18	3.04.01	3,746

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,373,235	17.6	3,802,196	3,408,025	22.8
うち職員給	2,438,743	9.8	2,072,930	-	-
扶助費	6,550,047	26.4	1,549,186	1,548,667	10.4
公債費	1,969,796	7.9	1,965,016	1,746,035	11.7
内訳 元利償還金 元金	1,912,226	7.7	1,907,446	1,688,465	11.3
内訳 元利償還金 利子	57,570	0.2	57,570	57,570	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,893,078	51.9	7,316,398	6,702,727	44.9
物件費	4,049,409	16.3	2,910,278	2,616,742	17.5
維持補修費	196,999	0.8	175,978	175,922	1.2
補助費等	2,753,030	11.1	2,644,878	1,826,786	12.2
うち一部事務組合負担金	1,403,838	5.7	1,399,859	1,039,404	7.0
繰出金	1,584,580	6.4	1,316,637	1,235,105	8.3
積立金	889,513	3.6	855,305	-	-
投資・出資金・貸付金	509,096	2.1	399,096	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,943,046	7.8	534,923		
うち人件費	143,069	0.6	143,069		
内訳 普通建設事業費	1,943,046	7.8	534,923		
内訳 うち補助	891,274	3.6	69,593		
内訳 うち単独	620,267	2.5	465,330		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,818,751	100.0	16,153,493		

経常経費充当一般財源等計	12,557,282 千円
経常収支比率	84.1 %（87.5 %） （減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,921,068 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	229,734	0.9	-	229,564
総務費	2,919,322	11.8	68,973	2,648,420
民生費	10,371,225	41.8	79,960	4,790,383
衛生費	2,410,359	9.7	18,442	1,736,952
労働費	5,216	0.0	-	216
農林水産業費	94,002	0.4	2,600	81,060
商工費	338,121	1.4	3,742	216,161
土木費	3,358,432	13.5	1,516,077	2,089,898
消防費	719,741	2.9	330	713,252
教育費	2,402,803	9.7	252,922	1,682,571
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,969,796	7.9	-	1,965,016
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,818,751	100.0	1,943,046	16,153,493

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,328,258
下水道	736,540
上水道	7,138
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	363,572
その他	1,221,008

国民健康保険事業会計の状況

区分	値
実質収支	45,437
再差引収支	-8,933
加入世帯数（世帯）	7,377
被保険者数（人）	11,048
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	299

財政指標等

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	10,410,795	10,821,307
基準財政需要額	10,967,361	10,873,181
標準税収入額等	13,260,676	13,853,702
標準財政規模	14,617,065	13,985,007
財政力指数	0.98	1.00
実質収支比率（％）	10.4	7.6
公債費負担比率（％）	11.0	9.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	1.9	2.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,140,431	1,483,873
積立金現在高 減債	202,557	202,329
積立金現在高 特定目的	1,807,027	1,694,583
地方債現在高	16,618,957	17,209,583
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	162,280	122,070
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	442,817	14,224
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	727,227	726,406

徴収率（％）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.3	97.5	99.0	97.3
市町村民税	99.1	96.0	98.6	95.6
純固定資産税	99.6	99.1	99.4	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	83,144	人
平成２７年国調	80,787	人
増減率	2.9	%
面積	21.03	k㎡
人口密度	3,954	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	84,034 人	82,557 人
令 3. 1. 1	84,054 人	82,538 人
増減率	-0.0 %	0.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	223	195
第１次	0.6	0.5
	9,880	9,973
第２次	25.6	26.9
	28,484	26,972
第３次	73.8	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
23	2262	地方交付税種地	2－7
愛知県	尾張旭市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,458,944	41.0	11,391,318	71.3
地方譲与税	181,528	0.6	181,528	1.1
利子割交付金	9,002	0.0	9,002	0.1
配当割交付金	110,379	0.4	110,379	0.7
株式等譲渡所得割交付金	125,987	0.4	125,987	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,827,587	6.0	1,827,587	11.4
ゴルフ場利用税交付金	20,308	0.1	20,308	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	33,443	0.1	33,443	0.2
法人事業税交付金	99,539	0.3	99,539	0.6
地方特例交付金等	194,597	0.6	186,209	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	114,684	0.4	114,684	0.7
自動車税減収補填特例交付金	11,297	0.0	11,297	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,117	0.0	3,117	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	65,499	0.2	57,111	0.4
地方交付税	2,051,582	6.8	1,852,457	11.6
内訳 普通交付税	1,852,457	6.1	1,852,457	11.6
特別交付税	199,125	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,112,899	56.3	15,837,760	99.1
交通安全対策特別交付金	12,193	0.0	12,193	0.1
分担金・負担金	55,126	0.2	－	－
使用料	281,134	0.9	65,375	0.4
手数料	49,483	0.2	－	－
国庫支出金	6,528,149	21.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,772,438	5.8	－	－
財産収入	35,936	0.1	31,437	0.2
寄附金	14,310	0.0	－	－
繰入金	238,127	0.8	－	－
繰越金	944,252	3.1	－	－
諸収入	814,171	2.7	39,750	0.2
地方債	2,523,053	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,552,953	5.1	－	－
歳入合計	30,381,271	100.0	15,986,515	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,391,318	91.4	－
法定普通税	11,391,318	91.4	－
市町村民税	6,023,196	48.3	－
内訳 個人均等割	152,285	1.2	－
所得割	5,412,889	43.4	－
法人均等割	197,536	1.6	－
法人税割	260,486	2.1	－
固定資産税	4,746,685	38.1	－
うち純固定資産税	4,734,691	38.0	－
軽自動車税	163,072	1.3	－
市町村たばこ税	458,365	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,067,626	8.6	－
法定目的税	1,067,626	8.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,067,626	8.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,458,944	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,381,271	35,800,042
歳出総額	28,712,813	34,855,790
歳入歳出差引	1,668,458	944,252
翌年度に繰越すべき財源	490,894	287,375
実質収支	1,177,564	656,877
単年度収支	520,687	55,475
積立金	649,377	301,866
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	300,000
実質単年度収支	1,170,064	57,341

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	583	1,728,012	2,964
うち消防職員	92	274,620	2,985
うち技能労務員	30	79,860	2,662
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	584	1,732,698	2,967
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	29.04.01	9,830
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	29.04.01	7,880
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	29.04.01	7,070
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	29.04.01	5,330
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	2.04.01	4,640
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	2.04.01	4,260
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,347,763	18.6	4,917,260	4,071,100	23.2
うち職員給	3,163,270	11.0	2,916,631	－	－
扶助費	7,361,172	25.6	1,868,480	1,841,636	10.5
公債費	1,863,547	6.5	1,854,554	1,854,554	10.6
内訳 元利償還金 元金	1,799,486	6.3	1,790,493	1,790,493	10.2
元利償還金 利子	64,059	0.2	64,059	64,059	0.4
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	14,572,482	50.8	8,640,294	7,767,290	44.3
物件費	5,130,132	17.9	3,604,209	3,199,028	18.2
維持補修費	146,158	0.5	140,079	122,706	0.7
補助費等	2,238,263	7.8	2,005,760	1,322,983	7.5
うち一部事務組合負担金	651,889	2.3	651,889	451,315	2.6
繰出金	2,440,720	8.5	2,018,034	1,737,763	9.9
積立金	1,090,485	3.8	1,073,157	－	－
投資・出資金・貸付金	339,730	1.2	339,730	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,754,843	9.6	877,856		
うち人件費	142,821	0.5	141,760		
内訳 普通建設事業費	2,754,775	9.6	877,788		
うち補助	1,159,224	4.0	215,787		
うち単独	1,595,551	5.6	662,001		
災害復旧事業費	68	0.0	68		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,712,813	100.0	18,699,119		

経常経費充当一般財源等計	
	14,149,770 千円
経常収支比率	
	80.7 % （ 88.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	20,367,577 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	254,827	0.9	32,375	236,125
総務費	4,091,746	14.3	375,165	3,516,227
民生費	12,244,118	42.6	33,705	6,000,209
衛生費	3,013,262	10.5	23,361	2,159,473
労働費	123,188	0.4	19,562	123,188
農林水産業費	116,566	0.4	39,951	89,159
商工費	382,744	1.3	464	370,327
土木費	2,447,612	8.5	1,338,666	1,546,814
消防費	945,775	3.3	132,706	828,409
教育費	3,229,360	11.2	758,820	1,974,566
災害復旧費	68	0.0	－	68
公債費	1,863,547	6.5	－	1,854,554
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,712,813	100.0	2,754,775	18,699,119

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等へ	合計	3,267,225	国民健康保険事業	実質収支 208,958
	下水道	600,794		再差引収支 117,643
	病院	213,000		加入世帯数（世帯） 9,637
	上水道	12,711		被保険者数（人） 14,712
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 104
	国民健康保険	537,250		国庫支出金 －
	その他	1,903,470		保険給付費 307

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	10,604,478	10,701,680
基準財政需要額	12,445,802	11,794,495
標準税収入額等	13,505,858	13,650,088
標準財政規模	16,911,268	15,675,233
財政力指数	0.89	0.92
実質収支比率（％）	7.0	4.2
公債費負担比率（％）	9.1	9.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.3	3.4
将来負担比率（％）	－	4.7
積立金現在高 財調	2,513,120	1,863,743
減債	436,662	11,153
特定目的	1,536,172	1,748,421
地方債現在高	20,556,951	19,833,384
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,587,786	3,377,649
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	410,670	409,539

徴収率（％）	令和３年度	令和２年度
合計	99.6	98.8	99.5	98.6
市町村民税	99.5	98.4	99.3	98.1
純固定資産税	99.7	99.2	99.7	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	46,106	人
平成２７年国調	46,236	人
増減率	-0.3	%
面積	13.11	k㎡
人口密度	3,517	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	49,280	人	45,333	人
令3. 1. 1	49,088	人	45,215	人
増減率	0.4	%	0.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	205	239
	0.9	1.0
第２次	11,831	11,833
	51.1	51.9
第３次	11,120	10,708
	48.0	47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
23	2271	地方交付税種地	２－６
愛知県	高浜市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,571,167	47.1	7,799,908	79.6
地方譲与税	110,787	0.6	110,787	1.1
利子割交付金	5,222	0.0	5,222	0.1
配当割交付金	64,151	0.4	64,151	0.7
株式等譲渡所得割交付金	73,365	0.4	73,365	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,099,269	6.0	1,099,269	11.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,130	0.1	19,130	0.2
法人事業税交付金	110,160	0.6	110,160	1.1
地方特例交付金等	510,128	2.8	482,358	4.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	82,986	0.5	82,986	0.8
自動車税減収補填特例交付金	6,463	0.0	6,463	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,627	0.0	2,627	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	418,052	2.3	390,282	4.0
地方交付税	95,287	0.5	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	95,287	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,658,668	58.5	9,764,352	99.6
交通安全対策特別交付金	6,361	0.0	6,361	0.1
分担金・負担金	10,321	0.1	－	－
使用料	147,647	0.8	32,766	0.3
手数料	60,939	0.3	54	0.0
国庫支出金	4,243,563	23.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,096,102	6.0	－	－
財産収入	44,618	0.2	148	0.0
寄附金	122,267	0.7	－	－
繰入金	329,250	1.8	－	－
繰越金	759,631	4.2	－	－
諸収入	361,435	2.0	16	0.0
地方債	372,000	2.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	18,212,802	100.0	9,803,697	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,799,908	91.0	－
法定普通税	7,799,908	91.0	－
市町村民税	3,504,390	40.9	－
内訳 個人均等割	96,263	1.1	－
所得割	2,969,411	34.6	－
法人均等割	120,396	1.4	－
法人税割	318,320	3.7	－
固定資産税	3,807,437	44.4	－
うち純固定資産税	3,764,162	43.9	－
軽自動車税	132,173	1.5	－
市町村たばこ税	355,908	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	771,259	9.0	－
法定目的税	771,259	9.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	771,259	9.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,571,167	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,072,811	12.0	1,872,033	1,751,469	17.9
うち職員給	1,282,494	7.4	1,136,554	－	－
扶助費	5,486,252	31.8	1,422,940	1,420,046	14.5
公債費	716,938	4.2	716,938	716,938	7.3
内訳 元利償還金 元金	675,424	3.9	675,424	675,424	6.9
元利償還金 利子	41,486	0.2	41,486	41,486	0.4
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
（義務的経費計）	8,276,001	48.0	4,011,911	3,888,453	39.7
物件費	3,448,930	20.0	2,648,862	2,273,995	23.2
維持補修費	132,973	0.8	123,562	97,008	1.0
補助費等	2,438,321	14.2	2,295,478	2,007,811	20.5
うち一部事務組合負担金	1,273,117	7.4	1,224,143	1,095,273	11.2
繰出金	1,243,275	7.2	1,030,975	923,221	9.4
積立金	139,937	0.8	56,899	－	－
投資・出資金・貸付金	487,393	2.8	422,393	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,062,572	6.2	481,221		
うち人件費	35,251	0.2	35,251		
内訳 普通建設事業費	1,062,044	6.2	480,693		
うち補助	272,329	1.6	16,592		
うち単独	782,331	4.5	456,717		
災害復旧事業費	528	0.0	528		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,229,402	100.0	11,071,301		

経常経費充当一般財源等計	
	9,190,488 千円
経常収支比率	
93.7 % （ 93.7 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,054,701 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	165,189	1.0	－	164,793
総務費	1,870,980	10.9	9,345	1,569,562
民生費	7,864,334	45.6	42,965	3,310,095
衛生費	2,351,080	13.6	201,210	1,943,914
労働費	599	0.0	－	599
農林水産業費	56,635	0.3	9,211	48,530
商工費	220,302	1.3	21,717	145,071
土木費	1,364,644	7.9	182,455	1,224,172
消防費	501,851	2.9	－	499,617
教育費	2,116,322	12.3	595,141	1,447,482
災害復旧費	528	0.0	－	528
公債費	716,938	4.2	－	716,938
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,229,402	100.0	1,062,044	11,071,301

繰出の状況			
公営事業等への出	合計	2,055,941	
	下水道	812,450	
	その他	61,943	
	上水道	216	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	281,698	
	その他	899,634	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	101,416	
	再差引収支	84,898	
	加入世帯数（世帯）	4,750	
	被保険者数（人）	7,358	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113	
	被保険者1人当り 国庫支出金	1	
	被保険者1人当り 保険給付費	292	

歳入総額等

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	18,212,802	23,561,107
歳出総額	17,229,402	22,801,476
歳入歳出差引	983,400	759,631
翌年度に繰越すべき財源	53,020	23,897
実質収支	930,380	735,734
単年度収支	194,646	-63,271
積立金	2,334	415,815
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	109,388	－
実質単年度収支	87,592	352,544

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	215	612,750	2,850
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	31	82,352	2,657
臨時職員	－	－	－
合計	246	695,102	2,826
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,208
副市区町村長	1	3.04.01	6,741
教育長	1	3.04.01	5,778
議会議長	1	7.04.01	4,500
議会副議長	1	7.04.01	3,870
議会議員	14	7.04.01	3,610

財政指標等

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	7,638,169	7,505,234
基準財政需要額	7,636,467	7,460,078
標準税収入額等	9,749,694	9,601,979
標準財政規模	9,749,694	9,601,979
財政力指数	1.02	1.02
実質収支比率（％）	9.5	7.7
公債費負担比率（％）	5.9	5.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.4	-0.1
将来負担比率（％）	－	18.6
積立金現在高 財政調	1,973,133	2,080,187
減債	－	－
特定目的	591,053	672,660
地方債現在高	9,209,667	9,513,091
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,061,636	2,611,387
保証・補償	－	－
その他	4,146,431	4,724,692
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	947,465	944,454
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 97.3	99.0 97.0
市町村民税	98.8 95.2	98.5 95.1
純固定資産税	99.5 98.9	99.2 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	47,983	人
平成２７年国調	47,562	人
増減率	0.9	%
面積	10.47	k㎡
人口密度	4,583	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	47,838 人	45,227 人
令 3. 1. 1	48,075 人	45,384 人
増減率	-0.5 %	-0.3 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	215	239
	1.0	1.1
第２次	6,345	6,613
	29.6	30.9
第３次	14,891	14,525
	69.4	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
23	2289	地方交付税種地	２－７
愛知県	岩倉市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,905,940	35.1	6,386,459	63.9
地方譲与税	119,834	0.6	119,834	1.2
利子割交付金	4,809	0.0	4,809	0.0
配当割交付金	59,035	0.3	59,035	0.6
株式等譲渡所得割交付金	67,477	0.3	67,477	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,084,350	5.5	1,084,350	10.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,312	0.1	22,312	0.2
法人事業税交付金	55,898	0.3	55,898	0.6
地方特例交付金等	97,905	0.5	94,129	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	49,930	0.3	49,930	0.5
自動車税減収補填特例交付金	7,538	0.0	7,538	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,928	0.0	1,928	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	38,509	0.2	34,733	0.3
地方交付税	2,194,049	11.2	2,015,376	20.2
内訳 普通交付税	2,015,376	10.2	2,015,376	20.2
特別交付税	178,673	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,611,611	53.9	9,909,681	99.2
交通安全対策特別交付金	7,196	0.0	7,196	0.1
分担金・負担金	80,549	0.4	－	－
使用料	142,159	0.7	28,047	0.3
手数料	40,819	0.2	－	－
国庫支出金	4,454,604	22.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,111,394	5.6	－	－
財産収入	7,283	0.0	844	0.0
寄附金	90,892	0.5	－	－
繰入金	240,468	1.2	－	－
繰越金	1,329,094	6.8	－	－
諸収入	478,611	2.4	42,251	0.4
地方債	1,082,400	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	800,000	4.1	－	－
歳入合計	19,677,080	100.0	9,988,019	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,386,459	92.5	46,419
法定普通税	6,386,459	92.5	46,419
市町村民税	3,213,971	46.5	46,419
内訳 個人均等割	90,071	1.3	－
所得割	2,804,777	40.6	－
法人均等割	120,108	1.7	－
法人税割	199,015	2.9	46,419
固定資産税	2,785,868	40.3	－
うち純固定資産税	2,782,661	40.3	－
軽自動車税	93,500	1.4	－
市町村たばこ税	293,120	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	519,481	7.5	－
法定目的税	519,481	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	519,481	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,905,940	100.0	46,419

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,351,966	18.1	2,878,493	2,858,612	26.5
うち職員給	2,042,871	11.0	1,679,842	－	－
扶助費	4,858,658	26.2	1,292,759	1,125,442	10.4
公債費	1,194,382	6.4	1,194,382	1,194,382	11.1
内訳 元利償還金 元金	1,153,158	6.2	1,153,158	1,153,158	10.7
元利償還金 利子	41,224	0.2	41,224	41,224	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,405,006	50.7	5,365,634	5,178,436	48.0
物件費	2,569,041	13.8	1,667,523	1,436,806	13.3
維持補修費	246,200	1.3	242,962	242,962	2.3
補助費等	1,879,615	10.1	1,694,356	976,992	9.1
うち一部事務組合負担金	580,443	3.1	580,443	580,270	5.4
繰出金	1,409,790	7.6	1,158,718	1,100,295	10.2
積立金	1,299,746	7.0	1,295,175	－	－
投資・出資金・貸付金	144,740	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,607,734	8.7	449,522		
うち人件費	38,323	0.2	38,323		
内訳 普通建設事業費	1,607,734	8.7	449,522		
うち補助	858,752	4.6	18,845		
うち単独	737,735	4.0	421,079		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,561,872	100.0	11,873,890		

経常経費充当一般財源等計	
	8,935,491 千円
経常収支比率	
	82.8 % （ 89.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,989,098 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	182,307	1.0	－	182,285
総務費	2,453,894	13.2	12,168	2,240,843
民生費	7,773,735	41.9	89,713	3,682,204
衛生費	1,734,392	9.3	16,131	1,158,480
労働費	1,181	0.0	－	441
農林水産業費	147,312	0.8	47,562	115,607
商工費	442,355	2.4	41,100	248,653
土木費	1,317,005	7.1	434,605	1,104,676
消防費	567,555	3.1	36,116	535,374
教育費	2,747,754	14.8	930,339	1,410,945
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,194,382	6.4	－	1,194,382
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,561,872	100.0	1,607,734	11,873,890

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	2,004,838
	下水道	595,048
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	315,131
	その他	1,094,659

国民健康保険事業の状況		
実質収支		216,153
再差引収支		206,139
加入世帯数（世帯）		6,069
被保険者数（人）		9,011
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	301

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	19,677,080	22,968,026
歳出総額	18,561,872	21,638,932
歳入歳出差引	1,115,208	1,329,094
翌年度に繰越すべき財源	－	294,393
実質収支	1,115,208	1,034,701
単年度収支	80,507	302,356
積立金	501,514	1,688
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,000	250,000
実質単年度収支	532,021	54,044

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	358	1,054,668	2,946
うち消防職員	55	158,455	2,881
うち技能労務員	23	72,726	3,162
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	358	1,054,668	2,946
ラスパイレス指数			100.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.01.01	9,890
副市区町村長	1	3.01.01	8,160
教育長	1	3.01.01	7,160
議会議長	1	3.01.01	5,120
議会副議長	1	3.01.01	4,620
議会議員	13	3.01.01	4,310

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,965,091	6,100,537
基準財政需要額	7,980,467	7,557,585
標準税収入額等	7,546,024	7,731,902
標準財政規模	10,532,202	9,829,563
財政力指数	0.79	0.82
実質収支比率（％）	10.6	10.5
公債費負担比率（％）	9.2	9.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	4.3
将来負担比率（％）	10.1	26.3
積立金現在高 財調	1,258,019	806,505
減債	716,452	615,658
特定目的	1,219,247	680,555
地方債現在高	11,403,648	11,474,406
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,810,678	1,863,136
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	910,695	910,246
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 97.6	99.2 97.6
市町村民税	99.0 96.5	98.8 96.7
純固定資産税	99.6 98.5	99.6 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	69,295	人
平成２７年国調	69,127	人
増減率	0.2	%
面積	23.22	k㎡
人口密度	2,984	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	68,511 人	65,270 人
令 3. 1. 1	68,827 人	65,575 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	339	337
	1.1	1.1
第２次	11,997	11,736
	37.8	37.6
第３次	19,369	19,113
	61.1	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2297	地方交付税種地	2－7
愛知県	豊明市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,741,970	37.4	10,063,585	69.0
地方譲与税	170,020	0.6	170,020	1.2
利子割交付金	7,595	0.0	7,595	0.1
配当割交付金	93,293	0.3	93,293	0.6
株式等譲渡所得割交付金	106,690	0.4	106,690	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,602,307	5.6	1,602,307	11.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,575	0.1	31,575	0.2
法人事業税交付金	108,267	0.4	108,267	0.7
地方特例交付金等	219,927	0.8	215,089	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	81,509	0.3	81,509	0.6
自動車税減収補填特例交付金	10,666	0.0	10,666	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,873	0.0	2,873	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	124,879	0.4	120,041	0.8
地方交付税	2,162,189	7.5	1,976,695	13.5
内訳 普通交付税	1,976,695	6.9	1,976,695	13.5
特別交付税	185,494	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,243,836	53.0	14,375,119	98.5
交通安全対策特別交付金	10,977	0.0	10,977	0.1
分担金・負担金	77,426	0.3	－	－
使用料	166,301	0.6	29,666	0.2
手数料	37,792	0.1	－	－
国庫支出金	6,563,413	22.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,588,924	5.5	－	－
財産収入	169,157	0.6	165,582	1.1
寄附金	371,588	1.3	－	－
繰入金	1,087,965	3.8	－	－
繰越金	1,273,192	4.4	－	－
諸収入	541,815	1.9	8,943	0.1
地方債	1,619,500	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,003,500	3.5	－	－
歳入合計	28,751,886	100.0	14,590,287	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,063,585	93.7	－
法定普通税	10,063,585	93.7	－
市町村民税	5,017,524	46.7	－
内訳 個人均等割	128,602	1.2	－
所得割	4,416,613	41.1	－
法人均等割	149,684	1.4	－
法人税割	322,625	3.0	－
固定資産税	4,482,755	41.7	－
うち純固定資産税	4,476,514	41.7	－
軽自動車税	156,518	1.5	－
市町村たばこ税	406,788	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	678,385	6.3	－
法定目的税	678,385	6.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	678,385	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,741,970	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,751,886	32,565,546
歳出総額	26,735,860	31,292,354
歳入歳出差引	2,016,026	1,273,192
翌年度に繰越すべき財源	265,391	364,444
実質収支	1,750,635	908,748
単年度収支	841,887	-516,786
積立金	692,830	1,303,780
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	845,326	1,312,585
実質単年度収支	689,391	-525,591

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	387	1,136,232	2,936
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	61,236	2,916
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	389	1,143,197	2,939
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,865
副市区町村長	1	3.04.01	7,638
教育長	1	3.04.01	7,030
議会議長	1	24.04.01	4,990
議会副議長	1	24.04.01	4,450
議会議員	18	24.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,054,041	15.2	3,675,311	3,659,070	23.5
うち職員給	2,098,376	7.8	1,899,152	－	－
扶助費	7,106,914	26.6	2,013,810	2,010,799	12.9
公債費	1,358,417	5.1	1,358,417	1,358,417	8.7
内訳 元利償還金 元金	1,315,351	4.9	1,315,351	1,315,351	8.4
利子	43,066	0.2	43,066	43,066	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,519,372	46.8	7,047,538	7,028,286	45.1
物件費	4,009,155	15.0	2,611,526	2,208,664	14.2
維持補修費	197,079	0.7	194,133	193,567	1.2
補助費等	2,427,512	9.1	2,322,486	1,645,829	10.6
うち一部事務組合負担金	1,155,370	4.3	1,155,370	1,155,138	7.4
繰出金	2,077,620	7.8	1,758,895	1,565,107	10.0
積立金	2,596,161	9.7	2,592,678	－	－
投資・出資金・貸付金	252,690	0.9	180,690	690	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,656,271	9.9	972,098		
うち人件費	108,173	0.4	108,173		
内訳 普通建設事業費	2,656,271	9.9	972,098		
うち補助	1,439,650	5.4	97,158		
うち単独	1,165,887	4.4	868,206		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,735,860	100.0	17,680,044		

経常経費充当一般財源等計	12,642,143 千円
経常収支比率	81.1 %（86.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,696,070 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	221,917	0.8	－	221,917
総務費	5,456,440	20.4	1,419,508	3,932,923
民生費	11,388,342	42.6	280,293	5,557,172
衛生費	2,229,213	8.3	5,313	1,354,540
労働費	99,872	0.4	－	87,259
農林水産業費	191,735	0.7	86,535	111,174
商工費	197,153	0.7	－	121,928
土木費	1,559,675	5.8	615,564	1,455,918
消防費	832,957	3.1	30,752	800,688
教育費	3,200,139	12.0	218,306	2,678,108
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,358,417	5.1	－	1,358,417
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,735,860	100.0	2,656,271	17,680,044

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	2,587,723
	下水道	505,277
	上水道	4,826
	駐車場整備	4,602
	工業用水道	－
	国民健康保険	487,866
	その他	1,585,152

国民健康保険事業の状況	
実質収支	49,311
再差引収支	-102,572
加入世帯数（世帯）	7,940
被保険者数（人）	12,031
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国庫支出金	－
保険給付費	364

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	9,372,152	9,645,022
基準財政需要額	11,147,255	10,771,542
標準税収入額等	11,917,947	12,310,519
標準財政規模	15,277,004	14,295,453
財政力指数	0.88	0.90
実質収支比率(%)	11.5	6.4
公債費負担比率(%)	6.9	6.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	-0.2	-0.3
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	3,803,155	3,955,651
減債	54	53
特定目的	5,307,226	3,627,402
地方債現在高	14,829,625	14,525,476
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	19,668	19,604
保証・補償	－	－
その他	2,931,689	2,125,180
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,494,832	1,494,108

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.2 98.4	99.1 98.2
市町村民税	98.8 97.8	98.7 97.6
純固定資産税	99.6 98.9	99.5 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	91,520	人
平成２７年国調	87,977	人
増減率	4.0	%
面積	34.91	k㎡
人口密度	2,622	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	93,017	人	91,465	人
令 3. 1. 1	92,390	人	90,756	人
増減率	0.7	%	0.8	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	307	320
	0.7	0.8
第２次	12,165	11,782
	28.6	29.2
第３次	30,018	28,261
	70.6	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
23	2301	地方交付税種地	2－7
愛知県	日進市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,777,335	49.4	15,192,969	81.2
地方譲与税	226,094	0.7	226,094	1.2
利子割交付金	11,990	0.0	11,990	0.1
配当割交付金	147,184	0.5	147,184	0.8
株式等譲渡所得割交付金	168,216	0.5	168,216	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,024,244	6.3	2,024,244	10.8
ゴルフ場利用税交付金	1,873	0.0	1,873	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	41,853	0.1	41,853	0.2
法人事業税交付金	147,178	0.5	147,178	0.8
地方特例交付金等	273,421	0.9	269,269	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	130,640	0.4	130,640	0.7
自動車税減収補填特例交付金	14,138	0.0	14,138	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,046	0.0	3,046	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	125,597	0.4	121,445	0.6
地方交付税	549,606	1.7	403,216	2.2
内訳 普通交付税	403,216	1.3	403,216	2.2
特別交付税	146,390	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,368,997	60.7	18,634,089	99.5
交通安全対策特別交付金	12,019	0.0	12,019	0.1
分担金・負担金	169,919	0.5	－	－
使用料	252,073	0.8	57,985	0.3
手数料	145,493	0.5	－	－
国庫支出金	6,906,823	21.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,934,326	6.1	－	－
財産収入	22,564	0.1	8,763	0.0
寄附金	356,555	1.1	－	－
繰入金	325,706	1.0	－	－
繰越金	1,393,437	4.4	－	－
諸収入	890,173	2.8	6,180	0.0
地方債	129,000	0.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	31,907,085	100.0	18,719,036	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,192,969	96.3	－
法定普通税	15,192,969	96.3	－
市町村民税	8,026,956	50.9	－
内訳 個人均等割	167,596	1.1	－
所得割	7,221,734	45.8	－
法人均等割	250,248	1.6	－
法人税割	387,378	2.5	－
固定資産税	6,598,052	41.8	－
うち純固定資産税	6,584,830	41.7	－
軽自動車税	162,694	1.0	－
市町村たばこ税	405,267	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	584,366	3.7	－
法定目的税	584,366	3.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	584,366	3.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,777,335	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,907,085	37,355,742
歳出総額	29,744,259	35,962,305
歳入歳出差引	2,162,826	1,393,437
翌年度に繰越すべき財源	363,648	149,590
実質収支	1,799,178	1,243,847
単年度収支	555,331	111,055
積立金	33,330	362,991
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	588,661	474,046

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	467	1,431,822	3,066
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,070	2,814
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	467	1,431,822	3,066
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,920
副市区町村長	1	29.04.01	8,150
教育長	1	29.04.01	7,310
議会議長	1	29.04.01	5,230
議会副議長	1	29.04.01	4,640
議会議員	18	29.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,781,163	16.1	4,299,476	4,296,106	23.0
うち職員給	2,890,745	9.7	2,532,636	－	－
扶助費	8,310,865	27.9	2,240,903	2,240,892	12.0
公債費	1,139,418	3.8	1,139,418	1,139,418	6.1
内訳 元利償還金 元金	1,046,612	3.5	1,046,612	1,046,612	5.6
利子	92,806	0.3	92,806	92,806	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,231,446	47.8	7,679,797	7,676,416	41.0
物件費	7,013,927	23.6	4,702,682	4,339,307	23.2
維持補修費	249,624	0.8	221,911	217,830	1.2
補助費等	3,233,080	10.9	2,908,760	2,033,999	10.9
うち一部事務組合負担金	1,301,033	4.4	1,249,113	1,242,631	6.6
繰出金	2,305,655	7.8	1,990,379	1,073,835	5.7
積立金	1,142,965	3.8	1,106,475	－	－
投資・出資金・貸付金	120,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,447,562	4.9	975,240		
うち人件費	75,377	0.3	75,377		
内訳 普通建設事業費	1,447,562	4.9	975,240		
うち補助	633,879	2.1	270,821		
うち単独	813,683	2.7	704,419		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,744,259	100.0	19,585,244		

経常経費充当一般財源等計	
	15,341,387 千円
経常収支比率	
82.0 % （ 82.0 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	21,748,070 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	253,613	0.9	－	253,555
総務費	3,760,939	12.6	224,528	3,417,139
民生費	14,109,491	47.4	246,665	6,839,601
衛生費	3,134,193	10.5	143,831	1,850,705
労働費	136,935	0.5	－	133,236
農林水産業費	113,017	0.4	4,729	105,866
商工費	562,836	1.9	－	401,481
土木費	2,048,382	6.9	488,357	1,821,075
消防費	926,313	3.1	9,138	922,564
教育費	3,559,122	12.0	330,314	2,700,604
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,139,418	3.8	－	1,139,418
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,744,259	100.0	1,447,562	19,585,244

繰出の状況			
公営事業等への繰出 合計	3,010,182	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	166,213
下水道	700,221	再差引収支	99,543
上水道	4,306	加入世帯数（世帯）	8,863
工業用水道	－	被保険者数（人）	13,580
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
国民健康保険	601,269	国庫支出金	－
その他	1,704,386	保険給付費	318

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	13,708,902	13,980,281
基準財政需要額	14,112,118	13,464,722
標準税収入額等	17,689,692	18,063,927
標準財政規模	18,529,772	18,063,927
財政力指数	1.03	1.05
実質収支比率(％)	9.7	6.9
公債費負担比率(％)	5.2	5.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	1.0	1.0
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	2,909,844	2,876,514
減債	13,547	13,523
特定目的	3,952,501	2,999,385
地方債現在高	7,379,735	8,297,347
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	52,996	－
保証・補償	－	－
その他	2,816,993	2,010,935
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(％) 現年・計 合計	99.2 97.6	99.0 97.6
市町村民税	99.1 97.3	98.9 97.5
純固定資産税	99.3 98.0	99.1 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	59,360	人
平成２７年国調	62,364	人
増減率	-4.8	%
面積	191.11	k㎡
人口密度	311	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	60,082 人	58,708 人
令 3. 1. 1	60,895 人	59,328 人
増減率	-1.3 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	9,983	10,932
	29.9	30.8
第２次	8,714	9,986
	26.1	28.1
第３次	14,703	14,620
	44.0	41.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
23	2319	地方交付税種地	1－2
愛知県	田原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,627,391	42.9	12,116,516	74.8
地方譲与税	454,327	1.5	454,327	2.8
利子割交付金	6,247	0.0	6,247	0.0
配当割交付金	76,045	0.3	76,045	0.5
株式等譲渡所得割交付金	86,120	0.3	86,120	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,526,761	5.2	1,526,761	9.4
ゴルフ場利用税交付金	13,171	0.0	13,171	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	79,500	0.3	79,500	0.5
法人事業税交付金	501,588	1.7	501,588	3.1
地方特例交付金等	222,928	0.8	215,994	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	47,400	0.2	47,400	0.3
自動車税減収補填特例交付金	26,856	0.1	26,856	0.2
軽自動車税減収補填特例交付金	3,599	0.0	3,599	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	145,073	0.5	138,139	0.9
地方交付税	1,399,451	4.8	1,081,731	6.7
内訳 普通交付税	1,081,731	3.7	1,081,731	6.7
特別交付税	317,720	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,993,535	57.7	16,158,006	99.7
交通安全対策特別交付金	10,486	0.0	10,486	0.1
分担金・負担金	15,617	0.1	－	－
使用料	337,168	1.1	23,591	0.1
手数料	169,109	0.6	559	0.0
国庫支出金	4,842,780	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,787,218	6.1	－	－
財産収入	87,589	0.3	15,059	0.1
寄附金	119,465	0.4	－	－
繰入金	452,531	1.5	－	－
繰越金	974,323	3.3	－	－
諸収入	955,874	3.2	975	0.0
地方債	2,701,600	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,320,300	4.5	－	－
歳入合計	29,447,295	100.0	16,208,676	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,109,048	95.9	－
法定普通税	12,109,048	95.9	－
市町村民税	4,484,488	35.5	－
内訳 個人均等割	116,323	0.9	－
所得割	3,376,087	26.7	－
法人均等割	142,655	1.1	－
法人税割	849,423	6.7	－
固定資産税	6,973,263	55.2	－
うち純固定資産税	6,867,386	54.4	－
軽自動車税	248,801	2.0	－
市町村たばこ税	402,495	3.2	－
鉱産税	1	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	518,343	4.1	－
法定目的税	518,343	4.1	－
内訳 入湯税	7,468	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	510,875	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,627,391	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,447,295	37,758,187
歳出総額	28,465,423	36,683,864
歳入歳出差引	981,872	1,074,323
翌年度に繰越すべき財源	100,926	241,213
実質収支	880,946	833,110
単年度収支	47,836	-33,990
積立金	2,869	9,354
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	200,000
実質単年度収支	-249,295	-224,636

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	622	1,884,038	3,029
うち消防職員	114	333,450	2,925
うち技能労務員	15	45,045	3,003
教育公務員	5	18,834	3,767
臨時職員	－	－	－
合計	627	1,902,872	3,035
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	9,300
副市区町村長	2	16.04.01	7,600
教育長	1	29.04.01	6,900
議会議長	1	29.04.01	5,000
議会副議長	1	31.04.01	4,300
議会議員	16	31.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,350,799	22.3	5,743,324	5,719,258	32.6
うち職員給	3,869,592	13.6	3,463,534	－	－
扶助費	5,108,156	17.9	1,440,031	1,379,638	7.9
公債費	2,315,184	8.1	2,315,184	2,315,184	13.2
内訳 元利償還金 元金	2,243,032	7.9	2,243,032	2,243,032	12.8
利子	72,152	0.3	72,152	72,152	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,774,139	48.4	9,498,539	9,414,080	53.7
物件費	5,388,874	18.9	4,001,116	3,827,223	21.8
維持補修費	703,365	2.5	616,949	401,156	2.3
補助費等	3,406,547	12.0	3,005,955	2,046,666	11.7
うち一部事務組合負担金	698,550	2.5	698,550	698,550	4.0
繰出金	1,261,488	4.4	891,225	721,585	4.1
積立金	123,143	0.4	118,728	－	－
投資・出資金・貸付金	132,700	0.5	18,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,675,167	12.9	1,262,602		
うち人件費	58,690	0.2	58,690		
内訳 普通建設事業費	3,675,167	12.9	1,262,602		
うち補助	1,952,719	6.9	389,853		
うち単独	1,627,743	5.7	841,744		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,465,423	100.0	19,413,714		

経常経費充当一般財源等計	16,410,710 千円
経常収支比率	93.6 % （ 101.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,395,586 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	215,763	0.8	550	215,661
総務費	2,853,475	10.0	84,267	2,582,807
民生費	9,828,008	34.5	557,066	4,964,526
衛生費	3,770,062	13.2	963,415	2,350,217
労働費	21,577	0.1	－	3,027
農林水産業費	1,340,865	4.7	243,060	811,051
商工費	600,137	2.1	91,122	425,150
土木費	2,672,714	9.4	757,021	2,149,436
消防費	1,619,574	5.7	462,199	1,175,995
教育費	3,228,064	11.3	516,467	2,420,660
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,315,184	8.1	－	2,315,184
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,465,423	100.0	3,675,167	19,413,714

繰出の状況			
公営事業等への繰出 合計	2,181,277	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	99,319
下水道	876,460	再差引収支	-54,396
上水道	43,329	加入世帯数（世帯）	9,499
工業用水道	－	被保険者数（人）	18,965
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
国民健康保険	566,472	国庫支出金	－
その他	695,016	保険給付費	237

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	12,041,330	13,391,140
基準財政需要額	13,123,058	13,625,097
標準税収入額等	15,367,046	17,214,406
標準財政規模	18,267,498	18,069,025
財政力指数	0.99	1.01
実質収支比率（％）	4.8	4.6
公債費負担比率（％）	11.4	10.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	4.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財政調整	7,386,536	7,583,667
減債	－	－
特定目的	6,775,923	6,808,180
地方債現在高	20,870,970	20,412,402
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,385,028	1,018,615
保証・補償	－	－
その他	11,566,631	9,963,145
実質的なもの	167,088	170,339
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,802,173	2,800,678
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.8	99.2 97.6
市町村民税	99.3 97.6	99.3 97.7
純固定資産税	99.5 97.9	99.1 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	60,829	人
平成２７年国調	63,088	人
増減率	-3.6	%
面積	66.68	k㎡
人口密度	912	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	62,112 人	61,002 人
令 3. 1. 1	62,648 人	61,589 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,210	2,524
	7.3	8.2
第２次	8,784	9,351
	29.0	30.2
第３次	19,315	19,076
	63.7	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2327	地方交付税種地	2－5
愛知県	愛西市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,662,720	28.1	7,662,720	50.5
地方譲与税	291,652	1.1	291,652	1.9
利子割交付金	5,487	0.0	5,487	0.0
配当割交付金	67,203	0.2	67,203	0.4
株式等譲渡所得割交付金	76,602	0.3	76,602	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,382,939	5.1	1,382,939	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	55,278	0.2	55,278	0.4
法人事業税交付金	61,573	0.2	61,573	0.4
地方特例交付金等	158,244	0.6	158,244	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	60,152	0.2	60,152	0.4
自動車税減収補填特例交付金	18,672	0.1	18,672	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,307	0.0	3,307	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	76,113	0.3	76,113	0.5
地方交付税	5,656,042	20.7	5,313,117	35.0
内訳 普通交付税	5,313,117	19.5	5,313,117	35.0
特別交付税	342,925	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,417,745	56.6	15,074,820	99.4
交通安全対策特別交付金	9,245	0.0	9,245	0.1
分担金・負担金	131,092	0.5	－	－
使用料	94,367	0.3	26,576	0.2
手数料	103,082	0.4	－	－
国庫支出金	5,195,597	19.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,696,295	6.2	－	－
財産収入	131,861	0.5	22,606	0.1
寄附金	76,463	0.3	－	－
繰入金	1,103,851	4.0	－	－
繰越金	1,187,852	4.4	－	－
諸収入	314,712	1.2	29,501	0.2
地方債	1,800,800	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,000,000	3.7	－	－
歳入合計	27,262,962	100.0	15,162,748	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,662,720	100.0	－
法定普通税	7,662,720	100.0	－
市町村民税	3,458,400	45.1	－
内訳 個人均等割	108,365	1.4	－
所得割	3,081,371	40.2	－
法人均等割	113,618	1.5	－
法人税割	155,046	2.0	－
固定資産税	3,705,153	48.4	－
うち純固定資産税	3,691,226	48.2	－
軽自動車税	171,946	2.2	－
市町村たばこ税	327,221	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,662,720	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,262,962	31,375,671
歳出総額	26,205,573	30,187,819
歳入歳出差引	1,057,389	1,187,852
翌年度に繰越すべき財源	7,087	212,660
実質収支	1,050,302	975,192
単年度収支	75,110	233,773
積立金	808,238	440,141
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	844,980	1,054,308
実質単年度収支	38,368	-380,394

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	436	1,269,196	2,911
うち消防職員	102	284,784	2,792
うち技能労務員	12	26,124	2,177
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	436	1,269,196	2,911
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	9,340
副市区町村長	1	2.04.01	7,730
教育長	1	2.04.01	6,740
議会議長	1	2.04.01	5,060
議会副議長	1	2.04.01	4,540
議会議員	16	2.04.01	4,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,843,634	14.7	3,613,369	3,580,185	22.2
うち職員給	2,430,544	9.3	2,245,617	－	－
扶助費	6,988,022	26.7	2,183,561	2,009,695	12.4
公債費	2,198,093	8.4	2,198,093	2,198,093	13.6
内訳 元利償還金 元金	2,116,276	8.1	2,116,276	2,116,276	13.1
利子	81,817	0.3	81,817	81,817	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,029,749	49.7	7,995,023	7,787,973	48.2
物件費	4,442,817	17.0	3,394,042	3,026,982	18.7
維持補修費	65,160	0.2	65,160	62,495	0.4
補助費等	2,420,067	9.2	2,085,252	1,546,795	9.6
うち一部事務組合負担金	449,517	1.7	449,517	326,718	2.0
繰出金	2,165,711	8.3	1,797,675	1,714,224	10.6
積立金	2,041,114	7.8	1,871,224	－	－
投資・出資金・貸付金	44,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,996,955	7.6	944,210		
うち人件費	33,401	0.1	33,401		
内訳 普通建設事業費	1,996,955	7.6	944,210		
うち補助	307,235	1.2	63,236		
うち単独	1,265,921	4.8	778,993		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,205,573	100.0	18,152,586		

経常経費充当一般財源等計	
	14,138,469 千円
経常収支比率	
	87.5 % （ 93.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,209,975 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	199,595	0.8	－	199,595
総務費	4,474,448	17.1	75,298	4,024,340
民生費	10,884,029	41.5	306,073	5,113,630
衛生費	2,127,957	8.1	57,092	1,471,231
労働費	4,035	0.0	－	35
農林水産業費	1,090,689	4.2	592,688	632,951
商工費	256,692	1.0	－	202,529
土木費	1,601,758	6.1	520,126	1,515,406
消防費	912,754	3.5	41,975	896,478
教育費	2,455,523	9.4	403,703	1,898,298
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,198,093	8.4	－	2,198,093
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,205,573	100.0	1,996,955	18,152,586

繰出の状況		
公営事業等へ	合計	2,892,901
	下水道	725,956
	上水道	1,234
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	418,658
	その他	1,747,053

国民健康保険事業の状況		
実質収支		139,138
再差引収支		76,802
加入世帯数（世帯）		7,896
被保険者数（人）		12,890
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	－
	保険給付費	341

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	7,489,490	7,649,348
基準財政需要額	12,792,501	12,311,729
標準税収入額等	9,417,561	9,633,729
標準財政規模	15,767,919	15,206,217
財政力指数	0.61	0.63
実質収支比率(%)	6.7	6.4
公債費負担比率(%)	11.4	11.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	4.2	4.1
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	5,669,328	5,706,070
減債	687,795	683,460
特定目的	11,500,105	10,528,923
地方債現在高	17,802,647	18,118,123
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,405,290	1,597,620
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.2 97.2	99.1 97.1
市町村民税	99.3 97.5	99.1 97.3
純固定資産税	99.1 96.8	99.1 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	67,352	人
平成２７年国調	67,327	人
増減率	0.0	%
面積	17.35	k㎡
人口密度	3,882	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	69,300 人	67,511 人
令 3. 1. 1	69,422 人	67,619 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	344	401
	1.1	1.3
第２次	9,383	9,377
	29.7	30.7
第３次	21,892	20,717
	69.2	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
23	2335	地方交付税種地	2－7
愛知県	清須市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,239,612	36.9	11,296,279	68.7
地方譲与税	171,920	0.5	171,920	1.0
利子割交付金	6,909	0.0	6,909	0.0
配当割交付金	84,933	0.3	84,933	0.5
株式等譲渡所得割交付金	97,223	0.3	97,223	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,591,814	4.8	1,591,814	9.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,911	0.1	31,911	0.2
法人事業税交付金	158,073	0.5	158,073	1.0
地方特例交付金等	169,375	0.5	164,835	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	97,961	0.3	97,961	0.6
自動車税減収補填特例交付金	10,780	0.0	10,780	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,407	0.0	2,407	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	58,227	0.2	53,687	0.3
地方交付税	3,014,593	9.1	2,748,304	16.7
内訳 普通交付税	2,748,304	8.3	2,748,304	16.7
特別交付税	266,289	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,566,366	52.9	16,352,204	99.5
交通安全対策特別交付金	12,306	0.0	12,306	0.1
分担金・負担金	58,453	0.2	－	－
使用料	201,938	0.6	69,998	0.4
手数料	180,058	0.5	－	－
国庫支出金	6,846,527	20.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,008,904	6.0	－	－
財産収入	79,419	0.2	－	－
寄附金	105,453	0.3	－	－
繰入金	1,158,465	3.5	－	－
繰越金	1,558,387	4.7	－	－
諸収入	802,184	2.4	39	0.0
地方債	2,634,000	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,300,000	3.9	－	－
歳入合計	33,212,460	100.0	16,434,547	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,474,735	93.8	178,456
法定普通税	11,474,735	93.8	178,456
市町村民税	5,179,567	42.3	178,456
内訳 個人均等割	127,547	1.0	－
所得割	4,148,986	33.9	－
法人均等割	221,834	1.8	－
法人税割	681,200	5.6	178,456
固定資産税	5,727,866	46.8	－
うち純固定資産税	5,714,883	46.7	－
軽自動車税	124,296	1.0	－
市町村たばこ税	443,006	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	764,877	6.2	－
法定目的税	764,877	6.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	764,877	6.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,239,612	100.0	178,456

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,300,064	13.7	3,830,390	3,793,939	21.4
うち職員給	2,254,908	7.2	1,946,756	－	－
扶助費	7,078,092	22.5	1,949,496	1,827,134	10.3
公債費	2,186,826	7.0	2,186,826	2,186,826	12.3
内訳 元利償還金 元金	2,142,629	6.8	2,142,629	2,142,629	12.1
元利償還金 利子	44,197	0.1	44,197	44,197	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,564,982	43.2	7,966,712	7,807,899	44.0
物件費	5,400,819	17.2	3,866,531	3,328,605	18.8
維持補修費	100,239	0.3	99,816	99,816	0.6
補助費等	3,650,147	11.6	3,180,961	2,497,155	14.1
うち一部事務組合負担金	1,139,558	3.6	1,139,558	948,488	5.3
繰出金	2,087,914	6.6	1,759,202	1,749,579	9.9
積立金	1,731,965	5.5	1,728,946	－	－
投資・出資金・貸付金	233,092	0.7	126,092	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,629,835	14.7	848,666		
うち人件費	35,234	0.1	35,234		
内訳 普通建設事業費	4,629,835	14.7	848,666		
うち補助	2,441,543	7.8	117,564		
うち単独	2,184,571	7.0	727,381		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,398,993	100.0	19,576,926		

経常経費充当一般財源等計	
	15,483,054 千円
経常収支比率	
87.3 % （ 94.2 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	21,390,393 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	231,569	0.7	－	231,569
総務費	2,758,788	8.8	22,160	2,492,274
民生費	12,941,941	41.2	948,088	5,955,281
衛生費	2,869,491	9.1	114,438	1,989,903
労働費	264,159	0.8	110,544	157,088
農林水産業費	175,783	0.6	78,979	123,519
商工費	448,553	1.4	－	284,412
土木費	4,949,752	15.8	2,535,737	2,646,779
消防費	946,279	3.0	329	937,855
教育費	3,625,852	11.5	819,560	2,571,420
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,186,826	7.0	－	2,186,826
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,398,993	100.0	4,629,835	19,576,926

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	3,081,311
	下水道	992,914
	上水道	483
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	550,453
	その他	1,537,461

国民健康保険事業の状況	
実質収支	98,439
再差引収支	200,057
加入世帯数（世帯）	8,209
被保険者数（人）	12,553
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	310

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	33,212,460	37,855,420
歳出総額	31,398,993	36,297,033
歳入歳出差引	1,813,467	1,558,387
翌年度に繰越すべき財源	321,495	566,308
実質収支	1,491,972	992,079
単年度収支	499,893	208,066
積立金	2,274	222,946
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	110,904	－
実質単年度収支	391,263	431,012

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	413	1,160,530	2,810
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,011	2,337
教育公務員	9	21,249	2,361
臨時職員	－	－	－
合計	422	1,181,779	2,800
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.07	9,200
副市区町村長	1	17.07.07	7,500
教育長	1	27.04.01	6,700
議会議長	1	18.05.01	5,150
議会副議長	1	18.05.01	4,250
議会議員	20	18.05.01	4,050

健全化比率

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	10,179,814	10,635,510
基準財政需要額	12,928,118	12,432,010
標準税収入額等	12,995,074	13,608,657
標準財政規模	17,430,841	16,553,546
財政力指数	0.84	0.88
実質収支比率(%)	8.6	6.0
公債費負担比率(%)	10.2	10.1
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	1.7	1.5
将来負担比率(%)	－	8.9
積立金現在高 財調	2,260,095	2,368,725
減債	1,155,762	530,406
特定目的	2,017,794	1,723,459
地方債現在高	19,259,342	18,767,971
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,071,184	1,341,519
保証・補償	－	－
その他	1,912,562	2,005,818
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%) 区分	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.2	97.1	99.0	96.8
市町村民税	98.9	96.2	98.7	95.8
純固定資産税	99.4	97.8	99.3	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
人口	令和２年国調	86,385 人
	平成２７年国調	84,133 人
	増減率	2.7 %
面積		18.37 km²
人口密度		4,703 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	86,213 人	84,250 人
令 3. 1. 1	86,295 人	84,267 人
増減率	-0.1 %	-0.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	418	520
	1.1	1.3
第２次	11,965	12,804
	30.1	31.8
第３次	27,376	26,946
	68.9	66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
23	2343	地方交付税種地	2 - 7
愛知県	北名古屋市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,386,977	39.9	12,536,368	69.8
地方譲与税	199,675	0.6	199,675	1.1
利子割交付金	8,740	0.0	8,740	0.0
配当割交付金	107,377	0.3	107,377	0.6
株式等譲渡所得割交付金	122,825	0.4	122,825	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,968,778	5.9	1,968,778	11.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	37,058	0.1	37,058	0.2
法人事業税交付金	142,566	0.4	142,566	0.8
地方特例交付金等	332,382	1.0	323,654	1.8
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	112,296	0.3	112,296	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	12,518	0.0	12,518	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	3,285	0.0	3,285	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	204,283	0.6	195,555	1.1
地方交付税	2,516,215	7.5	2,344,206	13.1
内訳 普通交付税	2,344,206	7.0	2,344,206	13.1
特別交付税	172,009	0.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,822,596	56.1	17,791,250	99.1
交通安全対策特別交付金	13,829	0.0	13,829	0.1
分担金・負担金	88,039	0.3	-	-
使用料	259,022	0.8	56,267	0.3
手数料	247,593	0.7	757	0.0
国庫支出金	7,032,776	21.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,944,867	5.8	-	-
財産収入	397,851	1.2	9,197	0.1
寄附金	104,617	0.3	-	-
繰入金	274,069	0.8	-	-
繰越金	712,294	2.1	-	-
諸収入	1,057,674	3.2	77,644	0.4
地方債	2,584,100	7.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,832,700	5.5	-	-
歳入合計	33,539,327	100.0	17,948,944	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,536,368	93.6	-
法定普通税	12,536,368	93.6	-
市町村民税	5,985,997	44.7	-
内訳 個人均等割	158,051	1.2	-
所得割	5,252,779	39.2	-
法人均等割	227,822	1.7	-
法人税割	347,345	2.6	-
固定資産税	5,872,802	43.9	-
うち純固定資産税	5,862,022	43.8	-
軽自動車税	169,117	1.3	-
市町村たばこ税	508,452	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	850,609	6.4	-
法定目的税	850,609	6.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	850,609	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,386,977	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	33,539,327	41,630,627
	歳出総額	31,564,319	40,252,333
	歳入歳出差引	1,975,008	1,378,294
	翌年度に繰越すべき財源	33,053	46,354
	実質収支	1,941,955	1,331,940
	単年度収支	610,015	111,120
	積立金	539,549	669,613
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	1,146,955
	実質単年度収支	1,149,564	-366,222

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	486	1,438,560	2,960
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	11	30,052	2,732
	教育公務員	6	22,434	3,739
	臨時職員	-	-	-
	合計	492	1,460,994	2,970
ラスパイレス指数				99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,793
副市区町村長	1	3.04.01	7,200
教育長	1	3.04.01	6,390
議会議長	1	27.04.01	5,250
議会副議長	1	27.04.01	4,700
議会議員	19	27.04.01	4,310

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,884,816	15.5	4,360,053	4,303,109	21.8
うち職員給	2,659,042	8.4	2,411,827	-	-
扶助費	8,355,922	26.5	2,282,787	2,275,415	11.5
公債費	2,928,148	9.3	2,928,148	2,914,825	14.7
内訳 元利償還金 元金	2,840,232	9.0	2,840,232	2,826,909	14.3
元利償還金 利子	87,916	0.3	87,916	87,916	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,168,886	51.2	9,570,988	9,493,349	48.0
物件費	5,796,026	18.4	3,930,734	3,645,926	18.4
維持補修費	42,138	0.1	41,201	40,152	0.2
補助費等	3,460,894	11.0	2,982,488	2,256,478	11.4
うち一部事務組合負担金	1,365,142	4.3	1,365,142	1,065,560	5.4
繰出金	2,428,146	7.7	2,013,632	1,853,018	9.4
積立金	1,445,627	4.6	1,367,074	-	-
投資・出資金・貸付金	377,973	1.2	169,735	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,844,629	5.8	613,383		
うち人件費	87,719	0.3	84,936		
内訳 普通建設事業費	1,844,629	5.8	613,383		
うち補助	613,708	1.9	45,398		
うち単独	1,230,921	3.9	567,985		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,564,319	100.0	20,689,235		

経常経費充当一般財源等計
17,288,923 千円
経常収支比率
87.4 ％ （ 96.3 ％）
（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
22,664,243 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	234,347	0.7	-	234,107
総務費	4,006,205	12.7	50,023	3,624,590
民生費	14,129,772	44.8	209,347	6,956,555
衛生費	3,086,884	9.8	59,572	2,024,553
労働費	9,826	0.0	-	2,826
農林水産業費	229,260	0.7	156,877	96,596
商工費	436,292	1.4	-	289,470
土木費	2,194,565	7.0	893,521	1,422,961
消防費	942,241	3.0	2,410	935,534
教育費	3,366,779	10.7	472,879	2,173,895
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,928,148	9.3	-	2,928,148
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,564,319	100.0	1,844,629	20,689,235

繰出 公営事業等への	
合計	3,248,107
下水道	809,881
上水道	10,080
宅地造成	8,074
工業用水道	-
国民健康保険	573,057
その他	1,847,015

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1
再差引収支	-11,335
加入世帯数（世帯）	10,063
被保険者数（人）	15,587
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	314

区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額		11,675,345	11,918,471
基準財政需要額		14,019,551	13,299,211
標準税収入額等		14,862,978	15,216,233
標準財政規模		19,039,929	17,817,060
財政力指数		0.88	0.91
実質収支比率（％）		10.2	7.5
公債費負担比率（％）		12.9	12.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	5.8	5.5
	将来負担比率（％）	17.6	28.9
積立金現在高	財調	2,396,726	1,191,177
	減債	502,172	-
	特定目的	2,833,858	2,690,571
地方債現在高		30,920,755	31,176,887
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	175,040	145,882
	保証・補償	-	-
	その他	2,375,847	1,670,707
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.1	97.1	99.1	97.0
市町村民税	98.7	95.4	98.7	95.4
純固定資産税	99.4	98.5	99.4	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	43,025	人
	平成27年国調	43,269	人
	増減率	-0.6	%
面積		49.11	km²
人口密度		876	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	44,060 人	42,040 人
令3.1.1	44,300 人	42,249 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	827	886
	4.0	4.2
第2次	6,096	6,247
	29.2	29.6
第3次	13,980	13,942
	66.9	66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	I−3
23	2351	地方交付税種地	2−6
愛知県	弥富市		

歳入の状況 (単位：千円・％)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,387,806	45.2	8,387,806	77.3
地方譲与税	320,209	1.7	320,209	3.0
利子割交付金	4,301	0.0	4,301	0.0
配当割交付金	52,783	0.3	52,783	0.5
株式等譲渡所得割交付金	60,303	0.3	60,303	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,064,870	5.7	1,064,870	9.8
ゴルフ場利用税交付金	16,635	0.1	16,635	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	35,828	0.2	35,828	0.3
法人事業税交付金	86,917	0.5	86,917	0.8
地方特例交付金等	172,002	0.9	172,002	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	47,011	0.3	47,011	0.4
自動車税減収補填特例交付金	12,103	0.1	12,103	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,236	0.0	2,236	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	110,652	0.6	110,652	1.0
地方交付税	731,179	3.9	583,202	5.4
内訳 普通交付税	583,202	3.1	583,202	5.4
特別交付税	147,977	0.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	10,932,836	58.9	10,784,859	99.4
交通安全対策特別交付金	8,145	0.0	8,145	0.1
分担金・負担金	27,069	0.1	-	-
使用料	154,414	0.8	27,898	0.3
手数料	77,121	0.4	-	-
国庫支出金	3,180,693	17.1	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,371,114	7.4	-	-
財産収入	30,649	0.2	23,817	0.2
寄附金	6,754	0.0	-	-
繰入金	67,477	0.4	-	-
繰越金	686,084	3.7	-	-
諸収入	237,737	1.3	9,534	0.1
地方債	1,785,400	9.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	795,900	4.3	-	-
歳入合計	18,565,493	100.0	10,854,253	100.0

市町村税の状況 (単位：千円・％)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,386,411	100.0	-
法定普通税	8,386,411	100.0	-
市町村民税	3,053,818	36.4	-
内訳 個人均等割	84,719	1.0	-
所得割	2,574,132	30.7	-
法人均等割	158,690	1.9	-
法人税割	236,277	2.8	-
固定資産税	4,894,506	58.4	-
うち純固定資産税	4,630,203	55.2	-
軽自動車税	116,289	1.4	-
市町村たばこ税	321,798	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,395	0.0	-
法定目的税	1,395	0.0	-
内訳 入湯税	1,395	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,387,806	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	18,565,493	20,551,176
歳出総額	17,768,644	19,865,092
歳入歳出差引	796,849	686,084
翌年度に繰越すべき財源	10,132	32,099
実質収支	786,717	653,985
単年度収支	132,732	124,650
積立金	314,672	102,349
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	447,404	226,999

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	323	934,116	2,892
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	42,750	2,375
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	323	934,116	2,892
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	1.07.01	6,517
副市区町村長	1	28.10.01	7,700
教育長	1	28.10.01	6,720
議会議長	1	28.10.01	4,980
議会副議長	1	25.04.01	4,460
議会議員	14	28.10.01	3,980

性質別歳出の状況 (単位：千円・％)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,351,879	18.9	2,985,132	2,984,379	25.6
うち職員給	1,788,892	10.1	1,590,165	-	-
扶助費	4,117,739	23.2	1,195,308	1,144,873	9.8
公債費	1,047,504	5.9	1,047,504	1,047,504	9.0
内訳 元利償還金 元金	1,003,531	5.6	1,003,531	1,003,531	8.6
元利償還金 利子	43,973	0.2	43,973	43,973	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	8,517,122	47.9	5,227,944	5,176,756	44.4
物件費	2,374,743	13.4	1,798,483	1,664,522	14.3
維持補修費	237,584	1.3	226,942	226,942	1.9
補助費等	2,760,676	15.5	2,264,649	1,771,972	15.2
うち一部事務組合負担金	950,562	5.3	950,457	950,457	8.2
繰出金	1,449,797	8.2	1,222,590	1,204,485	10.3
積立金	736,412	4.1	736,172	-	-
投資・出資金・貸付金	40,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,652,310	9.3	491,220		
うち人件費	31,398	0.2	31,398		
内訳 普通建設事業費	1,652,310	9.3	491,220		
うち補助	177,872	1.0	43,612		
うち単独	1,279,678	7.2	412,748		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,768,644	100.0	11,968,000		

経常経費充当一般財源等計 10,044,677 千円

経常収支比率 86.2 % (92.5 %)
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 12,764,849 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・％)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	175,760	1.0	-	175,760
総務費	2,418,008	13.6	2,227	2,242,914
民生費	7,456,453	42.0	90,994	3,997,676
衛生費	2,086,121	11.7	784,876	1,008,629
労働費	25	0.0	-	25
農林水産業費	1,158,307	6.5	298,391	513,556
商工費	272,224	1.5	-	216,902
土木費	956,771	5.4	309,977	831,941
消防費	717,596	4.0	13,110	703,086
教育費	1,479,875	8.3	152,735	1,230,007
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,047,504	5.9	-	1,047,504
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,768,644	100.0	1,652,310	11,968,000

公営事業等への繰出	
合計	1,879,192
下水道	428,598
上水道	797
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	291,299
その他	1,158,498

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	135,452
再差引収支	124,347
加入世帯数(世帯)	5,014
被保険者数(人)	8,058
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	317

財政指標等

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	7,704,815	7,911,971
基準財政需要額	8,288,017	8,127,782
標準税収入額等	9,818,258	10,101,736
標準財政規模	11,197,415	10,691,613
財政力指数	0.96	0.98
実質収支比率(%)	7.0	6.1
公債費負担比率(%)	8.2	8.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.1	5.4
将来負担比率(%)	85.5	94.8
積立金現在高 財調	1,549,046	1,234,374
積立金現在高 減債	391,210	173,103
積立金現在高 特定目的	349,179	186,778
地方債現在高	15,165,218	14,383,349
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	201,874	259,760
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	263,520	263,518

徴収率(%)	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.3	97.8	99.2	97.8
市町村民税	98.8	96.4	98.9	96.5
純固定資産税	99.5	98.5	99.4	98.4

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	61,952	人
平成２７年国調	61,810	人
増減率	0.2	%
面積	32.19	k㎡
人口密度	1,925	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	61,245 人	58,984 人
令 3. 1. 1	61,277 人	59,040 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	499	532
	1.6	1.9
第２次	12,252	12,088
	40.1	42.1
第３次	17,770	16,074
	58.2	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2360	地方交付税種地	2－6
愛知県	みよし市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,479,326	42.7	13,571,017	83.1
地方譲与税	150,813	0.4	150,813	0.9
利子割交付金	8,276	0.0	8,276	0.1
配当割交付金	101,543	0.3	101,543	0.6
株式等譲渡所得割交付金	115,990	0.3	115,990	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,551,768	4.6	1,551,768	9.5
ゴルフ場利用税交付金	17,861	0.1	17,861	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,963	0.1	27,963	0.2
法人事業税交付金	460,515	1.4	460,515	2.8
地方特例交付金等	265,210	0.8	250,493	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	73,066	0.2	73,066	0.4
自動車税減収補填特例交付金	9,447	0.0	9,447	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,572	0.0	2,572	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	180,125	0.5	165,408	1.0
地方交付税	14,740	0.0	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	14,740	0.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,194,007	50.8	16,256,241	99.6
交通安全対策特別交付金	7,846	0.0	7,846	0.0
分担金・負担金	100,311	0.3	75	0.0
使用料	286,555	0.8	37,667	0.2
手数料	86,522	0.3	8,805	0.1
国庫支出金	4,804,946	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,189,628	3.5	－	－
財産収入	68,922	0.2	10,947	0.1
寄附金	46,555	0.1	－	－
繰入金	4,886,154	14.4	－	－
繰越金	3,332,024	9.8	－	－
諸収入	656,904	1.9	3,598	0.0
地方債	1,210,200	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	33,870,574	100.0	16,325,179	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,571,017	93.7	－
法定普通税	13,571,017	93.7	－
市町村民税	6,144,958	42.4	－
内訳 個人均等割	114,471	0.8	－
所得割	4,906,200	33.9	－
法人均等割	196,729	1.4	－
法人税割	927,558	6.4	－
固定資産税	6,878,896	47.5	－
うち純固定資産税	6,829,313	47.2	－
軽自動車税	139,252	1.0	－
市町村たばこ税	407,911	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	908,309	6.3	－
法定目的税	908,309	6.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	908,309	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,479,326	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	33,870,574	35,016,982
歳出総額	30,778,705	31,684,958
歳入歳出差引	3,091,869	3,332,024
翌年度に繰越すべき財源	727,643	926,765
実質収支	2,364,226	2,405,259
単年度収支	-41,033	624,958
積立金	2,224,923	1,191,507
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,224,385	1,394,250
実質単年度収支	-1,040,495	422,215

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	384	1,120,128	2,917
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	6,579	2,193
教育公務員	15	40,230	2,682
臨時職員	－	－	－
合計	399	1,160,358	2,908
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,230
副市区町村長	1	24.04.01	7,610
教育長	1	20.04.01	6,910
議会議長	1	25.04.01	4,960
議会副議長	1	27.04.01	4,250
議会議員	18	2.04.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,132,176	13.4	3,752,334	3,713,943	22.7
うち職員給	2,351,968	7.6	2,037,285	－	－
扶助費	5,051,486	16.4	1,510,075	1,256,628	7.7
公債費	828,348	2.7	828,348	828,348	5.1
内訳 元利償還金 元金	769,110	2.5	769,110	769,110	4.7
元利償還金 利子	59,238	0.2	59,238	59,238	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,012,010	32.5	6,090,757	5,798,919	35.5
物件費	5,826,612	18.9	3,885,334	3,281,561	20.1
維持補修費	75,642	0.2	69,896	69,852	0.4
補助費等	4,595,242	14.9	4,333,280	3,693,318	22.6
うち一部事務組合負担金	1,024,168	3.3	1,024,168	1,024,168	6.3
繰出金	935,701	3.0	744,534	744,524	4.6
積立金	3,864,688	12.6	3,831,796	－	－
投資・出資金・貸付金	405,839	1.3	147,839	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,062,971	16.4	2,651,047		
うち人件費	133,400	0.4	133,400		
内訳 普通建設事業費	5,062,971	16.4	2,651,047		
うち補助	3,196,809	10.4	1,166,900		
うち単独	1,784,480	5.8	1,402,465		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,778,705	100.0	21,754,483		

経常経費充当一般財源等計	
	13,588,174 千円
経常収支比率	
	83.2 % （ 83.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	24,846,352 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	227,923	0.7	－	227,923
総務費	5,416,005	17.6	193,888	5,054,700
民生費	9,162,728	29.8	327,247	4,959,813
衛生費	3,805,060	12.4	672	2,713,171
労働費	19,173	0.1	－	18,986
農林水産業費	486,729	1.6	84,737	450,271
商工費	523,379	1.7	－	426,432
土木費	3,108,736	10.1	1,531,950	2,329,828
消防費	930,938	3.0	69,681	888,202
教育費	6,269,686	20.4	2,854,796	3,856,809
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	828,348	2.7	－	828,348
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,778,705	100.0	5,062,971	21,754,483

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への出	合計	2,706,180	国民健康保険事業	実質収支 188,352
	病院	1,078,269		再差引収支 188,352
	下水道	688,513		加入世帯数（世帯） 5,471
	介護サービス	23,304		被保険者数（人） 8,650
	上水道	3,697		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 113
	国民健康保険	385,442		国庫支出金 －
	その他	526,955		保険給付費 329

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	12,484,455	13,538,904
基準財政需要額	9,742,553	9,437,237
標準税収入額等	16,216,841	17,672,044
標準財政規模	16,216,841	17,672,044
財政力指数	1.41	1.40
実質収支比率(％)	14.6	13.6
公債費負担比率(％)	3.3	4.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	2.3	3.0
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	6,794,061	7,793,523
減債	144,341	143,835
特定目的	11,187,483	11,205,670
地方債現在高	6,508,633	6,067,543
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	757,022	692,877
保証・補償	－	－
その他	2,343,881	707,219
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	522,440	522,430

徴収率(％) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.7	98.9	99.6	98.7
市町村民税	99.6	98.2	99.5	98.1
純固定資産税	99.9	99.5	99.8	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

区分		
人口	令和２年国調	86,126 人
	平成２７年国調	86,898 人
	増減率	-0.9 %
面積		27.49 km²
人口密度		3,133 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	88,885 人	86,421 人
令 3. 1. 1	89,092 人	86,558 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	546	630
	1.4	1.6
第２次	13,321	13,343
	33.1	34.0
第３次	26,388	25,305
	65.6	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2378	地方交付税種地	2－7
愛知県	あま市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,929,885	29.6	10,929,885	58.9
地方譲与税	233,164	0.6	233,164	1.3
利子割交付金	7,924	0.0	7,924	0.0
配当割交付金	97,319	0.3	97,319	0.5
株式等譲渡所得割交付金	111,281	0.3	111,281	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,915,344	5.2	1,915,344	10.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	43,583	0.1	43,583	0.2
法人事業税交付金	99,754	0.3	99,754	0.5
地方特例交付金等	296,624	0.8	296,624	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	115,190	0.3	115,190	0.6
自動車税減収補填特例交付金	14,722	0.0	14,722	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,903	0.0	3,903	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	162,809	0.4	162,809	0.9
地方交付税	5,289,155	14.3	4,748,529	25.6
内訳 普通交付税	4,748,529	12.8	4,748,529	25.6
特別交付税	540,626	1.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,024,037	51.5	18,483,411	99.5
交通安全対策特別交付金	13,204	0.0	13,204	0.1
分担金・負担金	54,609	0.1	-	-
使用料	212,704	0.6	54,772	0.3
手数料	186,770	0.5	-	-
国庫支出金	7,962,353	21.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,288,872	6.2	-	-
財産収入	58,950	0.2	4,885	0.0
寄附金	100,957	0.3	-	-
繰入金	1,824,987	4.9	-	-
繰越金	759,492	2.1	-	-
諸収入	941,516	2.5	15,820	0.1
地方債	3,526,264	9.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,535,964	4.2	-	-
歳入合計	36,954,715	100.0	18,572,092	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,929,885	100.0	-
法定普通税	10,929,885	100.0	-
市町村民税	5,303,330	48.5	-
内訳 個人均等割	156,935	1.4	-
所得割	4,642,306	42.5	-
法人均等割	188,449	1.7	-
法人税割	315,640	2.9	-
固定資産税	4,920,342	45.0	-
うち純固定資産税	4,894,341	44.8	-
軽自動車税	193,516	1.8	-
市町村たばこ税	512,697	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,929,885	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	36,954,715	42,498,502
歳出総額	35,153,727	41,739,010
歳入歳出差引	1,800,988	759,492
翌年度に繰越すべき財源	309,686	189,530
実質収支	1,491,302	569,962
単年度収支	921,340	-108,406
積立金	1,737,367	1,361,171
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,595,411	2,164,556
実質単年度収支	1,063,296	-911,791

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	492	1,435,656	2,918
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	26,510	2,410
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	492	1,435,656	2,918
ラスパイレス指数			97.1

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,320
副市区町村長	1	28.04.01	7,510
教育長	1	30.04.01	6,710
議会議長	1	28.04.01	5,160
議会副議長	1	28.04.01	4,510
議会議員	20	28.04.01	4,050

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,891,076	13.9	4,370,780	4,351,401	21.6
うち職員給	2,753,458	7.8	2,400,502	-	-
扶助費	10,016,569	28.5	2,675,862	2,654,305	13.2
公債費	2,140,804	6.1	2,140,804	2,140,804	10.6
内訳 元利償還金 元金	2,077,254	5.9	2,077,254	2,077,254	10.3
元利償還金 利子	63,550	0.2	63,550	63,550	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,048,449	48.5	9,187,446	9,146,510	45.5
物件費	5,416,325	15.4	4,071,882	3,514,210	17.5
維持補修費	128,406	0.4	109,018	106,576	0.5
補助費等	4,146,458	11.8	3,913,147	2,673,278	13.3
うち一部事務組合負担金	1,595,633	4.5	1,595,633	1,346,915	6.7
繰出金	2,858,654	8.1	2,360,708	2,133,703	10.6
積立金	1,738,512	4.9	1,736,852	-	-
投資・出資金・貸付金	88,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	3,728,923	10.6	842,377		
うち人件費	138,801	0.4	138,801		
内訳 普通建設事業費	3,728,923	10.6	842,377		
うち補助	855,466	2.4	153,643		
うち単独	2,827,590	8.0	665,267		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,153,727	100.0	22,221,430		

経常経費充当一般財源等計 17,574,277 千円

経常収支比率 87.4 %（94.6 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 24,022,418 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	242,032	0.7	-	242,032
総務費	5,814,078	16.5	1,529,966	4,103,750
民生費	15,748,039	44.8	171,460	7,499,428
衛生費	3,831,231	10.9	32,515	3,045,175
労働費	50	0.0	-	50
農林水産業費	535,186	1.5	265,993	221,765
商工費	326,074	0.9	-	228,474
土木費	2,343,383	6.7	1,147,449	1,637,003
消防費	1,105,961	3.1	9,642	1,104,366
教育費	3,066,889	8.7	571,898	1,998,583
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,140,804	6.1	-	2,140,804
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,153,727	100.0	3,728,923	22,221,430

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	4,390,522
下水道	775,742
病院	694,370
簡易水道	54,748
上水道	7,008
国民健康保険	766,107
その他	2,092,547

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	82,314
再差引収支	-121,710
加入世帯数（世帯）	10,836
被保険者数（人）	17,040
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	304

財政指標等

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	10,490,106	10,761,326
基準財政需要額	15,238,635	14,489,180
標準税収入額等	13,244,356	13,621,118
標準財政規模	19,528,849	18,424,835
財政力指数	0.72	0.74
実質収支比率（％）	7.6	3.1
公債費負担比率（％）	8.9	9.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.4	6.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	43.8	40.2
積立金現在高 財調	2,230,732	2,088,776
積立金現在高 減債	70,981	70,932
積立金現在高 特定目的	2,230,446	2,332,750
地方債現在高	24,136,624	22,687,614
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,741,308	1,019,508
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,812,742	2,809,380

徴収率（％）〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	98.3	94.0	98.3	94.0
市町村民税	97.8	92.2	98.0	92.6
純固定資産税	98.8	95.5	98.5	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	60,162	人
平成２７年国調	57,598	人
増減率	4.5	%
面積	21.55	k㎡
人口密度	2,792	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	60,517 人	59,523 人
令3. 1. 1	60,183 人	59,091 人
増減率	0.6 %	0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	210	207
第１次	0.8	0.8
第２次	6,298	6,380
	22.7	23.7
第３次	21,269	20,307
	76.6	75.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
23	2386	地方交付税種地	2－7
愛知県	長久手市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,652,048	49.4	10,829,783	83.1
地方譲与税	132,834	0.6	132,834	1.0
利子割交付金	7,993	0.0	7,993	0.1
配当割交付金	98,375	0.4	98,375	0.8
株式等譲渡所得割交付金	112,749	0.5	112,749	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,380,803	5.9	1,380,803	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,553	0.1	24,553	0.2
法人事業税交付金	95,811	0.4	95,811	0.7
地方特例交付金等	176,592	0.7	168,785	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	84,385	0.4	84,385	0.6
自動車税減収補填特例交付金	8,294	0.0	8,294	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,646	0.0	1,646	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	82,267	0.3	74,460	0.6
地方交付税	195,527	0.8	105,073	0.8
内訳 普通交付税	105,073	0.4	105,073	0.8
特別交付税	90,454	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,877,287	58.8	12,956,761	99.4
交通安全対策特別交付金	8,749	0.0	8,749	0.1
分担金・負担金	72,751	0.3	1	0.0
使用料	324,993	1.4	32,499	0.2
手数料	91,908	0.4	－	－
国庫支出金	5,003,490	21.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,354,954	5.7	－	－
財産収入	206,011	0.9	8,267	0.1
寄附金	169,857	0.7	－	－
繰入金	769,213	3.3	－	－
繰越金	549,678	2.3	－	－
諸収入	740,275	3.1	30,704	0.2
地方債	413,700	1.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	23,582,866	100.0	13,036,981	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,829,783	92.9	－
法定普通税	10,829,783	92.9	－
市町村民税	5,551,047	47.6	－
内訳 個人均等割	128,119	1.1	－
所得割	4,935,890	42.4	－
法人均等割	214,930	1.8	－
法人税割	272,108	2.3	－
固定資産税	4,892,401	42.0	－
うち純固定資産税	4,868,868	41.8	－
軽自動車税	89,194	0.8	－
市町村たばこ税	297,141	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	822,265	7.1	－
法定目的税	822,265	7.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	822,265	7.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,652,048	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,582,866	28,244,916
歳出総額	22,275,527	27,695,238
歳入歳出差引	1,307,339	549,678
翌年度に繰越すべき財源	152,115	172,982
実質収支	1,155,224	376,696
単年度収支	778,528	5,030
積立金	188,877	440,420
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	465,830	150,000
実質単年度収支	501,575	295,450

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	403	1,195,701	2,967
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	45,108	3,222
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	403	1,195,701	2,967
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,800
副市区町村長	1	2.04.01	7,270
教育長	1	2.04.01	6,610
議会議長	1	2.04.01	4,950
議会副議長	1	2.04.01	4,290
議会議員	16	2.04.01	3,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,388,400	19.7	4,013,561	3,980,078	30.5
うち職員給	2,389,811	10.7	2,143,310	－	－
扶助費	6,011,947	27.0	1,731,145	1,681,946	12.9
公債費	991,269	4.5	913,998	913,998	7.0
内訳 元利償還金 元金	937,533	4.2	866,335	866,335	6.6
利子	53,736	0.2	47,663	47,663	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,391,616	51.1	6,658,704	6,576,022	50.4
物件費	3,955,736	17.8	2,543,819	2,416,282	18.5
維持補修費	413,148	1.9	403,274	401,173	3.1
補助費等	2,841,472	12.8	2,397,545	1,756,031	13.5
うち一部事務組合負担金	990,768	4.4	990,768	803,569	6.2
繰出金	1,286,417	5.8	1,099,238	808,524	6.2
積立金	950,691	4.3	485,803	－	－
投資・出資金・貸付金	50,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,386,447	6.2	634,541		
うち人件費	27,121	0.1	27,121		
内訳 普通建設事業費	1,386,447	6.2	634,541		
うち補助	609,294	2.7	215,080		
うち単独	777,153	3.5	419,461		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,275,527	100.0	14,222,924		

経常経費充当一般財源等計	
	11,958,032 千円
経常収支比率	
91.7 % （ 91.7 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,530,263 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	200,652	0.9	－	200,652
総務費	3,383,271	15.2	147,504	2,581,432
民生費	9,762,947	43.8	130,743	4,801,803
衛生費	2,061,712	9.3	156,555	1,311,855
労働費	32,127	0.1	－	32,127
農林水産業費	210,903	0.9	101,720	139,937
商工費	138,342	0.6	－	82,547
土木費	1,732,490	7.8	496,002	1,426,056
消防費	690,537	3.1	2,329	676,509
教育費	3,070,169	13.8	350,486	2,056,008
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	991,269	4.5	－	913,998
諸支出金	1,108	0.0	1,108	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,275,527	100.0	1,386,447	14,222,924

繰出の状況			
公営事業等への繰出の状況 合計	1,876,417	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	139,383
下水道	545,000	再差引収支	-7,153
宅地造成	57,548	加入世帯数（世帯）	5,493
病院	45,000	被保険者数（人）	8,533
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
国民健康保険	340,577	国庫支出金	－
その他	888,292	保険給付費	289

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	9,588,128	9,749,904
基準財政需要額	9,693,201	8,981,508
標準税収入額等	12,449,241	12,660,447
標準財政規模	12,560,758	12,660,447
財政力指数	1.06	1.09
実質収支比率（％）	9.2	3.0
公債費負担比率（％）	5.9	5.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.7	-1.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,681,066	1,958,019
減債	4,198	4,195
特定目的	3,890,807	3,139,901
地方債現在高	10,705,083	11,228,916
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	22,070	－
その他	2,209,595	2,772,322
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	755,959	755,701
徴収率（年・計）(%) 合計	99.6 99.3	99.5 99.1
市町村民税	99.5 99.0	99.3 98.8
純固定資産税	99.7 99.5	99.7 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	43,903	人
平成２７年国調	42,858	人
増減率	2.4	%
面積	18.03	k㎡
人口密度	2,435	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	43,757 人	42,548 人
令 3. 1. 1	44,014 人	42,632 人
増減率	-0.6 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	249	239
	1.2	1.2
第２次	7,510	7,619
	36.3	37.4
第３次	12,903	12,538
	62.4	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	3021	地方交付税種地	2－7
愛知県	東郷町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,614,993	40.3	6,189,687	70.3
地方譲与税	103,055	0.6	103,055	1.2
利子割交付金	4,795	0.0	4,795	0.1
配当割交付金	58,894	0.4	58,894	0.7
株式等譲渡所得割交付金	67,341	0.4	67,341	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	962,942	5.9	962,942	10.9
ゴルフ場利用税交付金	16,609	0.1	16,609	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,108	0.1	19,108	0.2
法人事業税交付金	63,027	0.4	63,027	0.7
地方特例交付金等	222,514	1.4	219,668	2.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	68,739	0.4	68,739	0.8
自動車税減収補填特例交付金	6,455	0.0	6,455	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,873	0.0	1,873	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	145,447	0.9	142,601	1.6
地方交付税	1,149,973	7.0	1,072,935	12.2
内訳 普通交付税	1,072,935	6.5	1,072,935	12.2
特別交付税	77,038	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,283,253	56.5	8,778,063	99.8
交通安全対策特別交付金	5,991	0.0	5,991	0.1
分担金・負担金	49,449	0.3	6,165	0.1
使用料	72,297	0.4	4,034	0.0
手数料	60,632	0.4	1,780	0.0
国庫支出金	3,410,353	20.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	950,277	5.8	－	－
財産収入	8,727	0.1	707	0.0
寄附金	163,155	1.0	－	－
繰入金	590,712	3.6	－	－
繰越金	96,175	0.6	－	－
諸収入	414,452	2.5	3,262	0.0
地方債	1,315,400	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	827,700	5.0	－	－
歳入合計	16,420,873	100.0	8,800,002	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,189,687	93.6	－
法定普通税	6,189,687	93.6	－
市町村民税	3,207,666	48.5	－
内訳 個人均等割	79,696	1.2	－
所得割	2,777,400	42.0	－
法人均等割	115,307	1.7	－
法人税割	235,263	3.6	－
固定資産税	2,620,759	39.6	－
うち純固定資産税	2,601,737	39.3	－
軽自動車税	96,834	1.5	－
市町村たばこ税	264,428	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	425,306	6.4	－
法定目的税	425,306	6.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	425,306	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,614,993	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	16,420,873	19,009,949
歳出総額	15,402,619	18,073,545
歳入歳出差引	1,018,254	936,404
翌年度に繰越すべき財源	52,507	64,486
実質収支	965,747	871,918
単年度収支	93,829	464,930
積立金	380	578
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	563,780	395,805
実質単年度収支	−469,571	69,703

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	254	733,806	2,889
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	254	733,806	2,889
ラスパイレス指数			100.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,810
副市区町村長	1	31.04.01	7,190
教育長	1	31.04.01	6,640
議会議長	1	31.04.01	3,920
議会副議長	1	31.04.01	3,150
議会議員	14	2.04.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,746,509	17.8	2,511,005	2,508,805	26.1
うち職員給	1,739,498	11.3	1,580,344	－	－
扶助費	3,923,910	25.5	986,273	980,729	10.2
公債費	849,839	5.5	849,839	849,839	8.8
内訳 元利償還金 元金	818,024	5.3	818,024	818,024	8.5
元利償還金 利子	31,815	0.2	31,815	31,815	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,520,258	48.8	4,347,117	4,339,373	45.1
物件費	2,948,301	19.1	2,047,807	1,984,654	20.6
維持補修費	20,287	0.1	20,173	19,953	0.2
補助費等	1,635,073	10.6	1,495,891	1,204,845	12.5
うち一部事務組合負担金	782,439	5.1	737,735	614,033	6.4
繰出金	1,074,380	7.0	877,421	763,294	7.9
積立金	820,409	5.3	817,405	－	－
投資・出資金・貸付金	216,145	1.4	166,145	35,697	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,167,766	7.6	364,582		
うち人件費	27,707	0.2	27,707		
内訳 普通建設事業費	1,167,766	7.6	364,582		
うち補助	514,203	3.3	62,433		
うち単独	653,563	4.2	302,149		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,402,619	100.0	10,136,541		

経常経費充当一般財源等計	
	8,347,816 千円
経常収支比率	
	86.7 % （ 94.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,154,795 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	131,209	0.9	－	131,209
総務費	2,705,192	17.6	10,407	2,445,213
民生費	6,447,851	41.9	165,619	2,941,750
衛生費	1,484,739	9.6	21,887	953,188
労働費	13,408	0.1	－	13,408
農林水産業費	74,338	0.5	5,987	45,865
商工費	103,199	0.7	－	53,199
土木費	1,389,908	9.0	693,345	870,133
消防費	624,173	4.1	39,771	585,801
教育費	1,578,763	10.2	230,750	1,246,936
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	849,839	5.5	－	849,839
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,402,619	100.0	1,167,766	10,136,541

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への出	合計	1,511,629	国民健康保険事業会計	実質収支 31,555
	下水道	437,249		再差引収支 −25,810
	介護サービス	2,287		加入世帯数（世帯） 4,599
	上水道	－		被保険者数（人） 7,300
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 105
	国民健康保険	238,740		国庫支出金 －
	その他	833,353		保険給付費 309

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,827,047	5,890,779
基準財政需要額	6,899,982	6,538,467
標準税収入額等	7,426,770	7,519,453
標準財政規模	9,327,481	8,649,606
財政力指数	0.88	0.90
実質収支比率(％)	10.4	10.1
公債費負担比率(％)	7.6	7.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	1.9	2.0
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	1,333,845	1,092,199
減債	727,154	464,817
特定目的	1,107,056	517,867
地方債現在高	10,479,184	9,981,808
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	88,526	229,304
保証・補償	－	－
その他	678,224	977,288
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	275,017	274,957
徴収率(％) 現年・計 合計	99.5 98.8	99.3 98.7
市町村民税	99.4 98.2	99.2 98.3
純固定資産税	99.6 99.3	99.5 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,613	人
平成２７年国調	15,177	人
増減率	2.9	%
面積	6.18	k㎡
人口密度	2,526	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	15,831 人	15,337 人
令3. 1. 1	15,839 人	15,329 人
増減率	-0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	62	70
第１次	0.8	0.9
	2,354	2,553
第２次	30.6	33.6
	5,286	4,973
第３次	68.6	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
23	3421	地方交付税種地	2－7
愛知県	豊山町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,242,546	50.3	3,978,929	82.9
地方譲与税	96,798	1.1	96,798	2.0
利子割交付金	1,552	0.0	1,552	0.0
配当割交付金	19,073	0.2	19,073	0.4
株式等譲渡所得割交付金	21,820	0.3	21,820	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	431,505	5.1	431,505	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,868	0.1	6,868	0.1
法人事業税交付金	51,397	0.6	51,397	1.1
地方特例交付金等	54,772	0.6	53,044	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,380	0.3	25,380	0.5
自動車税減収補填特例交付金	2,320	0.0	2,320	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	732	0.0	732	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	26,340	0.3	24,612	0.5
地方交付税	37,542	0.4	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	37,542	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,963,874	58.8	4,660,987	97.2
交通安全対策特別交付金	3,195	0.0	3,195	0.1
分担金・負担金	31,500	0.4	－	－
使用料	64,210	0.8	10,295	0.2
手数料	66,866	0.8	－	－
国庫支出金	1,622,385	19.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	102,627	1.2	102,627	2.1
都道府県支出金	345,894	4.1	－	－
財産収入	5,638	0.1	4,183	0.1
寄附金	27,025	0.3	－	－
繰入金	330,893	3.9	－	－
繰越金	346,630	4.1	－	－
諸収入	219,855	2.6	15,741	0.3
地方債	308,000	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	8,438,592	100.0	4,797,028	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,978,929	93.8	－
法定普通税	3,978,929	93.8	－
市町村民税	1,235,822	29.1	－
内訳 個人均等割	30,014	0.7	－
所得割	915,576	21.6	－
法人均等割	97,640	2.3	－
法人税割	192,592	4.5	－
固定資産税	2,580,246	60.8	－
うち純固定資産税	2,347,652	55.3	－
軽自動車税	41,821	1.0	－
市町村たばこ税	121,040	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	263,617	6.2	－
法定目的税	263,617	6.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	263,617	6.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,242,546	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	8,438,592	9,924,435
歳出総額	7,987,288	9,577,805
歳入歳出差引	451,304	346,630
翌年度に繰越すべき財源	21,218	325
実質収支	430,086	346,305
単年度収支	83,781	80,985
積立金	423,636	161,403
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	237,522	218,297
実質単年度収支	269,895	24,091

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	125	348,625	2,789
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	125	348,625	2,789
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	8,290
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.04.01	6,850
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	30.10.01	6,450
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	24.04.01	3,770
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	3,020
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	24.04.01	2,845
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,269,992	15.9	1,169,114	1,148,810	23.9
うち職員給	671,593	8.4	593,149	－	－
扶助費	1,238,195	15.5	314,828	314,308	6.6
公債費	181,261	2.3	181,261	181,261	3.8
内訳 元利償還金 元金	171,768	2.2	171,768	171,768	3.6
元利償還金 利子	9,493	0.1	9,493	9,493	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,689,448	33.7	1,665,203	1,644,379	34.3
物件費	2,143,570	26.8	1,414,989	1,162,446	24.2
維持補修費	25,314	0.3	22,162	15,231	0.3
補助費等	849,988	10.6	752,119	649,563	13.5
うち一部事務組合負担金	442,964	5.5	442,964	442,964	9.2
繰出金	779,940	9.8	702,482	432,839	9.0
積立金	540,265	6.8	529,841	－	－
投資・出資金・貸付金	59,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	899,763	11.3	306,581		
うち人件費	42,023	0.5	42,023		
内訳 普通建設事業費	899,763	11.3	306,581		
うち補助	2,748	0.0	1,178		
うち単独	897,015	11.2	305,403		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,987,288	100.0	5,393,377		

経常経費充当一般財源等計	
	3,904,458 千円
経常収支比率	
	81.4 %（81.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,844,681 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	90,489	1.1	－	90,489
総務費	1,663,934	20.8	239,338	1,379,941
民生費	2,591,271	32.4	43,771	1,469,059
衛生費	1,049,699	13.1	1,286	520,673
労働費	50	0.0	－	50
農林水産業費	104,265	1.3	56,466	73,821
商工費	149,597	1.9	－	37,317
土木費	817,575	10.2	376,343	612,836
消防費	321,840	4.0	－	319,979
教育費	1,017,307	12.7	182,559	707,951
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	181,261	2.3	－	181,261
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,987,288	100.0	899,763	5,393,377

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,415,715	3,518,895
基準財政需要額	3,274,229	3,087,091
標準税収入額等	4,410,361	4,547,999
標準財政規模	4,410,361	4,547,999
財政力指数	1.12	1.18
実質収支比率（％）	9.8	7.6
公債費負担比率（％）	3.1	2.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.0	0.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財政調整基金	1,812,754	1,626,640
減債基金	－	－
特定目的基金	700,340	657,667
地方債現在高	3,058,210	2,921,978
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,717,840	807,791
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.5	99.2 98.3
市町村民税	98.7 97.2	98.5 96.6
純固定資産税	99.6 99.0	99.5 99.0

繰出の状況		決算額
公営事業等への繰出	合計	779,940
	下水道	266,230
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	120,466
	その他	393,244

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,507
再差引収支	7,030
加入世帯数（世帯）	1,911
被保険者数（人）	3,063
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国庫支出金	－
保険給付費	264

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
令和2年国調	24,305	人
平成27年国調	23,274	人
増減率	4.4	%
面積	13.61	km²
人口密度	1,786	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	24,282 人	23,593 人
令3.1.1	24,322 人	23,658 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	146	190
	1.2	1.7
第2次	4,736	4,550
	39.5	40.1
第3次	7,097	6,617
	59.2	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	3617		
愛知県	大口町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,270,528	51.0	5,270,528	81.3
地方譲与税	92,587	0.9	92,587	1.4
利子割交付金	2,458	0.0	2,458	0.0
配当割交付金	30,321	0.3	30,321	0.5
株式等譲渡所得割交付金	34,829	0.3	34,829	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	706,722	6.8	706,722	10.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,324	0.2	17,324	0.3
法人事業税交付金	152,500	1.5	152,500	2.4
地方特例交付金等	136,503	1.3	136,503	2.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	40,603	0.4	40,603	0.6
自動車税減収補填特例交付金	5,852	0.1	5,852	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,265	0.0	1,265	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	88,783	0.9	88,783	1.4
地方交付税	20,312	0.2	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	20,312	0.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,464,085	62.5	6,443,773	99.4
交通安全対策特別交付金	4,664	0.0	4,664	0.1
分担金・負担金	8,205	0.1	-	-
使用料	77,188	0.7	23,754	0.4
手数料	23,068	0.2	-	-
国庫支出金	1,977,289	19.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	542,764	5.3	-	-
財産収入	27,829	0.3	-	-
寄附金	56,617	0.5	-	-
繰入金	459,654	4.4	-	-
繰越金	260,474	2.5	-	-
諸収入	297,979	2.9	9,112	0.1
地方債	135,000	1.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	10,334,816	100.0	6,481,303	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,270,528	100.0	-
法定普通税	5,270,528	100.0	-
市町村民税	1,945,956	36.9	-
内訳 個人均等割	42,812	0.8	-
所得割	1,434,742	27.2	-
法人均等割	96,684	1.8	-
法人税割	371,718	7.1	-
固定資産税	3,088,082	58.6	-
うち純固定資産税	3,072,409	58.3	-
軽自動車税	64,036	1.2	-
市町村たばこ税	172,454	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,270,528	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況 区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	10,334,816	12,468,245
歳出総額	9,802,021	12,207,771
歳入歳出差引	532,795	260,474
翌年度に繰越すべき財源	349,261	80,367
実質収支	183,534	180,107
単年度収支	3,427	50,181
積立金	90,523	65,661
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	170,000	460,000
実質単年度収支	-76,050	-344,158

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	174	520,608	2,992
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,308	2,436
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	176	528,716	3,004
ラスパイレス指数			96.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,850
副市区町村長	1	27.04.01	7,080
教育長	1	27.04.01	6,630
議会議長	1	27.05.01	3,890
議会副議長	1	27.05.01	3,210
議会議員	13	27.05.01	2,920

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,918,964	19.6	1,750,793	1,749,772	27.0
うち職員給	1,051,740	10.7	925,506	-	-
扶助費	1,927,059	19.7	496,285	496,285	7.7
公債費	234,054	2.4	234,054	234,054	3.6
内訳 元利償還金 元金	210,412	2.1	210,412	210,412	3.2
元利償還金 利子	23,642	0.2	23,642	23,642	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,080,077	41.6	2,481,132	2,480,111	38.3
物件費	1,523,670	15.5	1,190,945	1,034,763	16.0
維持補修費	95,949	1.0	88,827	88,827	1.4
補助費等	1,391,085	14.2	1,138,574	924,630	14.3
うち一部事務組合負担金	576,979	5.9	572,124	572,124	8.8
繰出金	1,007,614	10.3	900,729	665,573	10.3
積立金	308,270	3.1	253,149	-	-
投資・出資金・貸付金	49,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,346,356	13.7	761,737		
うち人件費	25,894	0.3	25,894		
内訳 普通建設事業費	1,346,356	13.7	761,737		
うち補助	848,193	8.7	329,164		
うち単独	498,163	5.1	432,573		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,802,021	100.0	6,815,093		

経常経費充当一般財源等計	
	5,193,904 千円
経常収支比率	80.1 %（80.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,347,888 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	124,448	1.3	-	124,448
総務費	1,357,067	13.8	43,620	1,155,694
民生費	3,489,173	35.6	11,560	1,774,429
衛生費	865,122	8.8	8,183	637,896
労働費	3,108	0.0	-	108
農林水産業費	81,292	0.8	16,647	70,895
商工費	231,319	2.4	30,551	159,789
土木費	1,655,917	16.9	959,496	1,240,880
消防費	675,315	6.9	252,187	480,707
教育費	1,085,206	11.1	24,112	936,193
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	234,054	2.4	-	234,054
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,802,021	100.0	1,346,356	6,815,093

公営事業等への繰出	
合計	1,021,740
下水道	368,095
上水道	14,126
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	188,077
その他	451,442

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	82,860
再差引収支	23,229
加入世帯数（世帯）	2,465
被保険者数（人）	3,857
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	315

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	4,684,192	5,377,523
基準財政需要額	4,614,679	4,346,373
標準税収入額等	6,033,182	6,965,376
標準財政規模	6,033,182	6,965,376
財政力指数	1.15	1.19
実質収支比率（%）	3.0	2.6
公債費負担比率（%）	3.2	2.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	1.2	0.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,521,533	2,601,010
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	1,548,097	1,549,974
地方債現在高	2,409,526	2,484,938
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	30,751	35,512
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	386,741	260,648

徴収率（%）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.6	98.8	99.4	98.6
市町村民税	99.3	97.9	99.0	97.9
純固定資産税	99.8	99.3	99.7	99.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	34,133	人
平成２７年国調	33,806	人
増減率	1.0	%
面積	11.19	k㎡
人口密度	3,050	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	34,999 人	34,451 人
令3. 1. 1	34,924 人	34,378 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	188	223
	1.1	1.4
第２次	5,498	5,522
	33.5	34.7
第３次	10,709	10,177
	65.3	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	3625	地方交付税種地	2－6
愛知県	扶桑町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,973,036	40.2	4,574,629	64.1
地方譲与税	88,682	0.7	88,682	1.2
利子割交付金	3,309	0.0	3,309	0.0
配当割交付金	40,594	0.3	40,594	0.6
株式等譲渡所得割交付金	46,366	0.4	46,366	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	748,155	6.0	748,155	10.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,570	0.1	16,570	0.2
法人事業税交付金	68,418	0.6	68,418	1.0
地方特例交付金等	80,391	0.6	77,154	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	44,016	0.4	44,016	0.6
自動車税減収補填特例交付金	5,598	0.0	5,598	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,711	0.0	1,711	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	29,066	0.2	25,829	0.4
地方交付税	1,478,266	11.9	1,448,616	20.3
内訳 普通交付税	1,448,616	11.7	1,448,616	20.3
特別交付税	29,650	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,543,788	60.9	7,112,494	99.6
交通安全対策特別交付金	3,991	0.0	3,991	0.1
分担金・負担金	23,660	0.2	－	－
使用料	84,796	0.7	21,681	0.3
手数料	39,487	0.3	－	－
国庫支出金	2,271,647	18.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	703,188	5.7	－	－
財産収入	3,182	0.0	1,497	0.0
寄附金	4,665	0.0	－	－
繰入金	80,978	0.7	－	－
繰越金	368,151	3.0	－	－
諸収入	440,954	3.6	167	0.0
地方債	811,800	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	527,300	4.3	－	－
歳入合計	12,380,287	100.0	7,139,830	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,666,157	93.8	91,528
法定普通税	4,666,157	93.8	91,528
市町村民税	2,426,399	48.8	91,528
内訳 個人均等割	65,108	1.3	－
所得割	1,944,140	39.1	－
法人均等割	85,607	1.7	－
法人税割	331,544	6.7	91,528
固定資産税	1,960,449	39.4	－
うち純固定資産税	1,954,574	39.3	－
軽自動車税	83,873	1.7	－
市町村たばこ税	195,436	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	306,879	6.2	－
法定目的税	306,879	6.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	306,879	6.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,973,036	100.0	91,528

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,380,287	14,322,040
歳出総額	11,953,346	13,953,889
歳入歳出差引	426,941	368,151
翌年度に繰越すべき財源	888	9,178
実質収支	426,053	358,973
単年度収支	67,080	18,876
積立金	404,018	169,046
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,432
実質単年度収支	471,098	87,490

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	223	637,111	2,857
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	29,940	2,495
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	223	637,111	2,857
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.07.01	7,920
副市区町村長	1	2.07.01	6,679
教育長	1	2.07.01	6,118
議会議長	1	15.12.01	3,870
議会副議長	1	15.12.01	3,060
議会議員	14	15.12.01	2,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,270,202	19.0	2,008,807	1,985,985	25.9
うち職員給	1,160,886	9.7	1,007,021	－	－
扶助費	2,688,086	22.5	673,546	661,380	8.6
公債費	674,069	5.6	674,069	674,069	8.8
内訳 元利償還金 元金	652,969	5.5	652,969	652,969	8.5
利子	21,100	0.2	21,100	21,100	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,632,357	47.1	3,356,422	3,321,434	43.3
物件費	1,865,924	15.6	1,310,348	1,172,626	15.3
維持補修費	140,811	1.2	140,792	140,792	1.8
補助費等	1,460,390	12.2	1,329,142	987,692	12.9
うち一部事務組合負担金	750,086	6.3	750,086	742,289	9.7
繰出金	1,053,720	8.8	885,015	828,942	10.8
積立金	854,410	7.1	848,786	－	－
投資・出資金・貸付金	294,529	2.5	228,529	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	651,205	5.4	439,101		
うち人件費	37,233	0.3	37,233		
内訳 普通建設事業費	651,205	5.4	439,101		
うち補助	189,673	1.6	36,322		
うち単独	459,237	3.8	400,484		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,953,346	100.0	8,538,135		

経常経費充当一般財源等計 6,451,486 千円
経常収支比率 84.1 % （ 90.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 8,965,076 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	128,069	1.1	－	128,069
総務費	1,811,193	15.2	6,419	1,671,237
民生費	5,030,924	42.1	108,150	2,541,882
衛生費	1,185,097	9.9	12,687	885,443
労働費	6,061	0.1	－	61
農林水産業費	79,389	0.7	13,938	64,997
商工費	210,652	1.8	－	138,661
土木費	882,102	7.4	186,976	836,865
消防費	547,705	4.6	46,384	531,830
教育費	1,398,085	11.7	276,651	1,065,021
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	674,069	5.6	－	674,069
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,953,346	100.0	651,205	8,538,135

繰出の状況 公営事業等への繰出金 合計	1,437,992	会計の状況 国民健康保険 実質収支	133,777
下水道	382,405	再差引収支	86,104
上水道	1,867	加入世帯数（世帯）	3,875
工業用水道	－	被保険者数（人）	5,936
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国民健康保険	241,209	国庫支出金	－
その他	812,511	保険給付費	311

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,310,698	4,619,480
基準財政需要額	5,759,314	5,487,895
標準税収入額等	5,452,417	5,871,781
標準財政規模	7,675,864	7,184,146
財政力指数	0.81	0.85
実質収支比率(％)	5.6	5.0
公債費負担比率(％)	7.5	7.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	0.6	0.9
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	1,465,202	1,061,184
減債	213,308	11,003
特定目的	1,965,072	1,765,011
地方債現在高	7,587,748	7,428,917
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	137,084	208,362
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	90,000	90,000
徴収率(年度・％) 合計	99.4 97.8	99.2 97.2
市町村民税	99.4 97.8	99.1 97.2
純固定資産税	99.4 97.7	99.2 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,399	人
平成２７年国調	30,990	人
増減率	4.5	%
面積	6.59	k㎡
人口密度	4,916	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	33,167 人	32,335 人
令3. 1. 1	33,024 人	32,203 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	166	202
	1.1	1.4
第２次	4,604	4,767
	31.5	33.0
第３次	9,869	9,465
	67.4	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	4249	地方交付税種地	2－7
愛知県	大治町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,048,756	35.3	4,048,756	66.7
地方譲与税	67,759	0.6	67,759	1.1
利子割交付金	2,850	0.0	2,850	0.0
配当割交付金	35,059	0.3	35,059	0.6
株式等譲渡所得割交付金	40,144	0.3	40,144	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	681,766	5.9	681,766	11.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,557	0.1	12,557	0.2
法人事業税交付金	30,992	0.3	30,992	0.5
地方特例交付金等	89,163	0.8	89,163	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	54,485	0.5	54,485	0.9
自動車税減収補填特例交付金	4,242	0.0	4,242	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,373	0.0	1,373	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	29,063	0.3	29,063	0.5
地方交付税	1,075,297	9.4	1,027,570	16.9
内訳 普通交付税	1,027,570	9.0	1,027,570	16.9
特別交付税	47,727	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,084,344	53.0	6,036,617	99.5
交通安全対策特別交付金	5,492	0.0	5,492	0.1
分担金・負担金	39,090	0.3	9	0.0
使用料	25,966	0.2	17,817	0.3
手数料	54,333	0.5	－	－
国庫支出金	2,728,847	23.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	887,285	7.7	－	－
財産収入	973	0.0	494	0.0
寄附金	300	0.0	－	－
繰入金	312,676	2.7	－	－
繰越金	477,948	4.2	－	－
諸収入	128,649	1.1	7,838	0.1
地方債	729,021	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	575,721	5.0	－	－
歳入合計	11,474,924	100.0	6,068,267	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,048,756	100.0	－
法定普通税	4,048,756	100.0	－
市町村民税	1,899,464	46.9	－
内訳 個人均等割	56,847	1.4	－
所得割	1,708,671	42.2	－
法人均等割	66,977	1.7	－
法人税割	66,969	1.7	－
固定資産税	1,863,753	46.0	－
うち純固定資産税	1,792,053	44.3	－
軽自動車税	69,218	1.7	－
市町村たばこ税	216,321	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,048,756	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	11,474,924	13,770,592
歳出総額	10,770,013	13,292,644
歳入歳出差引	704,911	477,948
翌年度に繰越すべき財源	111,633	3,448
実質収支	593,278	474,500
単年度収支	118,778	-73,480
積立金	662,101	512,610
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	440,000
実質単年度収支	580,879	-870

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	154	438,130	2,845
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	11,065	2,213
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	154	438,130	2,845
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,250
副市区町村長	1	2.04.01	7,050
教育長	1	2.04.01	6,150
議会議長	1	2.04.01	4,050
議会副議長	1	2.04.01	3,150
議会議員	10	2.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,385,570	12.9	1,275,834	1,263,133	19.0
うち職員給	854,612	7.9	759,546	－	－
扶助費	3,690,348	34.3	898,366	860,861	13.0
公債費	482,544	4.5	482,544	482,544	7.3
内訳 元利償還金 元金	461,763	4.3	461,763	461,763	7.0
元利償還金 利子	20,781	0.2	20,781	20,781	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,558,462	51.6	2,656,744	2,606,538	39.2
物件費	1,708,592	15.9	1,395,883	1,273,141	19.2
維持補修費	29,223	0.3	29,112	28,498	0.4
補助費等	1,193,158	11.1	1,132,541	892,689	13.4
うち一部事務組合負担金	562,273	5.2	562,253	561,831	8.5
繰出金	906,343	8.4	655,776	628,596	9.5
積立金	662,113	6.1	661,997	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	687,122	6.4	433,457	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	31,319	0.3	31,319	5,429,462 千円	
内訳 普通建設事業費	687,122	6.4	433,457	経常収支比率	
うち補助	122,682	1.1	56,316	81.7 % （ 89.5 %）	
うち単独	556,772	5.2	369,473	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,770,013	100.0	6,965,510	7,670,421 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	98,112	0.9	－	97,933
総務費	1,773,789	16.5	27,794	1,670,796
民生費	5,089,122	47.3	85,777	2,061,632
衛生費	996,257	9.3	2,686	736,117
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	128,601	1.2	76,202	84,047
商工費	60,148	0.6	－	35,148
土木費	612,718	5.7	295,932	518,529
消防費	384,147	3.6	521	379,610
教育費	1,144,575	10.6	198,210	899,154
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	482,544	4.5	－	482,544
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,770,013	100.0	687,122	6,965,510

繰出の状況			
公営事業等への繰出合計	1,109,664	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	218,864
下水道	203,321	再差引収支	138,864
上水道	－	加入世帯数（世帯）	4,061
工業用水道	－	被保険者数（人）	6,434
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国民健康保険	285,217	国庫支出金	1
その他	621,126	保険給付費	293

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,854,829	3,920,913
基準財政需要額	4,882,399	4,590,968
標準税収入額等	4,860,800	4,953,363
標準財政規模	6,464,091	5,984,032
財政力指数	0.83	0.85
実質収支比率(％)	9.2	7.9
公債費負担比率(％)	6.3	6.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	1.6	1.2
将来負担比率(％)	13.6	15.6
積立金現在高 財調	1,833,868	1,371,767
減債	20,526	20,525
特定目的	304,765	324,867
地方債現在高	7,301,371	7,034,113
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,178,073	1,334,824
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	495,920	495,721

徴収率(％) 現年・計				
合計	98.5	95.9	98.4	96.0
市町村民税	98.0	94.3	98.0	94.6
純固定資産税	98.8	97.0	98.7	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	37,338	人
平成２７年国調	37,085	人
増減率	0.7	%
面積	11.09	k㎡
人口密度	3,367	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	37,214 人	35,662 人
令3. 1. 1	37,433 人	35,841 人
増減率	-0.6 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	166	178
	0.9	1.0
第２次	5,038	5,193
	27.8	28.4
第３次	12,950	12,929
	71.3	70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	4257	地方交付税種地	2－7
愛知県	蟹江町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,265,997	37.1	5,265,997	69.1
地方譲与税	91,881	0.6	91,881	1.2
利子割交付金	3,800	0.0	3,800	0.0
配当割交付金	46,661	0.3	46,661	0.6
株式等譲渡所得割交付金	53,322	0.4	53,322	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	848,532	6.0	848,532	11.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,092	0.1	17,092	0.2
法人事業税交付金	55,039	0.4	55,039	0.7
地方特例交付金等	134,321	0.9	134,321	1.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	38,951	0.3	38,951	0.5
自動車税減収補填特例交付金	5,774	0.0	5,774	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,628	0.0	1,628	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	87,968	0.6	87,968	1.2
地方交付税	1,158,625	8.2	1,058,653	13.9
内訳 普通交付税	1,058,653	7.5	1,058,653	13.9
特別交付税	99,972	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,675,271	54.0	7,575,299	99.4
交通安全対策特別交付金	7,283	0.1	7,283	0.1
分担金・負担金	28,070	0.2	－	－
使用料	144,585	1.0	18,913	0.2
手数料	64,665	0.5	4,367	0.1
国庫支出金	2,553,716	18.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	850,003	6.0	－	－
財産収入	18,448	0.1	10,886	0.1
寄附金	5,269	0.0	－	－
繰入金	861,487	6.1	－	－
繰越金	660,020	4.6	－	－
諸収入	329,642	2.3	2,758	0.0
地方債	1,002,300	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	816,800	5.8	－	－
歳入合計	14,200,759	100.0	7,619,506	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,263,001	99.9	－
法定普通税	5,263,001	99.9	－
市町村民税	2,642,702	50.2	－
内訳 個人均等割	72,922	1.4	－
所得割	2,310,151	43.9	－
法人均等割	103,950	2.0	－
法人税割	155,679	3.0	－
固定資産税	2,291,363	43.5	－
うち純固定資産税	2,291,363	43.5	－
軽自動車税	81,929	1.6	－
市町村たばこ税	247,007	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,996	0.1	－
法定目的税	2,996	0.1	－
内訳 入湯税	2,996	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,265,997	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,200,759	17,098,387
歳出総額	13,570,230	16,438,367
歳入歳出差引	630,529	660,020
翌年度に繰越すべき財源	129	70
実質収支	630,400	659,950
単年度収支	-29,550	119,493
積立金	737,098	282,493
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	440,000	310,000
実質単年度収支	267,548	91,986

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員等 一般職員	295	765,230	2,594
うち消防職員	54	141,318	2,617
うち技能労務員	9	23,652	2,628
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	295	765,230	2,594
ラスパイレス指数			93.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,950
副市区町村長	1	8.04.01	7,450
教育長	1	8.04.01	6,650
議会議長	1	8.04.01	4,100
議会副議長	1	8.04.01	3,250
議会議員	12	8.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,531,245	18.7	2,340,162	2,332,600	27.6
うち職員給	1,464,517	10.8	1,329,562	－	－
扶助費	3,114,710	23.0	874,081	859,192	10.2
公債費	836,547	6.2	836,547	836,547	9.9
内訳 元利償還金 元金	799,341	5.9	799,341	799,341	9.5
利子	37,206	0.3	37,206	37,206	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,482,502	47.8	4,050,790	4,028,339	47.8
物件費	2,125,516	15.7	1,474,488	1,265,419	15.0
維持補修費	189,122	1.4	182,119	137,291	1.6
補助費等	1,429,646	10.5	1,082,453	468,038	5.5
うち一部事務組合負担金	266,871	2.0	265,517	192,356	2.3
繰出金	1,369,570	10.1	1,170,718	944,944	11.2
積立金	1,170,113	8.6	1,169,209	－	－
投資・出資金・貸付金	61,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	742,761	5.5	281,569		
うち人件費	17,593	0.1	14,579		
内訳 普通建設事業費	742,761	5.5	281,569		
うち補助	178,246	1.3	30,290		
うち単独	543,153	4.0	229,917		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,570,230	100.0	9,411,346		

経常経費充当一般財源等	
計	6,844,031 千円
経常収支比率	81.1 % （ 89.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,041,875 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	121,441	0.9	－	121,273
総務費	2,131,287	15.7	6,929	2,009,199
民生費	5,275,148	38.9	78,970	2,735,909
衛生費	1,295,119	9.5	40,445	870,061
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	95,187	0.7	21,362	89,867
商工費	334,438	2.5	27,312	167,388
土木費	1,502,849	11.1	316,206	1,136,540
消防費	485,813	3.6	261	470,053
教育費	1,419,942	10.5	178,817	974,509
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	836,547	6.2	－	836,547
諸支出金	72,459	0.5	72,459	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,570,230	100.0	742,761	9,411,346

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,923,207
	下水道事業	545,637
	上水道事業	8,000
	工業用水道事業	－
	交通事業	－
国民健康保険事業会計	国民健康保険へ	302,291
	その他	1,067,279

国民健康保険事業の状況	
実質収支	150,011
再差引収支	72,442
加入世帯数（世帯）	4,413
被保険者数（人）	6,763
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国庫支出金	－
保険給付費	335

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,876,446	5,038,227
基準財政需要額	5,935,099	5,683,899
標準税収入額等	6,190,180	6,405,827
標準財政規模	8,065,634	7,543,755
財政力指数	0.87	0.90
実質収支比率（％）	7.8	8.7
公債費負担比率（％）	8.3	8.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.1	3.4
将来負担比率（％）	56.6	63.0
積立金現在高 財調	1,127,225	830,127
減債	494,101	264,099
特定目的	1,589,266	1,630,253
地方債現在高	10,286,353	10,083,394
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,473,927	2,717,908
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	769,151	769,149

徴収率（％）		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
現年・計	合計	99.5	98.6
	市町村民税	99.3	98.0
	純固定資産税	99.6	99.2
過年度	合計	99.3	98.4
	市町村民税	99.0	97.7
	純固定資産税	99.5	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,575	人
平成２７年国調	4,397	人
増減率	4.0	%
面積	22.42	k㎡
人口密度	204	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	4,706 人	4,368 人
令3. 1. 1	4,791 人	4,411 人
増減率	-1.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	232	279
	9.7	11.7
第２次	721	700
	30.1	29.3
第３次	1,443	1,408
	60.2	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
23	4273	地方交付税種地	2－5
愛知県	飛島村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,893,595	60.2	3,893,595	85.8
地方譲与税	228,829	3.5	228,829	5.0
利子割交付金	488	0.0	488	0.0
配当割交付金	5,984	0.1	5,984	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,820	0.1	6,820	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	209,072	3.2	209,072	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,105	0.2	10,105	0.2
法人事業税交付金	89,621	1.4	89,621	2.0
地方特例交付金等	80,962	1.3	80,962	1.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,199	0.1	5,199	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,413	0.1	3,413	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	253	0.0	253	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	72,097	1.1	72,097	1.6
地方交付税	8,926	0.1	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	8,926	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,534,403	70.2	4,525,477	99.7
交通安全対策特別交付金	3,130	0.0	3,130	0.1
分担金・負担金	164	0.0	－	－
使用料	42,415	0.7	8,583	0.2
手数料	2,134	0.0	－	－
国庫支出金	459,084	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	158,894	2.5	－	－
財産収入	39,059	0.6	－	－
寄附金	123	0.0	－	－
繰入金	672,216	10.4	－	－
繰越金	503,409	7.8	－	－
諸収入	47,640	0.7	25	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,462,671	100.0	4,537,215	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,887,892	99.9	－
法定普通税	3,887,892	99.9	－
市町村民税	709,483	18.2	－
内訳 個人均等割	8,539	0.2	－
所得割	291,026	7.5	－
法人均等割	95,580	2.5	－
法人税割	314,338	8.1	－
固定資産税	3,074,540	79.0	－
うち純固定資産税	2,969,276	76.3	－
軽自動車税	16,162	0.4	－
市町村たばこ税	87,707	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,703	0.1	－
法定目的税	5,703	0.1	－
内訳 入湯税	5,703	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,893,595	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,462,671	7,071,529
歳出総額	5,814,476	6,568,120
歳入歳出差引	648,195	503,409
翌年度に繰越すべき財源	278,433	112,632
実質収支	369,762	390,777
単年度収支	-21,015	6,305
積立金	272,146	328,778
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	272,146	328,778
実質単年度収支	-21,015	6,305

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	97	280,039	2,887
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	97	280,039	2,887
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	8,400
副市区町村長	1	8.10.01	7,050
教育長	1	8.10.01	6,550
議会議長	1	8.10.01	3,950
議会副議長	1	8.10.01	3,100
議会議員	8	8.10.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,051,641	18.1	1,004,908	1,004,754	22.1
うち職員給	573,527	9.9	549,988	－	－
扶助費	523,363	9.0	161,816	141,536	3.1
公債費	20,197	0.3	20,197	20,197	0.4
内訳 元利償還金 元金	19,821	0.3	19,821	19,821	0.4
利子	376	0.0	376	376	0.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,595,201	27.4	1,186,921	1,166,487	25.7
物件費	1,145,532	19.7	1,035,893	1,019,566	22.5
維持補修費	40,901	0.7	40,021	40,021	0.9
補助費等	1,032,798	17.8	986,167	964,859	21.3
うち一部事務組合負担金	401,124	6.9	401,029	401,029	8.8
繰出金	310,035	5.3	251,884	149,491	3.3
積立金	286,218	4.9	269,064	－	－
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,397,791	24.0	948,214		
うち人件費	20,496	0.4	20,496		
内訳 普通建設事業費	1,397,791	24.0	948,214		
うち補助	224,068	3.9	138,340		
うち単独	1,053,919	18.1	690,070		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,814,476	100.0	4,718,164		

経常経費充当一般財源等計	
	3,340,424 千円
経常収支比率	
73.6 % （ 73.6 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
5,366,359 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	90,946	1.6	－	90,946
総務費	1,140,158	19.6	25,624	1,070,442
民生費	1,671,653	28.7	419,226	1,058,255
衛生費	519,220	8.9	65,570	463,029
労働費	21,819	0.4	－	21,410
農林水産業費	480,078	8.3	119,804	420,220
商工費	38,877	0.7	－	31,848
土木費	588,244	10.1	462,465	413,224
消防費	618,105	10.6	222,523	530,102
教育費	625,179	10.8	82,579	598,491
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	20,197	0.3	－	20,197
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,814,476	100.0	1,397,791	4,718,164

繰出の状況	会計	決算額
公営事業等への繰出の状況 合計		310,035
下水道		140,422
上水道		－
工業用水道		－
交通		－
国民健康保険		37,350
その他		132,263

国民健康保険事業の状況		
実質収支		11,163
再差引収支		-3,842
加入世帯数（世帯）		570
被保険者数（人）		1,016
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	306

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,405,132	3,531,581
基準財政需要額	1,821,080	1,621,430
標準税収入額等	4,433,179	4,601,872
標準財政規模	4,433,179	4,601,872
財政力指数	2.10	2.21
実質収支比率(％)	8.3	8.5
公債費負担比率(％)	0.4	0.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	-0.9	-1.2
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	900,000	900,000
減債	28,386	28,329
特定目的	6,577,696	6,958,512
地方債現在高	117,648	137,469
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	56,880	79,968
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	313,540	313,209
徴収率(％) 現年・計 合計	99.9 99.8	99.8 99.7
市町村民税	99.8 99.4	99.3 98.7
純固定資産税	100.0 99.9	100.0 99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,383	人
平成２７年国調	27,747	人
増減率	2.3	%
面積	23.80	k㎡
人口密度	1,193	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	28,556 人	28,137 人
令3. 1. 1	28,597 人	28,167 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	382	410
	2.9	3.2
第２次	4,572	4,710
	35.2	36.5
第３次	8,027	7,790
	61.8	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	4419	地方交付税種地	2－6
愛知県	阿久比町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,072,735	36.0	3,783,061	61.4
地方譲与税	93,614	0.8	93,614	1.5
利子割交付金	2,748	0.0	2,748	0.0
配当割交付金	33,712	0.3	33,712	0.5
株式等譲渡所得割交付金	38,487	0.3	38,487	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	633,192	5.6	633,192	10.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,560	0.2	17,560	0.3
法人事業税交付金	38,099	0.3	38,099	0.6
地方特例交付金等	94,822	0.8	93,424	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	47,444	0.4	47,444	0.8
自動車税減収補填特例交付金	5,932	0.1	5,932	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,581	0.0	1,581	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	39,865	0.4	38,467	0.6
地方交付税	1,408,977	12.4	1,368,531	22.2
内訳 普通交付税	1,368,531	12.1	1,368,531	22.2
特別交付税	40,446	0.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,433,947	56.8	6,102,429	99.1
交通安全対策特別交付金	4,239	0.0	4,239	0.1
分担金・負担金	32,087	0.3	-	-
使用料	81,113	0.7	35,177	0.6
手数料	66,291	0.6	-	-
国庫支出金	2,150,964	19.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	683,907	6.0	-	-
財産収入	4,675	0.0	1,838	0.0
寄附金	22,223	0.2	-	-
繰入金	245,051	2.2	-	-
繰越金	394,543	3.5	-	-
諸収入	407,986	3.6	17,191	0.3
地方債	795,771	7.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	660,571	5.8	-	-
歳入合計	11,322,797	100.0	6,160,874	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,783,061	92.9	-
法定普通税	3,783,061	92.9	-
市町村民税	1,740,653	42.7	-
内訳 個人均等割	50,942	1.3	-
所得割	1,568,805	38.5	-
法人均等割	62,602	1.5	-
法人税割	58,304	1.4	-
固定資産税	1,763,084	43.3	-
うち純固定資産税	1,763,084	43.3	-
軽自動車税	81,504	2.0	-
市町村たばこ税	197,820	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	289,674	7.1	-
法定目的税	289,674	7.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	289,674	7.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,072,735	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	11,322,797	14,546,755
歳出総額	10,791,433	14,152,212
歳入歳出差引	531,364	394,543
翌年度に繰越すべき財源	9,864	58,999
実質収支	521,500	335,544
単年度収支	185,956	-29,006
積立金	168,174	183,773
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	210,000	238,000
実質単年度収支	144,130	-83,233

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	179	497,083	2,777
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	8	21,072	2,634
臨時職員	-	-	-
合計	187	518,155	2,771
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,250
副市区町村長	1	2.04.01	6,530
教育長	1	2.04.01	6,030
議会議長	1	2.04.01	3,560
議会副議長	1	2.04.01	2,740
議会議員	12	2.04.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,749,788	16.2	1,613,862	1,420,015	20.8
うち職員給	966,671	9.0	860,312	-	-
扶助費	2,701,344	25.0	749,068	632,910	9.3
公債費	728,508	6.8	728,508	728,508	10.7
内訳 元利償還金 元金	702,877	6.5	702,877	702,877	10.3
元利償還金 利子	25,631	0.2	25,631	25,631	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,179,640	48.0	3,091,438	2,781,433	40.8
物件費	1,930,697	17.9	1,303,998	1,038,404	15.2
維持補修費	68,191	0.6	67,751	67,563	1.0
補助費等	1,162,741	10.8	1,085,709	890,355	13.1
うち一部事務組合負担金	545,556	5.1	545,556	505,419	7.4
繰出金	850,008	7.9	723,282	710,375	10.4
積立金	799,239	7.4	782,104	-	-
投資・出資金・貸付金	156,785	1.5	102,785	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	644,132	6.0	373,744		
うち人件費	20,412	0.2	20,412		
内訳 普通建設事業費	644,132	6.0	373,744		
うち補助	138,087	1.3	5,013		
うち単独	451,332	4.2	324,364		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,791,433	100.0	7,530,811		

経常経費充当一般財源等計	
	5,488,130 千円
経常収支比率	
	80.5 % （ 89.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,062,175 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	95,288	0.9	-	95,288
総務費	1,722,815	16.0	9,222	1,586,292
民生費	4,403,938	40.8	33,044	2,162,279
衛生費	859,905	8.0	11,356	593,909
労働費	30,792	0.3	-	11,852
農林水産業費	180,189	1.7	83,620	138,235
商工費	64,206	0.6	-	28,174
土木費	712,694	6.6	254,915	658,146
消防費	375,481	3.5	3,400	368,842
教育費	1,617,617	15.0	248,575	1,159,286
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	728,508	6.8	-	728,508
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,791,433	100.0	644,132	7,530,811

繰出の状況		
公営事業等	合計	1,178,563
	下水道	325,219
	上水道	3,336
	工業用水道	-
	交通	-
国民健康保険会計へ	国民健康保険	194,189
	その他	655,819

国民健康保険事業の状況		
実質収支		68,891
再差引収支		30,184
加入世帯数（世帯）		3,160
被保険者数（人）		5,024
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	-
	保険給付費	334

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,664,677	3,775,850
基準財政需要額	5,033,208	4,722,837
標準税収入額等	4,649,708	4,794,656
標準財政規模	6,678,810	6,192,625
財政力指数	0.79	0.82
実質収支比率（％）	7.8	5.4
公債費負担比率（％）	9.0	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.0	3.8
将来負担比率（％）	48.3	63.0
積立金現在高 財調	1,299,536	1,341,362
減債	324	324
特定目的	1,146,517	550,503
地方債現在高	10,247,891	10,154,997
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	23,063	48,896
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 99.0	99.5 98.8
市町村民税	99.5 98.8	99.4 98.7
純固定資産税	99.7 99.1	99.5 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	49,596	人
平成２７年国調	49,230	人
増減率	0.7	%
面積	31.14	k㎡
人口密度	1,593	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	50,415	人	48,872	人
令3. 1. 1	50,342	人	48,821	人
増減率	0.1	%	0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	460	497
	2.0	2.1
第２次	9,532	9,566
	40.4	41.0
第３次	13,576	13,293
	57.6	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	4427	地方交付税種地	2－6
愛知県	東浦町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,272,137	44.5	7,680,175	73.3
地方譲与税	144,753	0.8	144,753	1.4
利子割交付金	5,334	0.0	5,334	0.1
配当割交付金	65,488	0.4	65,488	0.6
株式等譲渡所得割交付金	74,844	0.4	74,844	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,115,442	6.0	1,115,442	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,059	0.1	27,059	0.3
法人事業税交付金	66,984	0.4	66,984	0.6
地方特例交付金等	281,506	1.5	272,609	2.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	71,736	0.4	71,736	0.7
自動車税減収補填特例交付金	9,140	0.0	9,140	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,570	0.0	2,570	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	198,060	1.1	189,163	1.8
地方交付税	1,046,621	5.6	951,610	9.1
内訳 普通交付税	951,610	5.1	951,610	9.1
特別交付税	95,011	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,100,170	59.8	10,404,300	99.3
交通安全対策特別交付金	7,451	0.0	7,451	0.1
分担金・負担金	4,933	0.0	－	－
使用料	152,822	0.8	31,139	0.3
手数料	111,260	0.6	－	－
国庫支出金	3,205,507	17.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,083,727	5.8	－	－
財産収入	39,981	0.2	18,403	0.2
寄附金	522,650	2.8	－	－
繰入金	819,543	4.4	－	－
繰越金	693,131	3.7	－	－
諸収入	658,428	3.5	13,015	0.1
地方債	172,400	0.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	18,572,003	100.0	10,474,308	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,675,356	92.8	－
法定普通税	7,675,356	92.8	－
市町村民税	3,406,562	41.2	－
内訳 個人均等割	88,541	1.1	－
所得割	3,019,535	36.5	－
法人均等割	117,240	1.4	－
法人税割	181,246	2.2	－
固定資産税	3,884,659	47.0	－
うち純固定資産税	3,832,268	46.3	－
軽自動車税	128,335	1.6	－
市町村たばこ税	255,800	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	596,781	7.2	－
法定目的税	596,781	7.2	－
内訳 入湯税	4,819	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	591,962	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,272,137	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	18,572,003	21,799,000
歳出総額	17,219,279	20,745,869
歳入歳出差引	1,352,724	1,053,131
翌年度に繰越すべき財源	230,765	352,300
実質収支	1,121,959	700,831
単年度収支	421,128	-22,037
積立金	2,231	2,587
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	269,000
実質単年度収支	223,359	-288,450

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	396	1,043,064	2,634
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	32,220	2,148
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	396	1,043,064	2,634
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	8,710
副市区町村長	1	12.04.01	6,820
教育長	1	30.10.01	6,400
議会議長	1	27.05.01	3,800
議会副議長	1	27.05.01	3,000
議会議員	14	27.05.01	2,721

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,248,285	18.9	2,846,043	2,843,769	27.1
うち職員給	1,906,662	11.1	1,647,355	－	－
扶助費	4,004,317	23.3	1,069,128	1,063,771	10.2
公債費	755,887	4.4	755,887	755,887	7.2
内訳 元利償還金 元金	722,341	4.2	722,341	722,341	6.9
元利償還金 利子	33,546	0.2	33,546	33,546	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,008,489	46.5	4,671,058	4,663,427	44.5
物件費	2,432,449	14.1	1,635,815	1,463,340	14.0
維持補修費	107,279	0.6	93,743	93,743	0.9
補助費等	2,863,402	16.6	2,643,802	1,990,351	19.0
うち一部事務組合負担金	1,503,729	8.7	1,503,729	1,448,307	13.8
繰出金	904,932	5.3	678,707	655,799	6.3
積立金	1,020,466	5.9	1,009,119	－	－
投資・出資金・貸付金	268,000	1.6	232,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,614,262	9.4	1,185,865		
うち人件費	76,166	0.4	76,166		
内訳 普通建設事業費	1,614,262	9.4	1,185,865		
うち補助	582,144	3.4	220,927		
うち単独	1,029,653	6.0	962,473		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,219,279	100.0	12,150,109		

経常経費充当一般財源等計	
	8,866,660 千円
経常収支比率	84.7 % （ 84.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,502,833 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	121,001	0.7	－	121,001
総務費	2,710,993	15.7	82,840	2,537,752
民生費	7,141,781	41.5	46,555	3,654,549
衛生費	1,543,857	9.0	76,800	1,025,106
労働費	66,097	0.4	44,361	61,723
農林水産業費	197,360	1.1	41,529	152,620
商工費	331,641	1.9	－	206,537
土木費	1,979,616	11.5	923,156	1,640,007
消防費	640,287	3.7	23,459	635,067
教育費	1,730,759	10.1	375,562	1,359,860
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	755,887	4.4	－	755,887
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,219,279	100.0	1,614,262	12,150,109

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	1,595,413
	下水道	680,000
	上水道	10,481
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	309,825
	その他	595,107

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	44,894
	再差引収支	30,310
	加入世帯数（世帯）	5,776
	被保険者数（人）	9,143
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	333

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	7,134,541	7,311,013
基準財政需要額	8,087,882	7,803,266
標準税収入額等	9,086,363	9,366,593
標準財政規模	11,010,863	10,415,795
財政力指数	0.93	0.95
実質収支比率（％）	10.2	6.7
公債費負担比率（％）	5.6	6.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.4	0.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,168,139	2,005,908
減債	2,302	2,300
特定目的	3,927,387	3,528,154
地方債現在高	7,873,937	8,423,878
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	276,310	167,476
保証・補償	－	－
その他	843,108	844,727
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	398,906	397,690
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.4	97.9 96.8
市町村民税	99.3 97.5	98.9 97.1
純固定資産税	99.6 99.2	96.9 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
令和２年国調	16,617	人
平成２７年国調	18,707	人
増減率	-11.2	%
面積	38.37	k㎡
人口密度	433	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	16,660	人	16,283	人
令 3. 1. 1	17,126	人	16,678	人
増減率	-2.7	%	-2.4	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,580	1,850
	18.7	19.1
第２次	2,186	2,379
	25.8	24.6
第３次	4,704	5,450
	55.5	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－0
23	4451		
愛知県	南知多町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,089,891	22.5	2,089,891	39.3
地方譲与税	83,696	0.9	83,696	1.6
利子割交付金	1,357	0.0	1,357	0.0
配当割交付金	16,539	0.2	16,539	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,744	0.2	18,744	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	436,760	4.7	436,760	8.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,854	0.2	15,854	0.3
法人事業税交付金	22,673	0.2	22,673	0.4
地方特例交付金等	154,820	1.7	154,820	2.9
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	6,186	0.1	6,186	0.1
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	5,356	0.1	5,356	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	1,198	0.0	1,198	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	142,080	1.5	142,080	2.7
地方交付税	2,623,844	28.3	2,461,184	46.3
内訳 普通交付税	2,461,184	26.6	2,461,184	46.3
内訳 特別交付税	162,660	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,464,179	59.0	5,301,519	99.8
交通安全対策特別交付金	1,735	0.0	1,735	0.0
分担金・負担金	8,965	0.1	-	-
使用料	41,872	0.5	7,801	0.1
手数料	41,813	0.5	-	-
国庫支出金	1,078,530	11.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	682,047	7.4	-	-
財産収入	4,689	0.1	1,295	0.0
寄附金	195,106	2.1	-	-
繰入金	469,376	5.1	-	-
繰越金	326,524	3.5	-	-
諸収入	214,472	2.3	729	0.0
地方債	738,900	8.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	9,268,208	100.0	5,313,079	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,078,261	99.4	-
法定普通税	2,078,261	99.4	-
市町村民税	896,995	42.9	-
内訳 個人均等割	30,780	1.5	-
内訳 所得割	774,943	37.1	-
内訳 法人均等割	53,327	2.6	-
内訳 法人税割	37,945	1.8	-
固定資産税	980,795	46.9	-
うち純固定資産税	954,497	45.7	-
軽自動車税	74,987	3.6	-
市町村たばこ税	125,484	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,630	0.6	-
法定目的税	11,630	0.6	-
内訳 入湯税	11,630	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,089,891	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,268,208	10,979,828
歳出総額	8,942,977	10,653,304
歳入歳出差引	325,231	326,524
翌年度に繰越すべき財源	16,356	57,245
実質収支	308,875	269,279
単年度収支	39,596	-46,030
積立金	135,386	357,466
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	88,100	319,761
実質単年度収支	86,882	-8,325

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	183	520,635	2,845
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	22,956	1,913
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	183	520,635	2,845
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,710
副市区町村長	1	27.04.01	6,030
教育長	1	27.04.01	5,530
議会議長	1	27.04.01	3,450
議会副議長	1	27.04.01	2,620
議会議員	10	27.04.01	2,370

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,589,385	17.8	1,492,309	1,308,797	24.6
うち職員給	968,951	10.8	887,201	-	-
扶助費	1,057,499	11.8	306,769	284,747	5.4
公債費	629,738	7.0	629,738	629,738	11.9
内訳 元利償還金 元金	605,918	6.8	605,918	605,918	11.4
内訳 元利償還金 利子	23,820	0.3	23,820	23,820	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,276,622	36.6	2,428,816	2,223,282	41.8
物件費	1,171,567	13.1	845,623	630,484	11.9
維持補修費	52,518	0.6	48,030	-	-
補助費等	1,722,930	19.3	1,328,561	1,111,227	20.9
うち一部事務組合負担金	1,109,005	12.4	875,003	852,820	16.1
繰出金	941,784	10.5	760,227	691,532	13.0
積立金	404,543	4.5	403,295	-	-
投資・出資金・貸付金	15,300	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,357,713	15.2	151,361		
うち人件費	26,243	0.3	26,243		
内訳 普通建設事業費	1,321,131	14.8	141,388		
内訳 うち補助	999,334	11.2	41,014		
内訳 うち単独	274,783	3.1	95,760		
内訳 災害復旧事業費	36,582	0.4	9,973		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,942,977	100.0	5,965,913		

経常経費充当一般財源等計	4,656,525 千円
経常収支比率	87.6 ％（87.6 ％）（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,291,144 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	79,459	0.9	-	79,459
総務費	1,493,949	16.7	10,058	1,360,524
民生費	2,543,504	28.4	42,373	1,521,859
衛生費	1,318,932	14.7	39,000	868,925
労働費	3,254	0.0	-	2,954
農林水産業費	486,772	5.4	341,740	164,105
商工費	256,382	2.9	20,194	192,004
土木費	193,906	2.2	73,969	135,314
消防費	498,985	5.6	30,326	456,192
教育費	1,401,514	15.7	763,471	544,866
災害復旧費	36,582	0.4	-	9,973
公債費	629,738	7.0	-	629,738
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,942,977	100.0	1,321,131	5,965,913

公営事業等への繰出	
合計	987,812
上水道	46,028
下水道	29,092
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	224,811
その他	687,881

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	169,443
再差引収支	125,513
加入世帯数（世帯）	2,980
被保険者数（人）	5,710
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	130
被保険者1人当り 国庫支出金	9
被保険者1人当り 保険給付費	293

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,118,232	2,216,184
基準財政需要額	4,579,416	4,280,371
標準税収入額等	2,668,950	2,823,506
標準財政規模	5,461,253	5,130,814
財政力指数	0.50	0.53
実質収支比率（％）	5.7	5.2
公債費負担比率（％）	10.0	9.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.4	5.2
将来負担比率（％）	46.1	30.0
積立金現在高 財調	1,024,965	977,679
積立金現在高 減債	2,378	2,377
積立金現在高 特定目的	1,096,973	1,184,929
地方債現在高	7,454,308	7,321,326
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,211	2,433
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.2	93.0	97.9	92.0
市町村民税	99.6	97.3	99.5	96.8
純固定資産税	98.8	87.9	96.3	87.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	22,496	人
平成２７年国調	23,575	人
増減率	-4.6	%
面積	46.20	k㎡
人口密度	487	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	21,367 人	21,035 人
令 3. 1. 1	21,681 人	21,346 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	704	776
	6.4	6.8
第２次	3,243	3,392
	29.6	29.7
第３次	6,995	7,249
	63.9	63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	4460	地方交付税種地	2－3
愛知県	美浜町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,839,426	29.4	2,677,020	50.6
地方譲与税	97,978	1.0	97,978	1.9
利子割交付金	1,949	0.0	1,949	0.0
配当割交付金	23,933	0.2	23,933	0.5
株式等譲渡所得割交付金	27,357	0.3	27,357	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	552,288	5.7	552,288	10.4
ゴルフ場利用税交付金	30,257	0.3	30,257	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,528	0.2	18,528	0.4
法人事業税交付金	29,610	0.3	29,610	0.6
地方特例交付金等	149,384	1.5	146,163	2.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,156	0.1	14,156	0.3
自動車税減収補填特例交付金	6,259	0.1	6,259	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,394	0.0	1,394	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	127,575	1.3	124,354	2.4
地方交付税	1,770,752	18.3	1,665,749	31.5
内訳 普通交付税	1,665,749	17.2	1,665,749	31.5
特別交付税	105,003	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,541,464	57.3	5,270,834	99.7
交通安全対策特別交付金	2,437	0.0	2,437	0.0
分担金・負担金	111	0.0	－	－
使用料	76,245	0.8	11,789	0.2
手数料	47,290	0.5	－	－
国庫支出金	1,557,073	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	516,754	5.3	－	－
財産収入	28,893	0.3	－	－
寄附金	122,420	1.3	－	－
繰入金	370,001	3.8	－	－
繰越金	359,739	3.7	－	－
諸収入	263,715	2.7	1,069	0.0
地方債	784,400	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	486,400	5.0	－	－
歳入合計	9,670,542	100.0	5,286,129	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,672,243	94.1	－
法定普通税	2,672,243	94.1	－
市町村民税	1,210,383	42.6	－
内訳 個人均等割	40,461	1.4	－
所得割	1,092,876	38.5	－
法人均等割	46,189	1.6	－
法人税割	30,857	1.1	－
固定資産税	1,252,456	44.1	－
うち純固定資産税	1,252,282	44.1	－
軽自動車税	79,618	2.8	－
市町村たばこ税	129,786	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	167,183	5.9	－
法定目的税	167,183	5.9	－
内訳 入湯税	4,777	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	162,406	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,839,426	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,670,542	10,934,386
歳出総額	9,296,793	10,574,647
歳入歳出差引	373,749	359,739
翌年度に繰越すべき財源	1,337	18,375
実質収支	372,412	341,364
単年度収支	31,048	22,253
積立金	99,673	300,197
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	130,721	322,450

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	177	520,557	2,941
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	29,341	2,257
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	177	520,557	2,941
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,050
副市区町村長	1	26.04.01	6,300
教育長	1	26.04.01	5,820
議会議長	1	15.04.01	3,600
議会副議長	1	15.04.01	2,760
議会議員	12	15.04.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,657,311	17.8	1,500,782	1,492,929	25.9
うち職員給	975,807	10.5	852,505	－	－
扶助費	1,536,552	16.5	417,186	389,427	6.7
公債費	501,882	5.4	493,366	493,366	8.5
内訳 元利償還金 元金	481,551	5.2	473,040	473,040	8.2
利子	20,331	0.2	20,326	20,326	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,695,745	39.8	2,411,334	2,375,722	41.2
物件費	1,143,986	12.3	842,532	706,004	12.2
維持補修費	54,069	0.6	49,141	45,899	0.8
補助費等	1,909,569	20.5	1,498,540	1,073,862	18.6
うち一部事務組合負担金	1,151,970	12.4	875,549	815,809	14.1
繰出金	840,392	9.0	695,275	694,301	12.0
積立金	666,460	7.2	666,115	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	966,572	10.4	272,627		
うち人件費	5,390	0.1	5,390		
内訳 普通建設事業費	959,048	10.3	268,865		
うち補助	500,720	5.4	18,592		
うち単独	454,664	4.9	249,809		
災害復旧事業費	7,524	0.1	3,762		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,296,793	100.0	6,435,564		

経常経費充当一般財源等計 4,895,788 千円
経常収支比率 84.8 % （ 92.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 6,809,313 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	94,829	1.0	－	94,829
総務費	1,608,654	17.3	12,856	1,516,411
民生費	3,019,922	32.5	4,016	1,658,605
衛生費	1,207,207	13.0	7,563	716,663
労働費	2,596	0.0	－	2,596
農林水産業費	273,738	2.9	91,249	160,457
商工費	106,262	1.1	5,170	73,981
土木費	1,235,555	13.3	709,234	637,324
消防費	469,903	5.1	7,806	458,248
教育費	768,721	8.3	121,154	619,322
災害復旧費	7,524	0.1	－	3,762
公債費	501,882	5.4	－	493,366
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,296,793	100.0	959,048	6,435,564

繰出の状況		
公営事業等 合計	842,360	
下水道	22,010	
上水道	1,968	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	177,110	
その他	641,272	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	71,099
再差引収支	63,453
加入世帯数（世帯）	2,979
被保険者数（人）	4,821
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国庫支出金	－
保険給付費	310

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,780,184	2,890,962
基準財政需要額	4,445,933	4,234,300
標準税収入額等	3,505,296	3,654,553
標準財政規模	5,657,611	5,352,359
財政力指数	0.67	0.70
実質収支比率(％)	6.6	6.4
公債費負担比率(％)	7.2	7.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	1.5	1.7
将来負担比率(％)	9.9	－
積立金現在高 財調	978,995	879,322
減債	370,324	172,701
特定目的	1,024,071	998,794
地方債現在高	6,789,441	6,486,592
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,409,562	3,485,102
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	319,217	319,217

徴収率(％) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.5 98.2	99.2 97.9
市町村民税	99.4 98.4	99.3 98.4
純固定資産税	99.5 97.9	99.1 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	43,535	人
	平成27年国調	42,473	人
	増減率	2.5	%
面積		26.38	km²
人口密度		1,650	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	43,401 人	42,281 人
令3.1.1	43,588 人	42,375 人
増減率	-0.4 %	-0.2 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	338	308
	1.6	1.5
第2次	8,410	8,472
	40.8	41.2
第3次	11,889	11,790
	57.6	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	4478		
愛知県	武豊町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,045,155	44.1	7,480,531	78.8
地方譲与税	143,943	0.8	143,943	1.5
利子割交付金	4,030	0.0	4,030	0.0
配当割交付金	49,587	0.3	49,587	0.5
株式等譲渡所得割交付金	56,803	0.3	56,803	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	977,082	5.4	977,082	10.3
ゴルフ場利用税交付金	22,991	0.1	22,991	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	23,146	0.1	23,146	0.2
法人事業税交付金	109,472	0.6	109,472	1.2
地方特例交付金等	163,292	0.9	156,244	1.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	68,252	0.4	68,252	0.7
自動車税減収補塡特例交付金	7,819	0.0	7,819	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,560	0.0	2,560	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	84,661	0.5	77,613	0.8
地方交付税	379,291	2.1	368,147	3.9
内訳 普通交付税	368,147	2.0	368,147	3.9
特別交付税	11,144	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,974,794	54.6	9,391,978	99.0
交通安全対策特別交付金	5,837	0.0	5,837	0.1
分担金・負担金	38,366	0.2	203	0.0
使用料	151,436	0.8	34,460	0.4
手数料	101,234	0.6	-	-
国庫支出金	3,004,186	16.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	874,186	4.8	-	-
財産収入	11,517	0.1	936	0.0
寄附金	43,672	0.2	-	-
繰入金	798,143	4.4	-	-
繰越金	287,280	1.6	-	-
諸収入	524,283	2.9	57,940	0.6
地方債	2,438,912	13.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	550,412	3.0	-	-
歳入合計	18,253,846	100.0	9,491,354	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,480,531	93.0	-
法定普通税	7,480,531	93.0	-
市町村民税	3,010,680	37.4	-
内訳 個人均等割	81,339	1.0	-
所得割	2,362,790	29.4	-
法人均等割	115,759	1.4	-
法人税割	450,792	5.6	-
固定資産税	4,023,316	50.0	-
うち純固定資産税	4,013,975	49.9	-
軽自動車税	131,530	1.6	-
市町村たばこ税	315,005	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	564,624	7.0	-
法定目的税	564,624	7.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	564,624	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,045,155	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況 区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	18,253,846	19,712,450
歳出総額	17,126,836	18,943,093
歳入歳出差引	1,127,010	769,357
翌年度に繰越すべき財源	50,603	287,280
実質収支	1,076,407	482,077
単年度収支	594,330	122,980
積立金	1,002	849
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	680,000
実質単年度収支	495,332	-556,171

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	320	924,160	2,888
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	32,385	2,159
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	320	924,160	2,888
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.02.01	8,700
副市区町村長	1	15.02.01	6,900
教育長	1	15.04.01	6,350
議会議長	1	20.04.01	3,850
議会副議長	1	20.04.01	3,050
議会議員	14	20.04.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,992,365	17.5	2,690,682	2,679,374	26.7
うち職員給	1,748,793	10.2	1,587,930	-	-
扶助費	3,330,993	19.4	859,066	810,202	8.1
公債費	640,628	3.7	640,628	640,628	6.4
内訳 元利償還金 元金	619,804	3.6	619,804	619,804	6.2
元利償還金 利子	20,824	0.1	20,824	20,824	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,963,986	40.7	4,190,376	4,130,204	41.1
物件費	2,640,060	15.4	1,907,466	1,641,755	16.3
維持補修費	127,583	0.7	107,176	106,205	1.1
補助費等	2,128,018	12.4	1,854,101	1,307,367	13.0
うち一部事務組合負担金	1,011,408	5.9	1,011,408	804,011	8.0
繰出金	1,135,779	6.6	914,703	733,439	7.3
積立金	21,408	0.1	20,000	-	-
投資・出資金・貸付金	307,526	1.8	266,744	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,802,476	22.2	509,151		
うち人件費	14,143	0.1	14,143		
内訳 普通建設事業費	3,802,476	22.2	509,151		
うち補助	950,112	5.5	154,805		
うち単独	2,841,033	16.6	353,615		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,126,836	100.0	9,769,717		

経常経費充当一般財源等計 7,918,970 千円

経常収支比率 78.9 ％ （ 83.4 ％）
（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,896,727 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	121,113	0.7	-	121,113
総務費	1,356,828	7.9	24,346	1,186,772
民生費	6,308,841	36.8	2,876	3,256,097
衛生費	1,621,230	9.5	82,382	1,141,805
労働費	22,155	0.1	-	3,266
農林水産業費	134,806	0.8	43,232	101,036
商工費	181,165	1.1	380	124,681
土木費	1,640,280	9.6	611,661	1,236,933
消防費	586,644	3.4	1,620	580,154
教育費	4,513,146	26.4	3,035,979	1,377,232
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	640,628	3.7	-	640,628
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,126,836	100.0	3,802,476	9,769,717

公営事業等への繰出	
合計	1,817,301
下水道	676,147
上水道	5,375
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	256,658
その他	879,121

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	65,483
再差引収支	52,535
加入世帯数（世帯）	5,022
被保険者数（人）	7,805
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	315

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	6,773,555	6,948,434
基準財政需要額	7,141,702	7,071,111
標準税収入額等	8,645,689	8,878,295
標準財政規模	9,564,248	9,211,427
財政力指数	0.99	1.01
実質収支比率（％）	11.3	5.2
公債費負担比率（％）	5.9	5.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-1.7	-0.9
将来負担比率（％）	23.0	-
積立金現在高 財調	2,141,307	1,758,228
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	209,758	887,495
地方債現在高	8,450,840	6,631,732
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,048,733	4,201,359
保証・補償	-	-
その他	1,018,567	563,425
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,023,199	1,021,700

徴収率（％）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.5	98.4	99.4	98.2
市町村民税	99.2	97.5	99.1	97.4
純固定資産税	99.7	98.9	99.6	98.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	42,449	人
	平成27年国調	39,549	人
	増減率	7.3	%
面積		56.72	km²
人口密度		748	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	42,532 人	41,410 人
令 3. 1. 1	42,581 人	41,216 人
増減率	-0.1 %	0.5 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	695	755
	3.3	3.8
第2次	9,862	8,831
	46.2	45.0
第3次	10,784	10,029
	50.5	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	5016	地方交付税種地	2－4
愛知県	幸田町		

歳入の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,321,076	41.1	8,007,195	82.5
地方譲与税	139,476	0.7	139,476	1.4
利子割交付金	4,443	0.0	4,443	0.0
配当割交付金	54,610	0.3	54,610	0.6
株式等譲渡所得割交付金	62,496	0.3	62,496	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	970,559	4.8	970,559	10.0
ゴルフ場利用税交付金	17,125	0.1	17,125	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	25,851	0.1	25,851	0.3
法人事業税交付金	105,370	0.5	105,370	1.1
地方特例交付金等	281,787	1.4	280,388	2.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	77,403	0.4	77,403	0.8
自動車税減収補填特例交付金	8,732	0.0	8,732	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,195	0.0	2,195	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	193,457	1.0	192,058	2.0
地方交付税	9,560	0.0	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	9,560	0.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	9,992,355	49.3	9,667,515	99.6
交通安全対策特別交付金	4,953	0.0	4,953	0.1
分担金・負担金	1,458	0.0	-	-
使用料	165,781	0.8	21,759	0.2
手数料	107,532	0.5	12	0.0
国庫支出金	3,096,969	15.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,142,852	5.6	-	-
財産収入	20,111	0.1	-	-
寄附金	3,382,967	16.7	-	-
繰入金	226,474	1.1	-	-
繰越金	987,519	4.9	-	-
諸収入	556,559	2.7	8,610	0.1
地方債	566,400	2.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	20,251,930	100.0	9,702,849	100.0

市町村税の状況 (単位：千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,005,286	96.2	-
法定普通税	8,005,286	96.2	-
市町村民税	2,956,567	35.5	-
内訳 個人均等割	80,440	1.0	-
所得割	2,588,066	31.1	-
法人均等割	107,032	1.3	-
法人税割	181,029	2.2	-
固定資産税	4,656,999	56.0	-
うち純固定資産税	4,650,010	55.9	-
軽自動車税	115,828	1.4	-
市町村たばこ税	275,892	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	315,790	3.8	-
法定目的税	315,790	3.8	-
内訳 入湯税	1,909	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	313,881	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,321,076	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	20,251,930	23,257,302
歳出総額	18,872,466	22,269,783
歳入歳出差引	1,379,464	987,519
翌年度に繰越すべき財源	146,404	119,521
実質収支	1,233,060	867,998
単年度収支	365,062	155,187
積立金	131,597	3,069
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	780,018
実質単年度収支	496,659	-621,762

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	336	970,368	2,888
うち消防職員	59	161,601	2,739
うち技能労務員	13	33,462	2,574
教育公務員	3	12,372	4,124
臨時職員	-	-	-
合計	339	982,740	2,899
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	8,600
副市区町村長	1	27.04.01	6,700
教育長	1	27.04.01	6,200
議会議長	1	20.04.01	4,200
議会副議長	1	20.04.01	3,300
議会議員	14	20.04.01	3,000

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,597,438	19.1	3,346,470	3,340,923	34.4
うち職員給	2,151,277	11.4	1,936,066	-	-
扶助費	3,936,613	20.9	1,072,472	1,071,508	11.0
公債費	578,503	3.1	578,503	578,503	6.0
内訳 元利償還金 元金	574,413	3.0	574,413	574,413	5.9
元利償還金 利子	4,090	0.0	4,090	4,090	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	8,112,554	43.0	4,997,445	4,990,934	51.4
物件費	3,969,308	21.0	3,426,656	1,580,151	16.3
維持補修費	353,063	1.9	334,162	334,162	3.4
補助費等	1,604,318	8.5	1,146,132	948,517	9.8
うち一部事務組合負担金	99,414	0.5	99,414	63,439	0.7
繰出金	1,343,109	7.1	1,155,846	758,134	7.8
積立金	243,612	1.3	241,114	-	-
投資・出資金・貸付金	329,000	1.7	239,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,917,502	15.5	1,733,675		
うち人件費	106,329	0.6	106,329		
内訳 普通建設事業費	2,915,603	15.4	1,731,776		
うち補助	554,947	2.9	92,556		
うち単独	2,209,767	11.7	1,559,731		
災害復旧事業費	1,899	0.0	1,899		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,872,466	100.0	13,274,030		

経常経費充当一般財源等計
8,611,898 千円
経常収支比率
88.8 % (88.8 %)
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等
14,653,494 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	131,740	0.7	-	131,740
総務費	3,754,437	19.9	426,587	3,404,857
民生費	7,077,618	37.5	422,773	3,694,173
衛生費	1,553,692	8.2	150,233	1,091,757
労働費	26,398	0.1	1,170	1,170
農林水産業費	713,479	3.8	190,060	553,015
商工費	162,034	0.9	198	66,034
土木費	1,615,338	8.6	882,969	1,130,467
消防費	652,618	3.5	82,995	619,059
教育費	2,604,710	13.8	758,618	2,001,356
災害復旧費	1,899	0.0	-	1,899
公債費	578,503	3.1	-	578,503
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,872,466	100.0	2,915,603	13,274,030

公営事業等への繰出	
合計	1,623,207
下水道	523,415
上水道	7,978
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	308,633
その他	783,181

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,755
再差引収支	-118,963
加入世帯数(世帯)	4,277
被保険者数(人)	6,925
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	310

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	7,463,861	7,480,131
基準財政需要額	7,309,955	6,855,718
標準税収入額等	9,567,239	9,609,794
標準財政規模	9,567,239	9,609,794
財政力指数	1.11	1.17
実質収支比率(%)	12.9	9.0
公債費負担比率(%)	3.9	4.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	0.6	1.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,490,122	2,358,525
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	1,472,281	1,387,946
地方債現在高	3,575,153	3,583,166
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,108,475	1,431,703
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	1,618,876	1,988,220
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	206,381	364,064

徴収率(%)〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.6	98.7	99.5	98.4
市町村民税	99.4	97.7	99.3	97.3
純固定資産税	99.7	99.4	99.6	99.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
令和2年国調	4,437	人
平成27年国調	5,074	人
増減率	-12.6	%
面積	273.94	km²
人口密度	16	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,528 人	4,493 人
令 3. 1. 1	4,618 人	4,589 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	399	538
	18.7	21.6
第2次	450	532
	21.1	21.3
第3次	1,282	1,425
	60.2	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
23	5610	地方交付税種地	2－1
愛知県	設楽町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	591,661	9.7	591,661	17.3
地方譲与税	135,701	2.2	135,701	4.0
利子割交付金	322	0.0	322	0.0
配当割交付金	3,919	0.1	3,919	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,432	0.1	4,432	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	119,921	2.0	119,921	3.5
ゴルフ場利用税交付金	12,579	0.2	12,579	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,782	0.2	14,782	0.4
法人事業税交付金	7,037	0.1	7,037	0.2
地方特例交付金等	10,098	0.2	10,098	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,208	0.0	1,208	0.0
自動車税減収補填特例交付金	4,993	0.1	4,993	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	254	0.0	254	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,643	0.1	3,643	0.1
地方交付税	2,828,376	46.5	2,481,805	72.6
内訳 普通交付税	2,481,805	40.8	2,481,805	72.6
特別交付税	346,571	5.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,728,829	61.3	3,382,258	98.9
交通安全対策特別交付金	1,882	0.0	1,882	0.1
分担金・負担金	47,546	0.8	-	-
使用料	46,742	0.8	13,710	0.4
手数料	3,984	0.1	-	-
国庫支出金	529,427	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	670,616	11.0	-	-
財産収入	24,003	0.4	22,439	0.7
寄附金	14,511	0.2	-	-
繰入金	28,490	0.5	-	-
繰越金	73,113	1.2	-	-
諸収入	282,338	4.6	226	0.0
地方債	635,773	10.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	120,673	2.0	-	-
歳入合計	6,087,254	100.0	3,420,515	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	591,661	100.0	-
法定普通税	591,661	100.0	-
市町村民税	229,832	38.8	-
内訳 個人均等割	7,984	1.3	-
所得割	177,754	30.0	-
法人均等割	20,009	3.4	-
法人税割	24,085	4.1	-
固定資産税	322,244	54.5	-
うち純固定資産税	294,963	49.9	-
軽自動車税	19,580	3.3	-
市町村たばこ税	20,005	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	591,661	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,087,254	7,605,136
歳出総額	5,883,481	7,532,023
歳入歳出差引	203,773	73,113
翌年度に繰越すべき財源	83,254	6,653
実質収支	120,519	66,460
単年度収支	53,630	17,272
積立金	335,757	2,302
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	389,387	19,574

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	293,001	2,901
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	27,048	1,932
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	101	293,001	2,901
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	6,750
副市区町村長	1	17.10.01	5,620
教育長	1	27.04.01	5,170
議会議長	1	17.10.01	2,850
議会副議長	1	17.10.01	2,150
議会議員	10	17.10.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	900,954	15.3	815,853	814,249	23.0
うち職員給	515,906	8.8	474,234	-	-
扶助費	392,693	6.7	105,923	97,765	2.8
公債費	521,615	8.9	521,615	521,615	14.7
内訳 元利償還金 元金	505,300	8.6	505,300	505,300	14.3
元利償還金 利子	16,315	0.3	16,315	16,315	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,815,262	30.9	1,443,391	1,433,629	40.5
物件費	911,144	15.5	624,162	212,629	6.0
維持補修費	254,749	4.3	194,272	148,731	4.2
補助費等	995,096	16.9	747,636	571,066	16.1
うち一部事務組合負担金	392,978	6.7	300,422	299,047	8.4
繰出金	595,707	10.1	313,155	163,007	4.6
積立金	411,221	7.0	395,348	-	-
投資・出資金・貸付金	17,080	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	883,222	15.0	274,083		
うち人件費	31,803	0.5	31,803		
内訳 普通建設事業費	883,222	15.0	274,083		
うち補助	120,526	2.0	31,797		
うち単独	722,451	12.3	238,145		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,883,481	100.0	3,992,047		

経常経費充当一般財源等計	
	2,529,062 千円
経常収支比率	71.4 % （73.9 %）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,195,820 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,751	1.1	-	64,751
総務費	1,242,363	21.1	43,799	1,029,558
民生費	978,407	16.6	9,961	595,470
衛生費	676,896	11.5	13,080	404,425
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	599,054	10.2	266,165	294,174
商工費	306,333	5.2	67,303	189,199
土木費	626,111	10.6	330,591	221,638
消防費	403,514	6.9	113,102	290,009
教育費	464,437	7.9	39,221	381,208
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	521,615	8.9	-	521,615
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,883,481	100.0	883,222	3,992,047

公営事業等への繰出	
合計	595,707
簡易水道	231,111
下水道	222,187
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	32,825
その他	109,584

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-
再差引収支	-2,530
加入世帯数（世帯）	732
被保険者数（人）	1,122
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	356

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	695,965	721,247
基準財政需要額	3,168,995	2,935,352
標準税収入額等	848,565	878,654
標準財政規模	3,451,043	3,192,096
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	3.5	2.1
公債費負担比率（％）	12.4	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.4	5.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,880,300	2,544,543
積立金現在高 減債	552,492	519,278
積立金現在高 特定目的	773,780	754,620
地方債現在高	6,730,337	6,599,864
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,000	10,000

徴収率（%）（現年・計）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.5	98.3	99.4	98.4
市町村民税	99.4	98.4	99.1	98.1
純固定資産税	99.4	98.1	99.5	98.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,942	人
平成２７年国調	3,446	人
増減率	-14.6	%
面積	123.38	k㎡
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,935 人	2,919 人
令 3. 1. 1	3,052 人	3,035 人
増減率	-3.8 %	-3.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	89	131
	6.8	8.4
第２次	344	462
	26.1	29.5
第３次	885	975
	67.1	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
23	5628	地方交付税種地	２－１
愛知県	東栄町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	305,675	6.9	305,675	13.1
地方譲与税	68,523	1.5	68,523	2.9
利子割交付金	185	0.0	185	0.0
配当割交付金	2,266	0.1	2,266	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,571	0.1	2,571	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	79,290	1.8	79,290	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,823	0.1	5,823	0.3
法人事業税交付金	4,099	0.1	4,099	0.2
地方特例交付金等	4,807	0.1	4,807	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	516	0.0	516	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,967	0.0	1,967	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	186	0.0	186	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,138	0.0	2,138	0.1
地方交付税	2,017,364	45.3	1,835,359	78.9
内訳 普通交付税	1,835,359	41.2	1,835,359	78.9
特別交付税	182,005	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,490,603	55.9	2,308,598	99.3
交通安全対策特別交付金	502	0.0	502	0.0
分担金・負担金	19,039	0.4	-	-
使用料	64,813	1.5	5,682	0.2
手数料	3,065	0.1	-	-
国庫支出金	336,171	7.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	239,176	5.4	-	-
財産収入	15,454	0.3	25	0.0
寄附金	13,607	0.3	-	-
繰入金	196,710	4.4	-	-
繰越金	261,945	5.9	-	-
諸収入	117,020	2.6	10,949	0.5
地方債	697,365	15.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	76,065	1.7	-	-
歳入合計	4,455,470	100.0	2,325,756	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	305,675	100.0	-
法定普通税	305,675	100.0	-
市町村民税	123,026	40.2	-
内訳 個人均等割	5,255	1.7	-
所得割	103,050	33.7	-
法人均等割	8,247	2.7	-
法人税割	6,474	2.1	-
固定資産税	153,422	50.2	-
うち純固定資産税	152,641	49.9	-
軽自動車税	12,492	4.1	-
市町村たばこ税	16,735	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	305,675	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,455,470	4,252,500
	歳出総額	4,171,048	3,990,555
	歳入歳出差引	284,422	261,945
	翌年度に繰越すべき財源	55,403	85,714
	実質収支	229,019	176,231
	単年度収支	52,788	33,315
	積立金	303,955	72,696
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	178,710	183,386
	実質単年度収支	178,033	-77,375

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	278,208	2,576
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	14,245	2,035
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	108	278,208	2,576
ラスパイレス指数			90.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,050
副市区町村長	1	2.04.01	5,180
教育長	1	2.04.01	4,560
議会議長	1	1.12.01	2,800
議会副議長	1	1.12.01	2,000
議会議員	6	1.12.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	568,089	13.6	518,736	488,191	20.3
うち職員給	366,678	8.8	332,302	-	-
扶助費	230,810	5.5	54,153	49,698	2.1
公債費	401,084	9.6	401,084	401,084	16.7
内訳 元利償還金 元金	391,267	9.4	391,267	391,267	16.3
元利償還金 利子	9,760	0.2	9,760	9,760	0.4
一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
（義務的経費計）	1,199,983	28.8	973,973	938,973	39.1
物件費	702,934	16.9	475,893	326,206	13.6
維持補修費	7,347	0.2	7,347	-	-
補助費等	638,018	15.3	548,797	445,815	18.6
うち一部事務組合負担金	220,172	5.3	189,172	189,172	7.9
繰出金	858,106	20.6	407,749	72,141	3.0
積立金	343,881	8.2	339,185	-	-
投資・出資金・貸付金	10,600	0.3	600	600	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	410,179	9.8	119,532		
うち人件費	8,000	0.2	7,850		
内訳 普通建設事業費	383,479	9.2	114,267		
うち補助	19,321	0.5	3,311		
うち単独	364,158	8.7	110,956		
災害復旧事業費	26,700	0.6	5,265		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,171,048	100.0	2,873,076		

経常経費充当一般財源等計	
	1,783,735 千円
経常収支比率	
74.3 % （ 76.7 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,157,498 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	43,327	1.0	-	43,327
総務費	896,989	21.5	26,376	768,060
民生費	849,174	20.4	638	590,509
衛生費	851,787	20.4	157,100	301,646
労働費	7,488	0.2	-	2,520
農林水産業費	313,999	7.5	131,596	126,439
商工費	162,568	3.9	1,690	122,377
土木費	186,997	4.5	51,617	122,704
消防費	238,551	5.7	10,231	217,958
教育費	192,384	4.6	4,231	171,187
災害復旧費	26,700	0.6	-	5,265
公債費	401,084	9.6	-	401,084
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,171,048	100.0	383,479	2,873,076

繰出の状況		
公営事業等	合計	858,106
	下水道	85,446
	簡易水道	67,896
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	622,491
	その他	82,273

国民健康保険事業の状況		
実質収支		24,005
再差引収支		24,005
加入世帯数（世帯）		500
被保険者数（人）		752
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	-
	保険給付費	360

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		376,551	388,451
基準財政需要額		2,211,910	2,005,545
標準税収入額等		456,511	471,432
標準財政規模		2,367,935	2,145,793
財政力指数		0.18	0.19
実質収支比率（％）		9.7	8.2
公債費負担比率（％）		12.7	13.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	8.7	9.1
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	2,078,470	1,953,225
	減債	365,327	344,352
	特定目的	889,601	888,650
地方債現在高		4,012,765	3,706,667
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		100,282	100,282
徴収率（％） 現年・計	合計	98.9 94.5	98.9 95.0
	市町村民税	98.8 96.5	99.4 97.1
	純固定資産税	98.9 92.2	98.3 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,017	人
平成２７年国調	1,135	人
増減率	-10.4	%
面積	155.88	k㎡
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,030 人	1,012 人
令 3. 1. 1	1,057 人	1,038 人
増減率	-2.6 %	-2.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	63	73
第１次	12.9	13.4
	99	144
第２次	20.2	26.4
	327	329
第３次	66.9	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
23	5636	地方交付税種地	２－１
愛知県	豊根村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	375,903	13.9	375,903	26.6
地方譲与税	57,255	2.1	57,255	4.0
利子割交付金	69	0.0	69	0.0
配当割交付金	866	0.0	866	0.1
株式等譲渡所得割交付金	985	0.0	985	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	29,333	1.1	29,333	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,217	0.1	3,217	0.2
法人事業税交付金	2,071	0.1	2,071	0.1
地方特例交付金等	3,141	0.1	3,141	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	113	0.0	113	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,087	0.0	1,087	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	63	0.0	63	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,878	0.1	1,878	0.1
地方交付税	1,154,488	42.6	939,300	66.4
内訳 普通交付税	939,300	34.7	939,300	66.4
特別交付税	215,188	7.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,627,328	60.1	1,412,140	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	737	0.0	-	-
使用料	112,246	4.1	325	0.0
手数料	1,199	0.0	-	-
国庫支出金	168,795	6.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	251,767	9.3	-	-
財産収入	4,024	0.1	1,585	0.1
寄附金	5,902	0.2	-	-
繰入金	37,550	1.4	-	-
繰越金	128,600	4.7	-	-
諸収入	180,464	6.7	238	0.0
地方債	190,936	7.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	48,936	1.8	-	-
歳入合計	2,709,548	100.0	1,414,288	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	375,903	100.0	55,495
法定普通税	375,903	100.0	55,495
市町村民税	52,227	13.9	-
内訳 個人均等割	1,701	0.5	-
所得割	43,967	11.7	-
法人均等割	3,310	0.9	-
法人税割	3,249	0.9	-
固定資産税	316,093	84.1	55,495
うち純固定資産税	315,766	84.0	55,495
軽自動車税	5,139	1.4	-
市町村たばこ税	2,444	0.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	375,903	100.0	55,495

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,709,548	2,712,278
歳出総額	2,602,919	2,583,678
歳入歳出差引	106,629	128,600
翌年度に繰越すべき財源	153	3,348
実質収支	106,476	125,252
単年度収支	-18,776	41,428
積立金	989	990
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	39,582
実質単年度収支	-17,787	2,836

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	167,160	2,786
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	23,910	2,391
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	167,160	2,786
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	5,980
副市区町村長	1	22.04.01	5,380
教育長	1	22.04.01	4,790
議会議長	1	15.04.01	2,450
議会副議長	1	31.05.01	1,800
議会議員	6	31.05.01	1,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	529,492	20.3	427,350	417,585	28.5
うち職員給	312,435	12.0	250,154	-	-
扶助費	75,216	2.9	22,287	22,287	1.5
公債費	247,722	9.5	240,919	240,919	16.5
内訳 元利償還金 元金	240,886	9.3	234,083	234,083	16.0
元利償還金 利子	6,481	0.2	6,481	6,481	0.4
一時借入金利子	355	0.0	355	355	0.0
（義務的経費計）	852,430	32.7	690,556	680,791	46.5
物件費	636,918	24.5	371,297	219,080	15.0
維持補修費	47,594	1.8	35,541	31,482	2.2
補助費等	427,644	16.4	338,546	298,126	20.4
うち一部事務組合負担金	86,458	3.3	47,925	47,925	3.3
繰出金	93,008	3.6	73,246	73,198	5.0
積立金	161,553	6.2	153,489	-	-
投資・出資金・貸付金	27,600	1.1	1,040	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	356,172	13.7	153,242		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	353,853	13.6	150,923		
うち補助	57,381	2.2	27,279		
うち単独	285,393	11.0	112,565		
災害復旧事業費	2,319	0.1	2,319		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,602,919	100.0	1,816,957		

経常経費充当一般財源等計	
	1,302,677 千円
経常収支比率	89.0 % （ 92.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,923,586 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	38,614	1.5	-	38,614
総務費	732,911	28.2	83,965	592,983
民生費	295,640	11.4	2,190	193,957
衛生費	284,049	10.9	3,439	185,177
労働費	28	0.0	-	28
農林水産業費	293,474	11.3	123,698	93,326
商工費	401,159	15.4	97,208	207,223
土木費	66,419	2.6	34,808	37,311
消防費	118,434	4.6	198	116,064
教育費	122,150	4.7	8,347	109,036
災害復旧費	2,319	0.1	-	2,319
公債費	247,722	9.5	-	240,919
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,602,919	100.0	353,853	1,816,957

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況		
公営事業等への繰出 合計	93,008	実質収支	8,035	
簡易水道	82,610	再差引収支	8,035	
上水道	-	加入世帯数（世帯）	142	
工業用水道	-	被保険者数（人）	203	
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68	
国民健康保険	3,349	国庫支出金	-	
その他	7,049	保険給付費	350	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	324,889	335,304
基準財政需要額	1,264,008	1,171,801
標準税収入額等	405,926	418,969
標準財政規模	1,394,162	1,292,747
財政力指数	0.27	0.28
実質収支比率（％）	7.6	9.7
公債費負担比率（％）	12.5	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.2	9.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,289,875	1,288,886
減債	149,181	135,772
特定目的	358,620	249,015
地方債現在高	2,080,958	2,130,908
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	70,917	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.9 99.8	99.9 99.7
市町村民税	99.9 99.3	99.7 98.7
純固定資産税	99.9 99.9	99.9 99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）